

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘	
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,825	3,174	3,237	3,192	3,931
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	2,825	3,174	3,237	3,192	3,931
		執行額	2,825	3,174	3,237		
		執行率 (%)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,440	3,178				
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	752	753				
	その他	0	0				
	計	3,192	3,931				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減		成果実績	度数率	-	1.1	0.2
		目標値	度数率	-	1.2	1.2	1.2	1.2
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績		時間	-	1,440.5	1,485.7	
		目標値	時間	-	2,000	2,000	2,000	2,000
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績		件	-	27	25	
		目標値	件	-	25	25	75	125
		達成度	%	-	108	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績		件	-	5,076	4,964	
		目標値	件	-	4,000	4,000	12,000	20,000
		達成度	%	-	126.9	124		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。			活動実績	箇所数	-	11	7	
		当初見込み			11	8	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数			活動実績	件	19	19	17	
		当初見込み	件	19	19	17	18	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数			活動実績	件	9,084	9,006	8,227	
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/箇所数		百万円	-	52.2	43.8	30.7	
		計算式	/	-	574.6/11	306.8/7	307.2/10	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/研究テーマ		百万円/件	38.1	40.2	46.7	41.8	
		計算式	執行額/分析件数	724.7/19	763.1/19	793.8/17	752/18	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	運営費交付金の執行額/分析等の軒数		百万円	0.1	0.1	0.1		
		計算式	執行額/分析件数	926.6/9,084	866.4/9,006	916.2/8227	882/	
政策 評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						

四、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	施策 17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する							
	測定指標 大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度 32年度
		実績値	%	60.3	66.1	75.7		
		目標値						90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。								
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理化なものとなっている。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は必要不可欠なものに限られている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を超える成果を上げている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきた。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っている。						
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持を図っている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

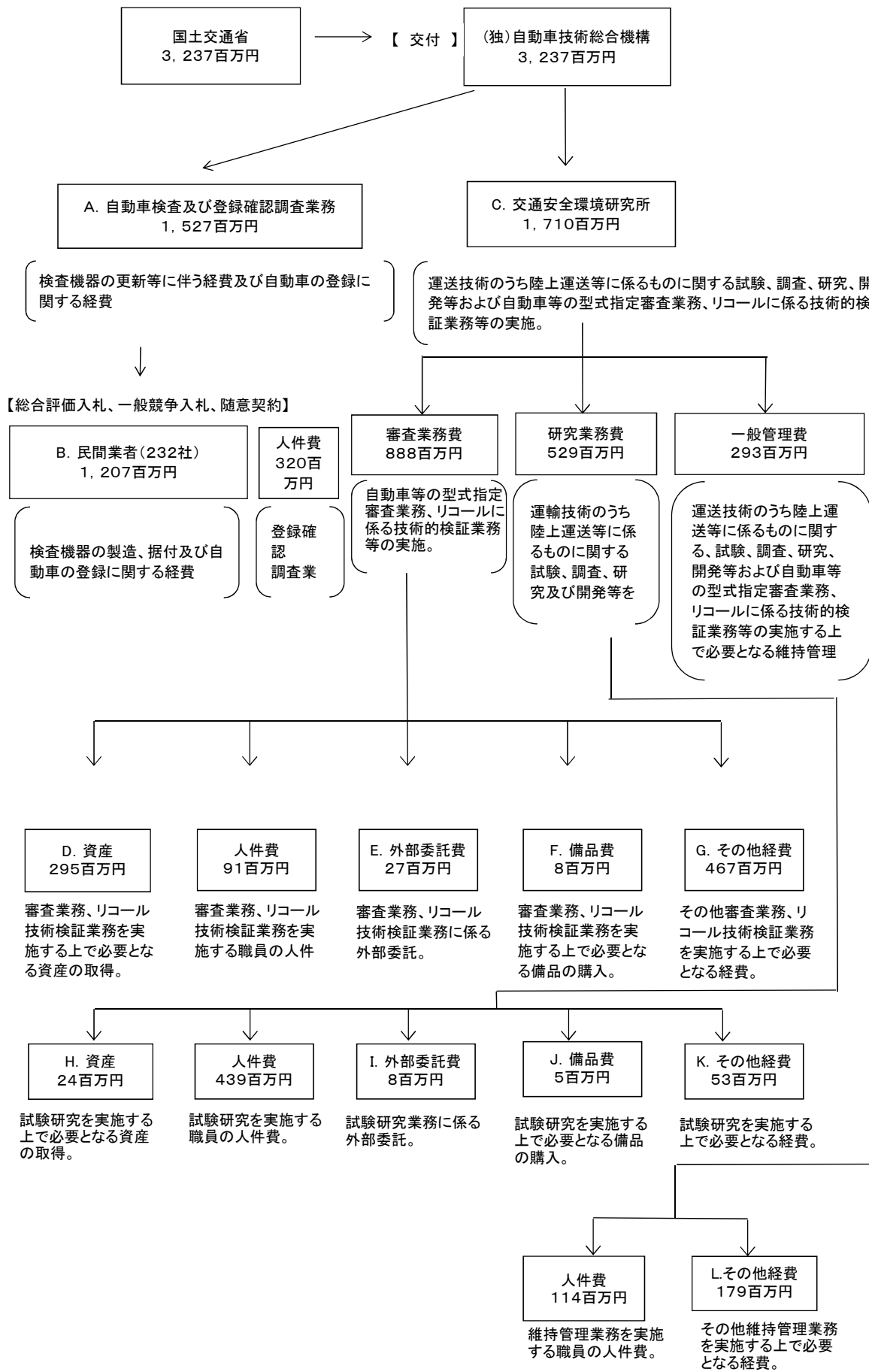
事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	平成25年度	196,198,430
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	208		
平成29年度	国土交通省 (0199)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他(検査)	検査機器の更新等	1,151	その他	3次元測定画像取得装置の製造及び据付	248
人件費(登録)	給与関係	320	その他	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改	180
庁費(登録)	物品購入、旅費、修繕等	56			
計		1,527	計		428
C.交通安全環境研究所			D.(株)堀場製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費等	644	その他	超低排出車対応排出ガス計測システム	58.9
その他	物品購入等	1,066	その他	車載型排出ガス測定システム	29.8
計		1,710	計		88.7
E.(公財)日本自動車輸送技術協会			F.(有)木村商店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ASEANにおける認証審査の実態調査	9	その他	電子黒板	1.4
その他	ディーゼル自動車の排出ガス及び燃費測定他	1.9			
計		10.9	計		1.4
G.(株)守谷商会			H.東京貿易テクノシステム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	スレッド試験機制御装置の交換	10.5	その他	多関節型三次元測定器	9.2
その他	スレッド試験機 サーボブレーキブレード交換	8.2			
その他	スレッド試験機年次点検	7.1			
その他	スレッド試験審査棟エアコンプレッサオートドレン交換作業	2.1			
その他	スレッド試験審査棟高圧ガスタンクの定期点検	2			
その他	新騒音測定システム車載用機器校正 他	5			
計		34.9	計		9.2

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,527	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定画像取得装置の製造及び据付(北海道検査部他32事務所)	248	一般競争契約(最低価格)	1	97%	
2	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度自動車審査高度化施設事務所統括装置更改(北海道検査部他91事務所、本部施設課)	180	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
3	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	307	一般競争契約(最低価格)	4	97%	
4	(株)アルティア	3011701013922	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	35	随意契約(その他)	3	99%	
5	ECフィールドイング(株)	3010401022977	平成29年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	143	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
6	(株)バンザイ	2010401024066	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	56	一般競争契約(最低価格)	3	99%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	4	一般競争契約(最低価格)	3	97%	
8	(株)イヤサカ	7010001000792	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	50	一般競争契約(最低価格)	4	94%	
9	安全自動車(株)	9010401001331	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	39	一般競争契約(最低価格)	3	96%	
10	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガススタの購入	4	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
11	エヌデック(株)		3次元測定・車両下部複合型画像取得装置の購入	16	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
12	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	4	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
13	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車検査予約システムの注意喚起表示追加業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	93%	
14	日本ユニシス(株)	2010601029542	PCネットワークシステムメールシステム/ミラーサーバに係るサーバ機器等の保守管理	0.2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
15	日本ユニシス(株)	2010601029542	PCネットワークシステムメールシステム/ミラーサーバに係るサーバ機器等の保守管理	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
16	日本ユニシス(株)	2010601029542	サーバ及びクライアントPCの設定変更作業	0	随意契約(少額)	-	100%	
17	日本ユニシス(株)	2010601029542	サーバのメモリ増設作業	0	随意契約(少額)	-	100%	
18	日本ユニシス(株)	2010601029542	機構ホームページの改修	0	随意契約(少額)	-	100%	

19	(株)エネット		電気料(関東検査部管内)	3	随意契約 (その他)	-	-	
20	(株)エネット		電気料(中部検査部管内。 沼津・福井除く)	1	随意契約 (その他)	-	-	
21	独)情報処理推進機構		秘密契約	3	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	6012405000493	運送技術のうち陸上運送 等に係るものに関する試 験、調査、研究、開発等お よび自動車等の型式指定 審査業務、リコールに係る 技術的検証業務	1,710	運営費交付金 交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)堀場製作所	1130001011676	超低排出車対応排出ガス 計測システム	58.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
2	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定シス テム	29.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
3	(株)NIPPO関東第 一支店	9010001034987	自動車試験場テストコース 直線部改修	44.2	一般競争契約 (最低価格)	3	78.3%	
4	エア・ブラウン(株)	8010001037842	検証実験用可動式歩行者 ダミー	15.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	エア・ブラウン(株)	8010001037842	模擬歩行者提示装置の改 修	12.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
6	エア・ブラウン(株)	8010001037842	交通弱者ダミー等の購入	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
7	(株)守谷商会	2010001059025	衝突試験業務環境改善機 器購入	15.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
8	(株)守谷商会	2010001059025	振動試験装置の改修	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
9	(株)守谷商会	2010001059025	レーザードップラ製品の購 入	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
10	荒木電機工業(株)	3011001001660	GPS機能を有した計測器	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
11	荒木電機工業(株)	3011001001660	工業用ビデオスコープ他購 入	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
12	荒木電機工業(株)	3011001001660	パワーアナライザー	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
13	Ab Dynamics MF Japan(株)	4020001046326	ソフトターゲットの購入	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	
14	Ab Dynamics MF Japan(株)	4020001046326	自動運転ロボット用高精度 GPS受信機	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	79.1%	
15	(有)内山自動車工 業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試 験車両の購入	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
16	(有)内山自動車工 業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試 験車両の購入(ステーショ ンワゴン:ガソリン車)	3.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
17	(有)内山自動車工 業	3012702000315	制動による衝突回避機能 確認用自動車購入	2.8	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	

18	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試験車両の購入(ハッチバック)	1.6	随意契約(少額)	-	100%	
19	トヨタ西東京カーローラ(株)	9013401001425	操舵による衝突回避機能確認用自動車購入	11.4	一般競争契約(最低価格)	1	85.1%	
20	スペクトリス(株)	3010001020497	車両接近通報装置評価システム	9.5	一般競争契約(最低価格)	1	80.5%	
21	(株)イヤサカ	7010001000792	ホイールアライメントテスター及びドライブオンリフトの購入	9	一般競争契約(最低価格)	1	89.2%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ASEANにおける認証審査の実態調査	9	一般競争契約(最低価格)	1	90.1%	
2	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ディーゼル自動車の排出ガス及び燃費測定 他	1.9	随意契約(少額)	-	100%	
3	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	3.9	一般競争契約(最低価格)	1	97%	
4	日本道路(株)北関東支店	9010401023409	自動車試験場テストコース直線部縦横断測量業務	1.9	一般競争契約(最低価格)	2	78.3%	
5	デロイトトーマツコンサルティング(合)	7010001088960	自動車技術総合機構の研究等の方針策定に必要な将来展望等に係る調査業務	1	随意契約(企画競争)	2	98.8%	
6	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	審査部業務量統計システム開発支援業務	1	随意契約(少額)	-	100%	
7	(株)ヒップ	7011001055661	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	0.5	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
8	(株)ヒップ	7011001055661	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
9	若宮商事(株)	5030001086650	一般廃棄物回収運搬処理他	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
10	HONYAKU USA INC		海外調査通訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
11	SUZUKI,MYERS&ASOCIATES,LTD.		海外調査通訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
12	(株)翻訳センター	1120001089458	複合機リース契約書の翻訳	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	電子黒板 他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
2	(株)竹宝商会	4011101012854	液晶ディスプレイ 他	1.3	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)ムトーセーフ	3030001085266	事務机等	1.2	一般競争契約(最低価格)	1	87.9%	
4	(株)三電舎	4010401011459	デジタル試験用監視装置他	1.1	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)共和電業東日本営業部	6012401007567	歩行者保護頭部加速度計	0.9	随意契約(少額)	-	100%	

6	(株)フォーサイト	1010401081488	システムロッカー 他	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	サーベイランス用備品 他	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
8	荒木電機工業(株)	3011001001660	リチウムイオンバッテリー 他	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)小笠原計器製作所	5013201003914	風向・風速計	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機制御装置 の交換	10.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機 サーボ ブレーキブレード交換	8.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	7.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
4	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験審査棟エア コンプレッサオートドレン交 換作業	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験審査棟高圧ガ スタンクの定期点検	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
6	(株)守谷商会	2010001059025	新騒音測定システム車載 用機器校正 他	5	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)リケン環境シス テム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次 点検	25.4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.6%	
8	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	車載データ集録器と簡易検 定装置の点検校正	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	ダミー検定装置と計測機器 の点検・校正	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
10	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	CRSバックル乖離力及び エネルギー吸収試験等の 計測器更新作業	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
11	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	歩行者保護試験機の定期 点検・校正	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
12	(株)共和電業東日 本営業部	6012401007567	加速度計他点検校正 他	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
13	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備(精 密点検)	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	87.2%	
14	東京ワックス(株)	5030001086460	自動車試験場等の電気設 備及び空調設備の運転保 守管理	3.7	一般競争契約 (最低価格)	4	53.1%	
15	東京ワックス(株)	5030001086460	気中負荷開閉器(PAS)更 新 他	7	随意契約 (少額)	-	100%	
16	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	自動車試験場、自動車試 験場第二地区の植栽管理	10	一般競争契約 (最低価格)	6	67.5%	
17	(株)花園グリーン サービス	6030001086113	電磁両立性試験棟 緑地整 備 他	5.3	随意契約 (少額)	-	100%	
18	(株)ヒューマネティク ス・インベーティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	自動車衝突試験用ダミー 補修部品購入	10.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
19	(株)ヒューマネティク ス・インベーティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	脚部(Flex PLI)インパクト 本体の定期点検・校正	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	

20	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	Qダミー及びBioRIDダミー用ロードセルと変位計の定期点検・校正	1.4	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
21	(株)ムトーセーフ	3030001085266	事務机等の購入	5.8	一般競争契約(最低価格)	1	87.9%	
22	(株)ムトーセーフ	3030001085266	軽量棚 他	2.9	随意契約(少額)	-	100%	
23	(株)明電エンジニアリング	1010701028239	第一排出ガス審査棟シヤンダイナモメータ点検整備	6.8	一般競争契約(最低価格)	1	93.9%	
24	(株)竹宝商会	4011101012854	認証試験関係の備品購入他	6.4	随意契約(少額)	-	100%	
25	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	走行実験用備品購入 他	5.3	随意契約(少額)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京貿易テクノシステム(株)	1010001061642	多関節型三次元測定器購入	9.2	一般競争契約(最低価格)	1	80.5%	
2	(株)小野測器	1020001001886	エンジンベンチ軸トルク計改造	3.1	一般競争契約(最低価格)	1	70.7%	
3	(株)小野測器	1020001001886	時系列データ解析ツール他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
4	セントラルエンジニアリング(株)	1010502018117	事故防止支援システムの改修	4.2	一般競争契約(最低価格)	1	91.5%	
5	(有)和光精機	2011502011928	レール・車輪接触検討ソフトウェア製作	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
6	(有)和光精機	2011502011928	横圧作用治具の製作	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
7	(株)共和電業東日本営業部	6012401007567	操舵角計	1	随意契約(少額)	-	100%	
8	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	汎用スキャンツール	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)小山ガレージ	7020001017308	エンジンベンチ改造	0.8	随意契約(少額)	-	100%	
10	セリック(株)	9010001048021	人工太陽照明	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
11	(株)セネコム	6030001079892	超小型風向風速計購入	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)ヒップ			J.(株)ジャパンテクノロジー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	1.8	その他	車両制御試験用PC	1
その他	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	0.5			
その他	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.1			
計		2.4	計		1
K.(有)木村商店			L.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動ブレーキ実験用備品	1.7	その他	光熱水料分担金	23.8
計		1.7	計		23.8
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒップ	5011001019635	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	1.8	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
2	(株)ヒップ	5011001019635	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
3	テンプロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣他	1.6	随意契約(少額)	-	100%	
4	(有)アルファーサービス	4010802018425	レーンチェンジ予備実験車両運転役務 他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
5	テンプスタッフ(株)	1011001015010	第3回排ガスサミットのための補助業務労働者派遣	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
6	山形鉄道(株)	5390001011201	平成29年度 衛星測位試験に伴う列車運行	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
7	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	レーンチェンジ実験 被験者派遣 他	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	アデコ(株)	8010401001563	報告書英文翻訳業務労働者派遣	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	97.2%	
9	(公社)三鷹市シルバー人材センター	9012405002446	ドライビングシミュレータ実験評価役務 他	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
10	(大)長岡技術科学大学	7110005012080	ニッケル水素電池モジュールの内部抵抗測定	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
11	(公社)調布市シルバー人材センター	7012405002571	ドライビングシミュレータ実験評価役務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	車両制御試験用PC 他	1	随意契約(少額)	-	100%	
2	(有)木村商店	3012402010837	データ処理用PC 他	0.8	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)竹宝商会	4011101012854	ソフトウェア 他	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
4	(株)日本イントリピッドコントロールシステムズ	4020001085241	車載通信ネットワーク開発ツール	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)小山ガレージ	7020001017308	燃焼圧力センサ取付用アダプター製作	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
6	入江(株)	6010001037241	輝度計	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
7	ヤトロ電子(株)	8050001016181	デスクトップパソコン	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	リコージャパン(株)西東京支店	1010001110829	適性診断用装置	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)双葉	8050001002215	視力検査器	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)小野測器	1020001001886	時系列データ解析ツール	0.2	随意契約(少額)	-	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	自動ブレーキ実験用備品他	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	チャイルドシート 他	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	自動車衝突実験用ダメージ部品	1.1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	テックサポートマネジメント(有)	9020002089848	信頼性解析ソフトウェア	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	都市交通シミュレータの改修	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	列車運行システム安全性評価シミュレータ点検整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)中央	6011301004402	空調設備点検整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
9	データクラフト(株)	6010001085868	SAE Mobilus購読料	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
10	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	鉄道製品認証業務に関する賠償責任保険	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	23.8	その他	-	100%	
2	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	財産保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	4.3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	
3	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成30年度中途採用 任期付研究員)マイナビ 他	2.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)リクルートホールディングス	5010001060426	公募情報広告業務(平成30年度中途採用 任期付研究員)	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)明電舎	4010701009640	シャンダイナモビット蓋改修等工事	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)吉沢工務店	9012401012044	事務庁舎3階男子トイレドア設置 他	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	
7	東京都水道局	8000020130001	水道料金	1.7	その他	-	100%	
8	(株)竹宝商会	4011101012854	トイレトペーパーの購入 他	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定期点検	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	
10	(株)中央	6011301004402	第二エンジン実験棟給水配管取替工事 他	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	

I.(株)ヒップ			J.(株)ジャパンテクノロジー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	1.8	その他	車両制御試験用PC	1
その他	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	0.5			
その他	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.1			
計		2.4	計		1
K.(有)木村商店			L.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	自動ブレーキ実験用備品	1.7	その他	光熱水料分担金	23.8
計		1.7	計		23.8
M.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒップ	5011001019635	平成29年度研究発表会(フォーラム2017)運営補助業務	1.8	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
2	(株)ヒップ	5011001019635	平成29年度交通安全環境研究所講演会運営補助業務	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
3	テンプロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣他	1.6	随意契約(少額)	-	100%	
4	(有)アルファーサービス	4010802018425	レーンチェンジ予備実験車両運転役務 他	1.4	随意契約(少額)	-	100%	
5	テンプスタッフ(株)	1011001015010	第3回排ガスサミットのための補助業務労働者派遣	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
6	山形鉄道(株)	5390001011201	平成29年度 衛星測位試験に伴う列車運行	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
7	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	レーンチェンジ実験 被験者派遣 他	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	アデコ(株)	8010401001563	報告書英文翻訳業務労働者派遣	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	97.2%	
9	(公社)三鷹市シルバー人材センター	9012405002446	ドライビングシミュレータ実験評価役務 他	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
10	(大)長岡技術科学大学	7110005012080	ニッケル水素電池モジュールの内部抵抗測定	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
11	(公社)調布市シルバー人材センター	7012405002571	ドライビングシミュレータ実験評価役務	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	車両制御試験用PC 他	1	随意契約(少額)	-	100%	
2	(有)木村商店	3012402010837	データ処理用PC 他	0.8	随意契約(少額)	-	100%	
3	(株)竹宝商会	4011101012854	ソフトウェア 他	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
4	(株)日本イントリピッドコントロールシステムズ	4020001085241	車載通信ネットワーク開発ツール	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)小山ガレージ	7020001017308	燃焼圧力センサ取付用アダプター製作	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
6	入江(株)	6010001037241	輝度計	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
7	ヤトロ電子(株)	8050001016181	デスクトップパソコン	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	リコージャパン(株)西東京支店	1010001110829	適性診断用装置	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)双葉	8050001002215	視力検査器	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)小野測器	1020001001886	時系列データ解析ツール	0.2	随意契約(少額)	-	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)木村商店	3012402010837	自動ブレーキ実験用備品 他	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)ジャパンテクノ ロジー	5012701008662	チャイルドシート 他	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズ・ジャ パン	7010601020521	自動車衝突実験用ダミー 部品	1.1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	テックサポートマネジ メント(有)	9020002089848	信頼性解析ソフトウェア	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)日立パワーソ リューションズ	7050001023708	都市交通シミュレータの改 修	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	三菱プレジジョン (株)	8010601032482	列車運行システム安全性 評価シミュレータ点検整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)中央	6011301004402	空調設備点検整備	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(独)製品評価技術 基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定 に係る契約検査手数料	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
9	データクラフト(株)	6010001085868	SAE Mobilus購読料	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
10	あいおいニッセイ同 和損害保険(株)	3011001027739	鉄道製品認証業務に關す る賠償責任保険	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	23.8	その他	-	100%	
2	あいおいニッセイ同 和損害保険(株)	3011001027739	財産保険、賠償責任保険、 自動車保険、労災総合保 険、普通傷害保険	4.3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	
3	(株)マイナビ	3010001029968	公募情報広告業務(平成30 年度中途採用 任期付研究 員)マイナビ 他	2.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)リクルートホー ルディングス	5010001060426	公募情報広告業務(平成30 年度中途採用 任期付研究 員)	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)明電舎	4010701009640	シャンダイナモビット蓋改修 等工事	1.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)吉沢工務店	9012401012044	事務庁舎3階男子トイレド ア設置 他	1.7	随意契約 (少額)	-	100%	
7	東京都水道局	8000020130001	水道料金	1.7	その他	-	100%	
8	(株)竹宝商会	4011101012854	トイレトペーパーの購入 他	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	
9	藤崎電設(株)	6011401007305	二次変台及び分岐盤等定 期点検	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	
10	(株)中央	6011301004402	第二エンジン実験棟給水 配管取替工事 他	1.5	随意契約 (少額)	-	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘	
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	-		主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,771	3,841	3,792	3,632	3,877
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	30	206	527	-
		翌年度へ繰越し	▲ 30	▲ 206	▲ 527	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	3,741	3,665	3,471	4,159	3,877
		執行額	3,601	3,623	3,465	-	-
		執行率 (%)	96%	99%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	94%	91%	-	-
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	3,632	3,737	「新しい日本のための優先課題推進枠」 140			
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定施設整備費補助金		140				
	その他	0	0				
	計	3,632	3,877				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減		成果実績	度数率	-	1.1	0.2	
		目標値	度数率	-	1.2	1.2	1.2	1.2	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減		成果実績	時間	-	1,440.5	1,485.7	
		目標値	時間	-	2,000	2,000	2,000	2,000	
		達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数		成果実績	%	-	3	3	
		目標値	%	-	3	3			
		達成度	%	-	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。			活動実績	箇所数	-	92	38	
			当初見込み	箇所数	-	92	38	62	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/箇所数			単位当たりコスト	百万円	-	39.4	91.2	67.1
			計算式	執行額/箇所数	-	3,623/92	3465/38	4159/62	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	自動車の安全性を高める							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	60.3	66.1	75.7		
		目標値						90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 ・地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。 							
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、適正な運用を行う。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

調達等合理化計画により、調達の改善を図るため入札情報の業界誌への掲載や共同調達を実施し、調達の効率化、コストの縮減を行うとともに、契約監視委員会における点検も行われている。また、一定の事業等のまとまりごとに予算と実績の管理を行い、健全な財務体質の維持を図っている。引き続き、必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

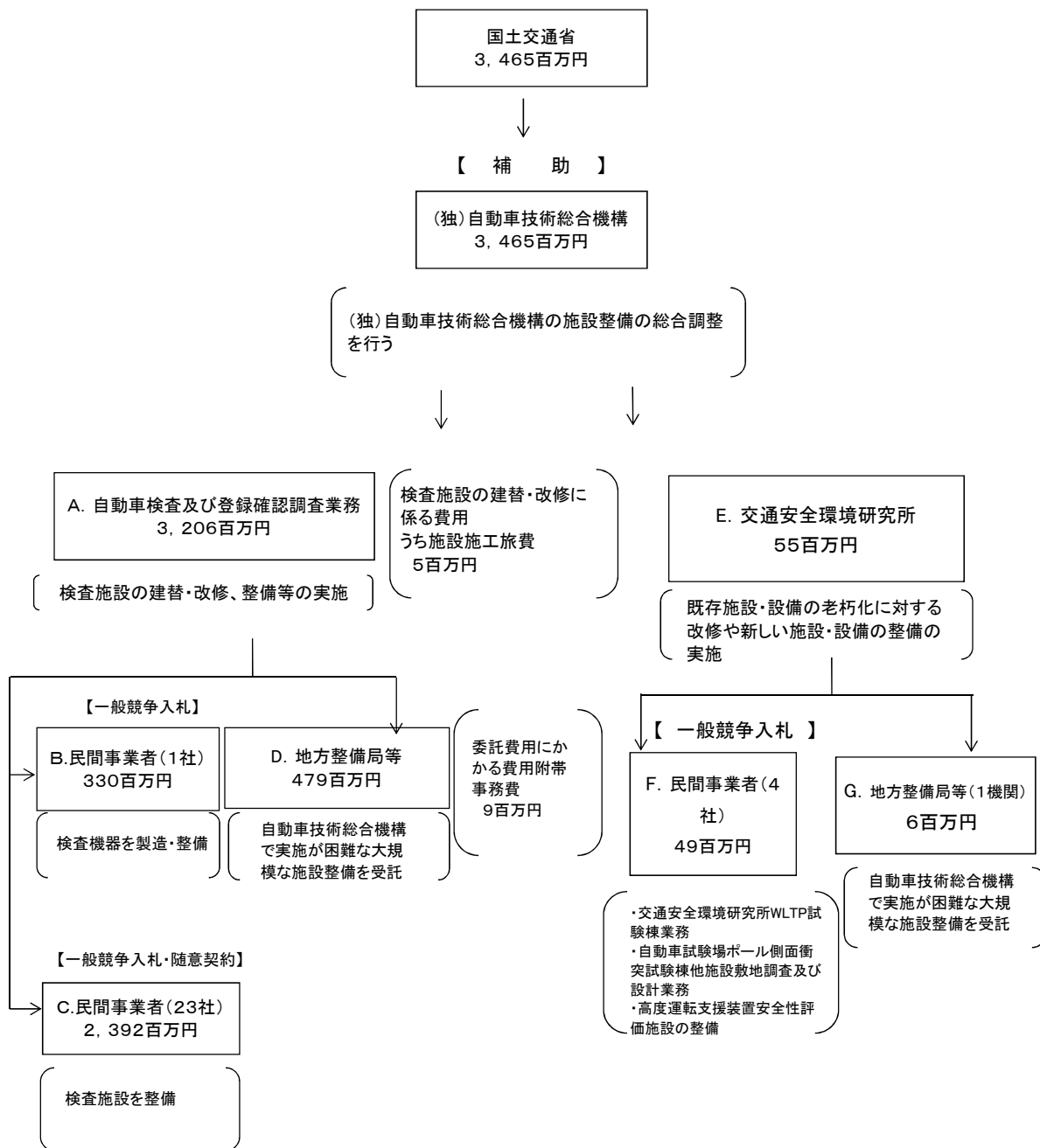
事業の実施に際し、引き続き必要性・優先度を精査し調達の効率化、コストの縮減に努めて効率的・効果的な予算執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315	平成25年度	197,199,431
平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427	平成28年度	209		
平成29年度	国土交通省 (0200)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.アルティア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,206	その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	330
	計		3,206	計		330
	C.日本電気(株)			D.北陸地方整備局等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	1,869	その他	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	478
	計		1,869	計		478
	E.交通安全環境研究所			F.(株)あい設計東京支社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	55	その他	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	36.8	
計		55	計		36.8	
G.関東地方整備局			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	自動車試験場ポール側面衝突試験棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	6				
計		6	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,206	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	68.1	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
2	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	68.1	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
3	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	130.8	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	
4	(株)アルティア	3011701013922	自動車検査用機械器具の製造及び据付	62.7	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成29年度自動車審査高度化施設事務所統括装置更改(北海道検査部他91事務所、本部施設課)	1,869	随意契約 (その他)	1	99%	仕様書の受け取りが1者のみであったため、今後同様の調達を行う際は対応可能な事業者へ広く周知する。
2	(株)リモトコーポレーション	2011801013666	関東検査部神奈川事務所審査棟新築その他工事	148	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
3	(株)小林建設	1030001002925	茨城事務所 審査上屋5コース床面改修その他工事	66	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
4	今井建設(株)	9030001042055	熊谷事務所 傾斜角上屋床面改修その他工事	34	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
5	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋1・2コース庇改修その他工事	8	随意契約 (その他)	3	100%	
6	(株)マスジウ	9350001000204	宮崎事務所油水分離槽設置及びシャッター等改修工事	38	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	右谷建設工業(株)	7460101001786	北海道検査部帯広事務所自動車検査場シートシャッター及びロードヒーティング用温水ボイラー更新工事	21	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
8	(株)保全サービス	1120001047325	なにわ事務所4コース床面等改修工事	18	一般競争契約 (最低価格)	6	57%	
9	札幌土建工業(株)	7430001067047	北海道検査部2コース審査機器更新に伴う床面等改修工事	18	随意契約 (その他)	2	99%	
10	倉橋建設(株)	8420001000783	青森事務所検査官控室改修工事	17	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
11	(有)新建	8122002012268	和歌山事務所新規コース機器更新に伴う床面等改修工事	16	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局等		北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事	478	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	55	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)あい設計東京支社	6240001020843	交通安全環境研究所 WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務	36.8	随意契約(その他)	-	100%	
2	(株)日さく	6030001009800	交通安全環境研究所(17)敷地調査	10	随意契約(その他)	-	100%	
3	(有)木村商店	3012402010837	有機ELディスプレイ等の購入	1.6	随意契約(その他)	-	100%	
4	日本無線(株)	3012401012867	ディスプレイ振動試験	1	随意契約(その他)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場ポール側面衝突試験棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	2.9	随意契約(その他)	-	100%	
2	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場WLTP試験棟施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	2.9	随意契約(その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	日本無線(株)	3012401012867	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータの整備	275.4	一般競争契約(最低価格)	2	99.3%	
2	G	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場WLTP試験棟施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	71.9	随意契約(その他)	-	100%	
3	G	関東地方整備局	2000012100001	自動車試験場ポール側面衝突試験棟他施設敷地調査及び設計業務(地方整備局への委託業務)	71.8	随意契約(その他)	-	100%	
4	G	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	ドライビングシミュレータ構成装置の撤去及び調整整備	16.7	一般競争契約(最低価格)	1	98.1%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術政策の基本方針である国土交通省技術基本計画や様々な技術を登録・活用するための新技術情報提供システムに関する業務等、個別の分野にとらわれない横断的な検討を実施し、技術研究開発の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技術開発の推進にあたり、国土交通省技術基本計画の取り組み状況の整理・分析や新技術情報提供システムへ登録するための個々の技術特性に応じた評価等、分野横断的な検討を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	35	31	28	27	27		
	執行額	29	30	23					
	執行率(%)	83%	97%	82%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	97%	82%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		27	27						
計		27	27						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	新技術の活用促進に繋がる技術の評価を毎年度10技術行う	評価された技術数	成果実績	技術	16	9	9		
			目標値	技術	-	-	10	-	10
			達成度	%	-	-	90	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	技術部会・システム検討会議等の開催数	活動実績	回	3	5	3	-		
		当初見込み	回	-	-	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト X:執行額(単位:百万円) Y技術部会・システム検討会議等の開催数	計算式	百万円	9.6	6	7.6	6.8		
		X/Y		29/3	30/5	23/3	27/4		

政策評価、経済・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	91.8	93.8	96.8	30	年度
		目標値	%	90	90	90		90	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国土交通省の技術政策に関して、横断的な検討が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・建設分野等の技術開発や技術導入の検討について、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・技術開発の効果的導入等について優先的に検討することが求められる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争を実施するにあたり外部有識者の意見を取り入れ合理的に支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ必要事項等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務計画書の作成を義務づけ、適切な実施を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	現場実証に成果を反映するなどにより十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

レビューシート上、Cの民間企業等の支出先が「資金の流れ」では2社となっているが、上位支出先の表では9社以上あるように見え、金額的には半分も明らかでない。また、成果指標が「評価された技術数」となっているが、最も大きな支出内容は「技術研究開発成果の普及方策」に充てられている。普及までを視野に入れた事業だとすると成果目標には「普及・実施された技術」や実施の結果得られた効果等を含められないかもご検討ください。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。一者応札となった契約について、原因の分析を行い、競争性の確保を図り、効率的・効果的な事業の執行に努められたい。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度内検討

指摘を踏まえ、アウトカム指標及びアウトプット指標については、より適切な指標の設定について検討を進める。
 今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら一者応礼の要因分析を行うとともに、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	12	平成24年度	12	平成25年度	418
平成26年度	397	平成27年度	413	平成28年度	428		
平成29年度	国土交通省 (0417)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
23百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体等

国土技術政策総合研究所
0.075百万円

総合技術開発プロジェクトの実
施主体

【随意契約等】
A. 民間企業(3社)
0.075百万円
特許出願料、印刷製本費

【示達】
国土地理院
0.7百万円

総合技術開発プロジェクトの実
施主体

【一般競争・随意契
約】
B. 民間企業(3社)
0.7百万円
施策や技術基準の原案検討
に必要なデータ収集等のため
の備品及び消耗品の購入

【企画競争等】
C. 民間企業等(9社)

総合技術研究開発プロジェク
トの各課題を遂行するため横
断的に必要な調査検討等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.特許業務法人広江アソシエイツ特許事務所			B.(株)コスモニックツワン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	特許出現事務	0.1	備品費	備品の購入	0.5
	計		0.1	計		0.5
	C.日本工営株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	地下空間に関する検討等	10				
計		10	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特許業務法人広江アソシエイツ特許事務所	6200005002791	特許登録査定	0.1	その他	-	-	
2	公益社団法人土木学会	5011105004847	プログラム認定料	0	その他	-	-	
3	共立速記印刷(株)	9010001002168	看板作成	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コスモニックツワン	4050001028222	備品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)根本商事	6050001026257	消耗品の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	
3	美津野商事(株)	8010001007639	消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	地下空間の利活用に関する安全技術の調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	建設技術研究開発の推進方策に資する調査・分析業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	キャンノンマーケティングジャパン株式会社	5010401008297	トナー購入	2.3	その他	-	-	
4	リコージャパン(株)	1010001110829	紙購入	0.9	その他	-	-	
5	広友サービス(株)	3010401009875	楯の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社膳栄社	8010001024865	表彰状の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	東京カップ(株)	4010401020534	表彰メダルの作成	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)八弘社	8010001026878	表彰状の作成	0	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本計画第14条			関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H26.3)、国土交通省政策評価基本計画(H26.3)、第5期科学技術基本計画(H28.1)、国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	6	6	5.4	4.8	4.8		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	6	6	5.4	4.8	4.8		
	執行額	4	2	3.5					
	執行率(%)	67%	33%	65%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	33%	65%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		2	1.9						
職員旅費		1.2	1.2						
技術研究開発調査費		1.1	1.1						
委員等旅費		0.5	0.6						
計		5	5						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	前年度終了した課題、及び中間評価(研究期間が5年の研究を対象に3年目に実施)について、全数の評価を行う。(今年度の予定評価数:22課題)	年度ごとの評価課題数	成果実績	課題	24	12	23		
			目標値	課題	24	12	23		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	個別研究開発課題評価書(作成主体:大臣官房技術調査課)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	評価委員会の開催数	活動実績	課題	5	3	3	3	-	
		当初見込み	-	5	3	3	3	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト X: 執行額(単位: 百万円) Y: 評価課題数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	-	
		計算式	X/Y	4 / 24	2 / 12	3.5 / 23	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8		-	
			目標値	%	80	80	80		90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予定価が少額のため、随意契約を行っている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
競争性のない随意契約となったものはないか。	有		

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準支払基準等により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	十分検討を行い、経費のみ支出し効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員会の開催回数・開催時間の減及び委員の欠席等による支出減。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積もり等を十分精査し、コスト削減に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検査を行い、成果を確認している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
民間会社でも研究開発費の成果を検証することは難易度が高いが重要事項である。レビューシートのとおり、中長期的な課題を中間及び終了時に評価することも妥当と考える。発注の競争性・透明性の促進をはかりつつ、評価のプロセスや結果を広く開示していくことが望ましい。研究者には研究の成果としてどのような応用技術が考えられるのかという結果にもコミットして頂き、終了時、終了後にコミットメントが達成できたのかをモニターするコミットメントシートを作成することも薦められる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、評価のプロセスや結果の開示を行い、研究成果がどのように応用されるかの結果についても対外的に示すなどの取組を行い、効率的・効果的な事業の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	研究成果のその後の応用にも留意して、国土技術研究会での発表や個別研究開発課題評価による公表等の対外的な取組を引き続き行い、効率的・効果的な事業の執行に努めたい。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	11	平成23年度	12
平成24年度	13	平成25年度	419
平成26年度	398	平成27年度	414
平成28年度	429		
平成29年度	国土交通省 (0418)		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1) 国土交通省技術基本計画(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成28年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)9課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)3課題 <平成29年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)21課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)2課題</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	253	223	240	190	200		
	執行額	253	223	240					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発補助金	190	200						
	その他	0	0						
	計	190	200						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を90%以上達成	目標を達成した技術研究開発課題の割合	成果実績	%	80	90	-		
			目標値	%	80	90	90		
			達成度	%	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建設技術研究開発助成制度 実績報告(作成主体:大臣官房技術調査課)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題	15	12	23	22	-	
		当初見込み	課題	15	12	23	22	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:採択課題数	単位当たりコスト	百万円	16.9	18.6	10.4	8.6		
		計算式	X/Y	253/15	223/12	240/23	190/22		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
目標値											
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、i-Constructionに関連する2テーマを設定した。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」により、研究開発に係る費用の用途も含めて審査していただいている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を90%以上とする」という目的が達成されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果が実用化されていることを確認している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断する。						
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。						

外部有識者の所見

研究開発の目標達成率(非失敗率)が民間会社に比べて非常に高い水準にあるが、研究開発課題評価書によると、研究成果が実用化される前に目標を達成したとしているようにも見える。実用化の内容についても、支障がない限り広く開示して成果の共有・応用を図ることもご検討頂きたい。また、研究の結果生じる知的所有権の取得も成果目標になりうるのではないかと。なお、i-Constructionや長距離LAN等他省庁も含め、他の事業と政策目標が重なる研究テーマについては、他の事業との調整を図り、より効率化することや調達における競争性の確保にもご留意頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、研究成果の実用化に関する情報の開示についても検討し、本事業による成果を対外的に発信できるように努められたい。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

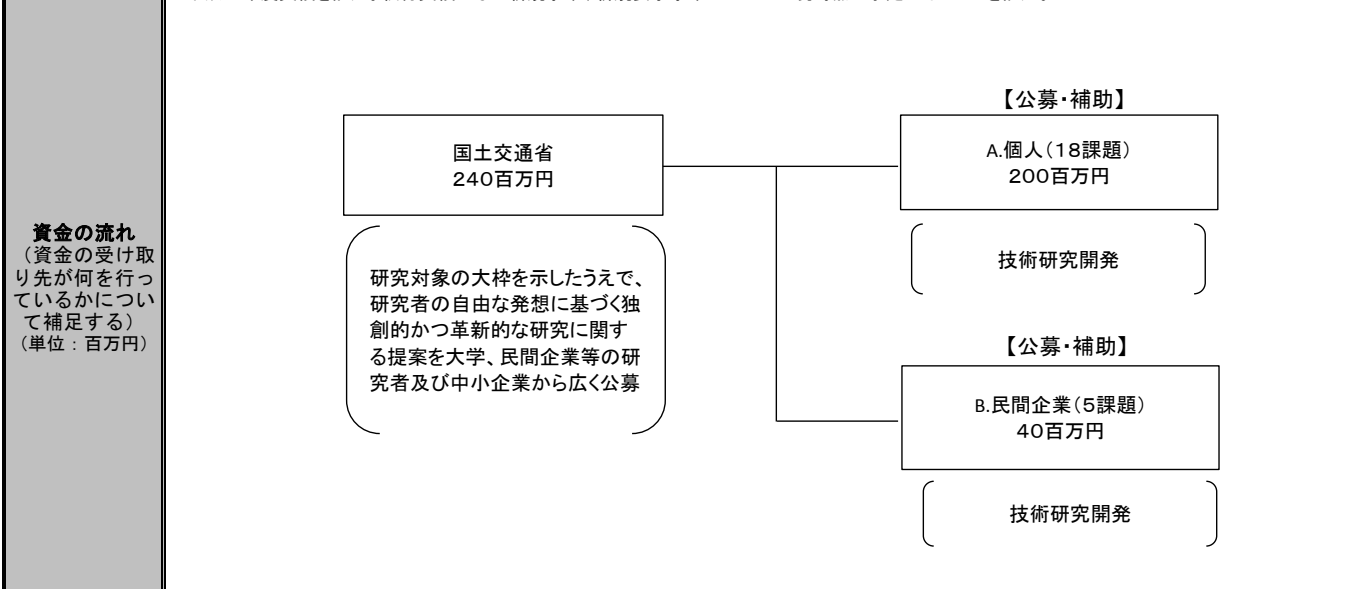
現状通り	研究成果のその後の実用化にも留意して、国土技術研究会での発表や個別研究開発課題評価による公表等を引き続き行い、本事業の成果の対外的な発信を進めていきたい。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12	平成23年度	13	平成24年度	14	平成25年度	420
平成26年度	399	平成27年度	415	平成28年度	430		
平成29年度	国土交通省 (0419)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.工学院大学 羽田 靖史			B.シナノケンシ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	8	物品費	研究開発に供する器具機械類等	7.4	
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	2.5	人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0	
旅費	旅費等	4.5	旅費	旅費等	0.2	
その他経費	印刷製本費等	1.9	その他経費	印刷製本費等	1.4	
間接経費	管理部門の経費等	5.1	間接経費	管理部門の経費等	0.9	
計		22	計		9.9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	工学院大学 羽田 靖史		i-Constructionを加速させる長距離無線LANシステムの開発	22	補助金等交付	-	--	
2	岐阜大学 八嶋 厚		既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	17	補助金等交付	-	-	
3	東京大学 野口		各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	15	補助金等交付	-	--	
4	関西大学 田中 成典		河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載UAVを用いた計測データの利活用技術に関する研究開発	10	補助金等交付	-	--	
5	大阪大学 鎌田 敏郎		機械的／電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合したPCグラウト非破壊評価手法の開発	10	補助金等交付	-	--	
6	東京大学 関本 義秀		三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築	10	補助金等交付	-	--	
7	桐蔭横浜大学 杉本 恒美		非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討	10	補助金等交付	-	--	
8	名古屋大学 廣畑 幹人		鋼橋の継手部に適応した高精度・自動制御加熱装置による防食塗膜剥離技術の開発	10	補助金等交付	-	--	
9	立命館大学 児玉 耕太		建設現場におけるスマートウェアを用いた安心・安全及び生産性向上IoTシステムの開発	10	補助金等交付	-	--	
10	東京理科大学 二瓶 泰雄		リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発	9.9	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シナノケンシ株式会社	7100001011005	遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度3次元レーザーสキャナーシステムの開発	9.9	補助金等交付	-	--	
2	株式会社環境風土テクノ	7011201014707	中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発	9.1	補助金等交付	-	-	
3	株式会社日本海コンサルタント	6220001005078	AI技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム	9	補助金等交付	-	--	
4	株式会社福田水文センター	6430001014347	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	6.9	補助金等交付	-	--	
5	アジア航測株式会社	6011101000700	衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発	5.3	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	8,500	8,665	8,627	8,577	8,769			
	執行額	8,500	8,665	8,627						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	人件費	4,495	4,727	H29人事院勧告等による増。						
	一般管理費	347	343							
	業務経費	3,735	3,699							
	その他	0	0							
計	8,577	8,769								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。(第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	-	-	-	15	
			目標値	件	15	-	-	-	15	
			達成度	%	100	-	-	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省所管独立行政法人の平成27年度における業務実績評価の結果について(国土交通省作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	研究開発について、年度評価で、B評価以上の評価結果を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち、B評価以上の評価結果の割合	成果実績	件	-	3	-	-	-	
			目標値	件	-	3	3	-	-	
			達成度	%	-	100	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省所管独立行政法人の平成28年度における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) 平成29年度については主務大臣より公表予定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
実施研究課題数 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度):プロジェクト 研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	活動実績	課題	課題	288	-	-	-	-	
	当初心見込み	課題	課題	288	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的 要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決 すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	活動実績	課題	課題	-	17	17	-	-	
	当初心見込み	課題	課題	-	17	17	17	17	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初心見込み							
現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用 に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	技術数	28	34	32	-	-	
	当初心見込み			-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たり コスト	計算式					百万円	-	-
当該年度予算額/当該年度実施研究課題数 【研究課題1科題当たりのコスト】 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度))	単位当たり コスト	百万円	百万円	29.5	-	-	-	-	
	計算式	/	/	8,500/288	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たり コスト	計算式					百万円	-	509.7
当該年度予算額/研究開発プログラム数 【研究開発プログラム1プログラム当たりのコスト】 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度))	単位当たり コスト	百万円	百万円	-	509.7	507.5	-	504.5	
	計算式	/	/	-	8,665/17	8,627/17	-	8,577/17	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度
		実施研究課題数 (第3期中長期目標期間(23年度～27年度):プロジェクト 研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	実績値	課題	288	-	-	-	-
			目標値	課題	288	-	-	-	-
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		研究開発プログラム数 (第4期中長期目標期間(28年度～33年度)から、社会的 要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、解決 すべき政策課題ごとに研究開発プログラムを構成した。)	実績値	課題	-	17	17	-	-
			目標値	課題	-	17	17	-	17
	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用 に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	実績値	技術数	技術数	28	34	32	-	-
目標値		技術数	技術数	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国の技術基準等に反映されうる研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
—			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成28年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成28年度の業績評価について、「着実な取組状況にある」と評価された。	
	改善の方向性	・独立行政法人通則法に基づき、平成27年4月に研究評価要領を改正し、研究開発課題の目標の達成状況等を把握し、その後の研究開発の展開への活用等を行う観点から、終了時評価(見込評価)を研究終了前である研究完了年度に実施することを明記し、平成27年度の研究委員会から適用している。 ・契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

一者応札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善
改

引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。

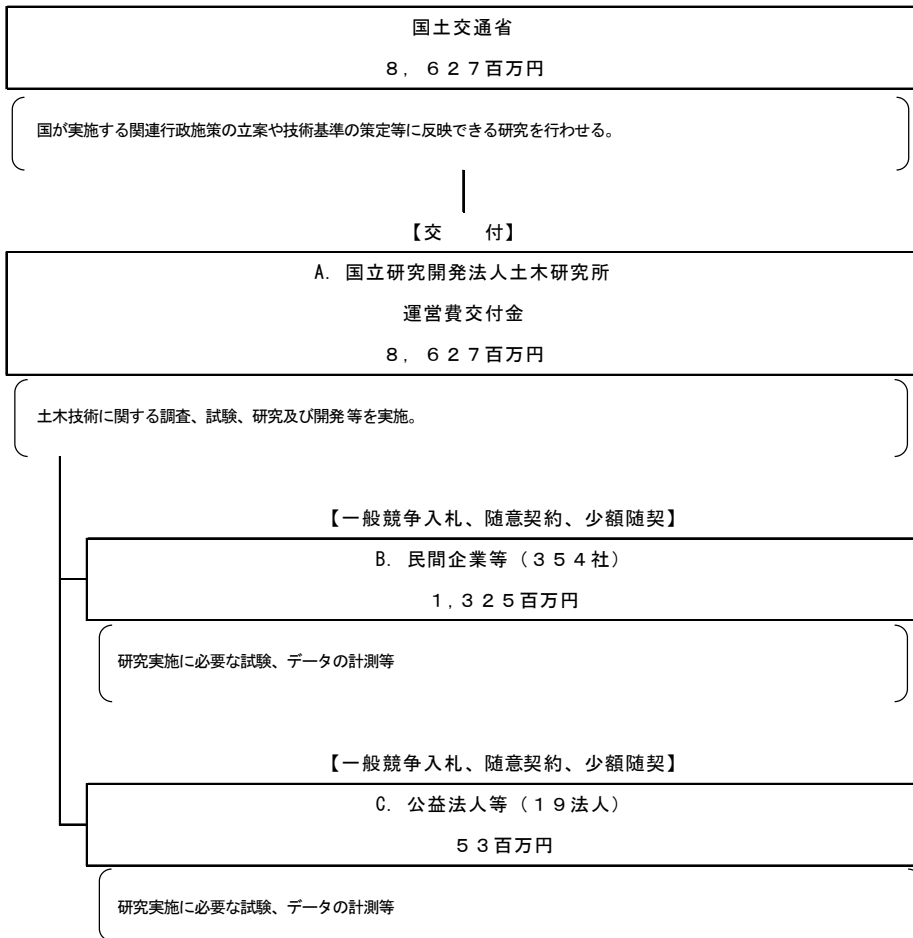
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17	平成25年度	422
平成26年度	403	平成27年度	419	平成28年度	437		
平成29年度	国土交通省 (0422)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人土木研究所			B.(株)ダイケンビルサービス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	4,503	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)	56
	外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	1,378	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(清掃業務)	14
	その他	物品購入費等	2,746	役務費	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(警備業務)	4
計		8,627	計		74	
	C.(一財)土木研究センター			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	H29・30土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検業務	12			
	役務費	平成28-31年度 舗装の促進載荷試験業務	11			
	役務費	H29・30土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務	8			
	役務費	流速計検定台車精度検査業務	1			
	役務費	H29研究施設管理・点検整備業務	1			
	役務費	水理実験施設ポンプ場3tモノレール性能検査業務	0.3			
	計		33.3	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	8,627	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ダイケンビルサービス	9010001122288	国土技術政策総合研究所等の施設管理・運営業務(保全業務)(協定契約)外2件	75	その他	-	-	
2	日本工営(株)	2010001016851	複合型地盤改良の変形抑制効果に関する動的遠心力模型実験業務 外6件	46	一般競争契約(最低価格)	1	94%	
3	(株)水エリサーチ	5430001008259	岩盤河川の侵食対策に関する水理実験業務 外16件	46	一般競争契約(最低価格)	1	91.3%	
4	iエンジニアリング(株)	5040001072146	ASRIによる損傷を受けたディーブーム供試体の載荷試験業務 外23件	46	一般競争契約(最低価格)	1	92.7%	
5	上山試錐工業(株)	6430001004083	コンクリートの耐凍害性能評価に関する調査試験補助 外10件	44	一般競争契約(最低価格)	5	88.3%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	破堤模型実験業務 外11件	40	一般競争契約(最低価格)	1	76%	
7	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	公共事業における景観の予測・評価技術に関する調査業務 外13件	33	一般競争契約(最低価格)	4	58.8%	
8	日本データサービス(株)	9430001020986	海水と沿岸構造物との相互作用に関する実験補助 外5件	30	一般競争契約(最低価格)	2	94.9%	
9	(株)東京ソイルリサーチ	3013201006646	平成29年度河川堤防の浸透対策に関する模型実験業務 外4件	30	一般競争契約(最低価格)	1	94.6%	
10	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	除雪車運行支援技術に関する検討業務 外6件	30	一般競争契約(最低価格)	1	87.7%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備費)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現への貢献に向けた研究開発等、②社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献に向けた研究開発等、③持続可能で活力ある社会の実現への貢献に向けた研究開発等を実施。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し	414	-	1,412	666			
		翌年度へ繰越し	-	▲1,412	▲666				
		予備費等	-	-	-				
		計	845	1,239	1,812	1,041	490		
	執行額	757	1,233	1,791					
	執行率(%)	90%	100%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	176%	47%	168%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	施設整備費補助金	375	490	石狩水理実験場等の整備による増。					
	その他	0	0						
	計	375	490						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。(第3期中長期目標期間(23年度~27年度))	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	-	-	-	15
			目標値	件	15	-	-	-	15
			達成度	%	100	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省所管独立行政法人の平成27年度における業務実績評価の結果について(国土交通省作成)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発について、年度評価で、B評価以上の評価結果を得ること。(第4期中長期目標期間(28年度~33年度))	研究開発の3つの目標のうち、B評価以上の評価結果の割合	成果実績	件	-	3	-	-	-
			目標値	件	-	3	3	-	-
			達成度	%	-	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省所管独立行政法人の平成28年度における業務実績評価の結果について(国土交通省作成) 平成29年度については主務大臣より公表予定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	土木研究所が整備した施設数	活動実績		件	6	6	6	-
当初見込み			件	6	6	6	5	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数 【施設1件当たりのコスト】	単位当たりコスト	百万円	71.8	70.3	68.2	75	
		計算式	/		431/6	422/6	409/6	375/5

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	XI ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		土木研究所が整備した施設数	実績値	件	6	6	6	-	-
			目標値	件	6	6	6	-	6
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、災害に対し粘り強くなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中長期目標に基づき、中長期計画を策定し実施している。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年5月25日総務大臣決定)に基づき、調達等合理化計画を策定している。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	

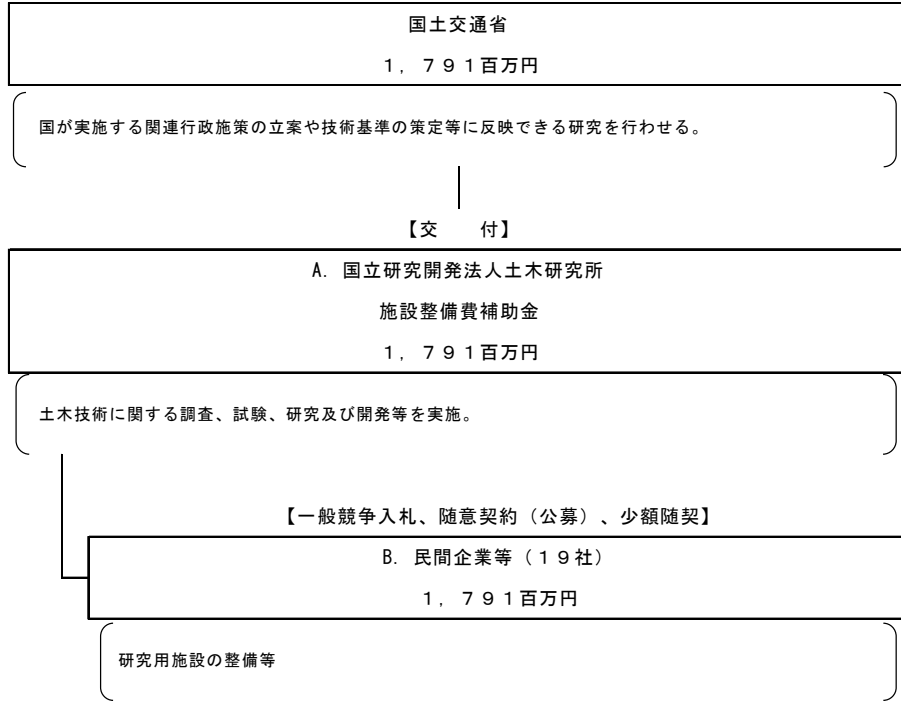
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中長期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成28年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度の業務実績について、国土交通大臣から「着実な取組状況にある」と評価された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。 このほか、独立行政法人通則法に基づき、平成27年度から、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いたうえで、国土交通大臣が業務実績について評価することになり、平成28年度の業績評価について、「着実な取組状況にある」と評価された。	
	改善の方向性	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画を着実に実施することで、契約の適正化を図っている。 本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達等合理化検討会を設置し、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、当計画の策定、自己評価の際の点検及び契約案件の事後点検を行うとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	一者応札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		引き続き調達情報の多様な方法による周知を行い、入札参加要件は過度な制限とならないよう一層の緩和を図るとともに、履行までの準備期間及び適正な履行期間の確保に取り組み、多数の者が参加可能となるよう、一者応札の改善に努める。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	14	平成23年度	15	平成24年度	18	平成25年度	423
平成26年度	404	平成27年度	420	平成28年度	438		
平成29年度	国土交通省 (0423)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人土木研究所			B.(株)日立製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	研究施設の整備等	1,791	工事	大型動的遠心力载荷試験設備工事	1,400
			工事	H29三次元大型振動台改修工事	59
計		1,791	計		1,459

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人土木研究所	8050005005206	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等	1,791	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	1,734	1,761	1,768	1,754	1,857
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,734	1,761	1,768	1,754	1,857
	執行額	1,734	1,761	1,768			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,003	1,114	人件費所要額による増			
	一般管理費	220	217				
	業務経費	531	526				
	計	1,754	1,857				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数		成果実績	報	62	62	62	-	-
目標値				報	60	60	60	-	60	
達成度				%	103	112	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数		成果実績	回	11	13	14	-	-
目標値				回	10	10	10	-	10	
達成度				%	110	130	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数 (公布ベース)		成果実績	件	17	23	17	-	-
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)		活動実績	課題	45	48	50	-	-	
当初見込み			課題	40	40	40	40	40		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)		単位当たり コスト	課題	38.5	36.7	35.4	43.9		
				計算式	X / Y	1734 / 45	1761 / 40	1768 / 50	1754 / 40	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		実施研究課題数	実績値	件	45	48	50	-	-	
			目標値	件	40	40	40	40	40	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	17	23	17	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的研究機関としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。 なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成29年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価しており、平成28年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。		
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

一者応札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

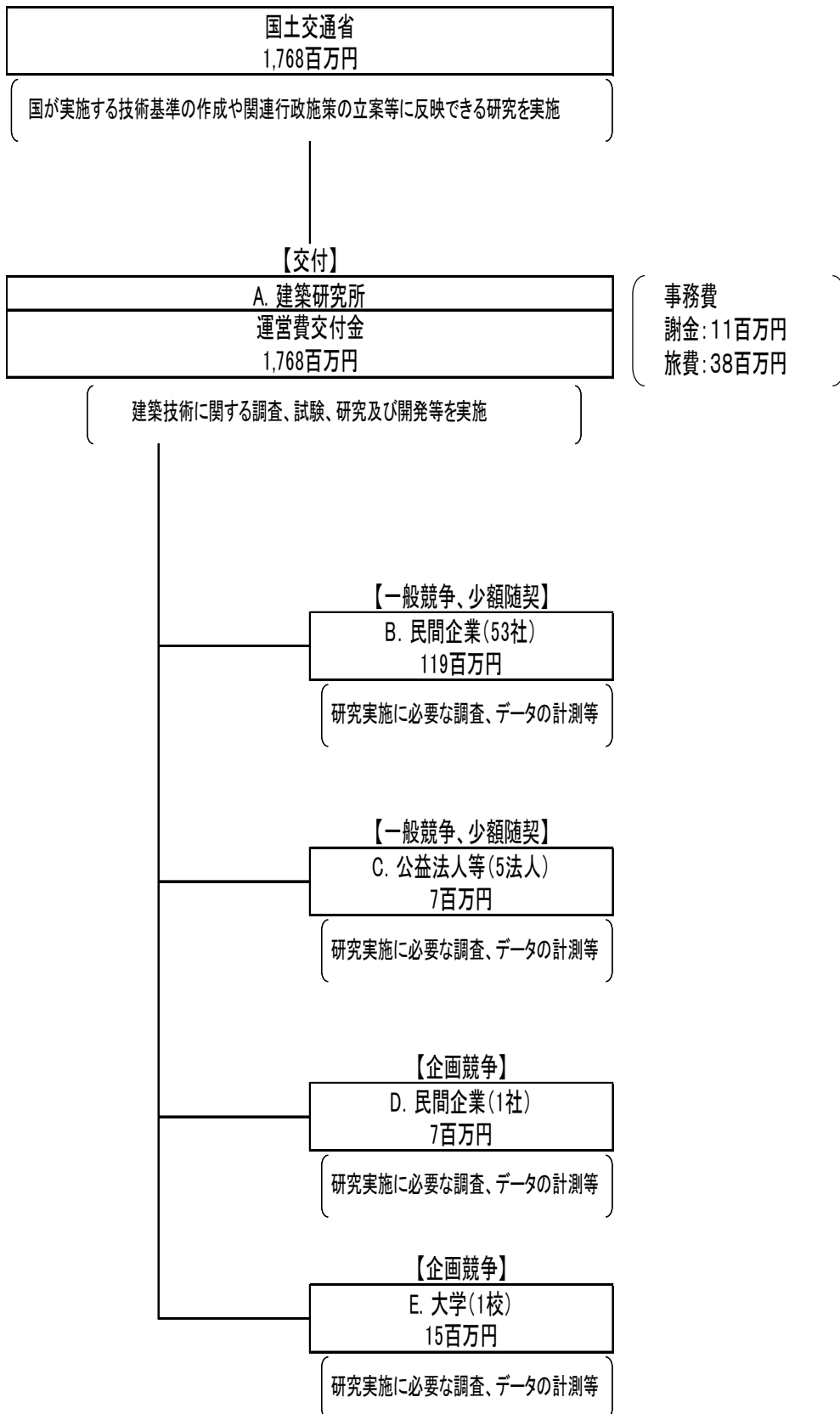
一者応札となっている契約については、公告期間を十分に確保するなどの改善策を講じ、支出における透明性・競争性・公平性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20	平成25年度	424
平成26年度	405	平成27年度	441	平成28年度	436		
平成29年度	国土交通省 (0424)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			B.有限会社中村商事		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	1,009	役務費	屋外ばくろ用供試体作製業務	2
	その他	物品購入費等	611	役務費	エポキシ樹脂施工業務	2
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	148			
	計		1,768	計		4
	C.一般社団法人 日本CLT協会			D.合同会社 URBAN		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	壁長が異なるCLT壁パネル併用時の水平載荷時挙動等の調査	2	役務費	既存建物の改修による居場所づくり及び住まいづくりの事例に関する調査業務	7
	計		2	計		7
E.国立大学法人政策研究大学院大学			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務	8				
役務費	国立研究開発法人建築研究所 持続可能プログラム実施補助業務	7				
計		15	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 建築研究所	9050005005205		1,768				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社中村商事	1050002015684	屋外ばくろ用供試体作製業務 他22件	13	随意契約 (少額)	1	84.3%	
2	株式会社巴技研	6060001010532	振動台実験用ピン治具等の製作業務 他8件	10	随意契約 (少額)	1	80.5%	
3	株式会社東亜理科	6010001010532	炉蓋製作業務 他5件	8	随意契約 (少額)	1	97.3%	
4	株式会社角田製作所	7010601032269	「木質耐力壁試験用治具製作」業務 他14件	7	随意契約 (少額)	1	70.8%	
5	竹島鉄工建設株式会社	5170001007130	鉄骨造トラス梁試験体等の製作 他3件	5	随意契約 (少額)	1	82.4%	
6	株式会社テクノ・ジャパン	2040001045039	端部曲げ補強を施したRC造耐力壁試験体の製作 他1件	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
7	株式会社空間デザイン	8120901006274	建築施工フェーズにおける品質確保手法の現況に関する調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
8	株式会社エジマ	7010001001171	木質内装材の実大燃焼実験補助業務 他7件	5	随意契約 (少額)	1	94.7%	
9	株式会社日本システム設計	5010001062158	集成材等建築物における接合部の塑性率が架構の構造特性に及ぼす影響等の調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.5%	
10	扶桑機工株式会社	4120101022126	鋼構造柱梁接合部試験体等の製作	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本CLT協会	9010005022328	壁長が異なるCLT壁パネル併用時の水平載荷時挙動等の調査	2	一般競争契約 (最低価格)	2	70.3%	
2	一般財団法人ベターリビング	6010005017933	ドリフトピン接合具せん断試験業務 他3件	2	随意契約 (少額)	1	93.4%	
3	一般財団法人 建材試験センター	1010005018597	鋼板挿入ドリフトピン集成材接合部のモーメント試験業務	1	随意契約 (少額)	1	99.5%	
4	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	低層用CLTパネルの引きホルト接合部の引張試験業務	1	随意契約 (少額)	1	98.8%	
5	一般財団法人 都市防災研究所	7010005007677	高齢者寄り合い処ふじのきさん家の開設・運営等に関する資料収集整理業務	1	随意契約 (少額)	1	96.9%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社 URBAN	9010003016240	既存建物の改修による居場所づくり及び住まいづくりの事例に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	4	95.7%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人政策研究大学院大学	5010405004953	国立研究開発法人建築研究所 安全・安心プログラム実施補助業務 他1件	15	随意契約 (企画競争)	1	92.5%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課	総務課長 長橋 和久 会計課長 市川 篤志 技術調査課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中長期目標に基づき中長期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	81	80	60	88	108
		前年度から繰越し	-	220	554		
		翌年度へ繰越し	89	-	165	593	
		予備費等	-	-	-		
		計	170	135	186	681	108
	執行額	170	94	182			
	執行率 (%)	100%	70%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	210%	31%	30%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	施設整備費補助金	88	108	建築研究所防災設備更新整備等による増			
	計	88	108				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等 (国土交通大臣より査読付論文は毎年度60報以上発表となることが目標値として定められている。)	査読付論文数	成果実績	報	62	67	62	-	-	
		目標値	報	60	60	60	60	60		
		達成度	%	103	112	103	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等 (国土交通大臣より成果発表会は毎年度10回以上発表することが目標値として定められている。)	成果発表会の開催数	成果実績	回	11	13	14	-	-		
		目標値	回	10	10	10	10	10		
		達成度	%	110	130	120	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	17	23	17	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(建築研究所にて作成)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
建築研究所が整備または改修した施設数 ※施設整備事業は、国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。	活動実績	棟	棟	4	3	6	-	-		
	当初見込み	棟	棟	3	1	3	7	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		単位当たりコスト	棟	43	31	30.3	97.3		
			計算式	X/Y	170/4	94/3	182/6	681/7		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策	41 技術研究開発の推進								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		研究開発課題数	実績値	件	45	48	50	-	-	
			目標値	件	40	40	40	40	40	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
	建築研究所が策定に参画した主な国の技術基準数	実績値	件	17	23	17	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国の技術基準等に反映される研究開発成果をあげることで、建築物の構造安全性・火災安全性・継続使用性の確保、資源・エネルギーの効率的利用、木質系材料の利用拡大等が促進され、巨大地震等の自然災害や火災等に対する国民の安全・安心の確保、低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣から示された中長期目標を達成するために作成した中長期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人としての公平・中立な立場(アンパイヤ側)を活かすことができる研究開発等を実施している。なお、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年6月に策定した「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握は確実になされている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成29年6月に「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」を策定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標値を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合には、共同研究協定を締結し、適切な役割分担の下で共同研究を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金については、「国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 独立行政法人通則法に基づき、国土交通省国立研究開発法人審議会の意見を聴いた上で、国土交通大臣が業務実績について評価しており、平成28年度の業務評価について、「顕著な成果の創出が認められる」と評価された。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き調達についての点検等を行う。また、「国立研究開発法人建築研究所調達等合理化計画」及び「国立研究開発法人建築研究所における一者応札・応募等に対する取り組みについて(試行)」に基づき、一者応札・一者応募の見直し等を引き続き実施する。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

一者応札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

一者応札となっている契約については、公告期間を十分に確保するなどの改善策を講じ、支出における透明性・競争性・公平性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21	平成25年度	425
平成26年度	406	平成27年度	442	平成28年度	437		
平成29年度	国土交通省 (0431)						

国土交通省
182百万円

国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新を行う

【交付】

A. 建築研究所
施設整備費補助金
182百万円

※執行額

研究用施設の整備等

【一般競争、少額随契、特命随契】

B. 民間企業(11社)
182百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			B.東和耐火工業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託等	研究に必要な施設の整備等	182	工事費	防耐火実験棟加熱試験装置制御盤更新整備	54
			工事費	防耐火実験棟加熱試験装置給気・排煙装置改修整備	8	
計		182	計		62	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205		182				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東和耐火工業株式会社	4010001042136	防耐火実験棟加熱試験装置制御盤更新整備 他1件	62	随意契約 (その他)	1	97.4%	
2	株式会社大西熱学	4010601030250	グループ実験棟空気調和設備 その他改修工事	45	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
3	日本電設工業株式会社営業統括本部	6010501016240	ユニバーサルデザイン実験棟受変電設備その他改修工事	29	一般競争契約 (最低価格)	5	56%	
4	古本機工株式会社	8050001016108	構造複合実験棟加力試験装置整備	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
5	株式会社ミシモ	6030001063087	実大火災実験棟燃焼ガス分析装置更新整備	11	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
6	八洲貿易(株)	7010401029804	実大火災実験棟酸素分析計更新整備	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
7	株式会社理研商会	4120001071982	防耐火実験棟加熱試験装置載荷用油圧電動ポンプ改修整備	6	随意契約 (その他)	1	93.2%	
8	日和エンジニアリング株式会社	7013301009652	H29建築研究所受変電設備等改修設計業務 他1件	5	一般競争契約 (最低価格)	2	78.5%	
9	株式会社日立塗工店	1050001023481	建築環境実験棟内装改修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	90.9%	
10	大地電気株式会社	3050001010651	ばくろ管理棟外1件電灯設備改修工事	2	一般競争契約 (最低価格)	13	40.3%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課		課長 岡村 次郎					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 経済財政運営と改革の基本方針2015(H27.6閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2015(H27.6閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けて火災時の安全性や周辺環境への影響を技術的に評価可能とするために必要な技術開発を行い、既存建築物の活用の円滑化を図ることを本技術研究開発の目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歴史的建築物などを含め既存建築物の有効活用のニーズが高まりつつある中、変更後の新たな用途に応じた適切なレベルの火災安全性を実効性をもって確保するため、建築基準法防火・避難規定全般の合理化に向けた技術開発を行う。歴史的町並みについては、現行の都市防火関係規制によらず、歴史的価値を維持しながら保存、活用するため、防火木造と同等レベルの火災安全性を地区として確保する手法の開発を行う。また、既存建築の用途変更に係る例外許可等の円滑化に向け、許可等の判断に資する建物用途の市街地環境影響の評価手法の開発を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	-	28年度	81	29年度	82	30年度	59	31年度要求	59
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	81	81	82	59	59	59	59		
	執行額				79	81						
	執行率(%)				-	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				-	98%	99%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由								
	技術研究開発調査費	57	57									
	職員旅費	2	2									
	諸謝金	0.1	0									
	委員等旅費	0	0									
	計	59	59									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度			
	H32年度までに防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	-	-	0	1	-	-			
			目標値	-	-	18	18	9	18			
			達成度	%	-	0	5.6	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
	防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	活動実績	-	-	0	1	-	-				
		当初見込み	-	-	0	1	1	0				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	単位当たりコスト X : 執行額 Y : 防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた研究項目の終了件数	計算式	/			81	59					
						81.3百万/1件	58.5百万/1件					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8		-
			目標値	%	80	80	80		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	目的とする地域活性化や観光振興は、国民や社会の抱える人口減少と地域経済縮小の克服に向けたものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	既存建築物の有効活用のため、防火避難規定や立地規制の合理化を行うものであり、国以外の取り組みができない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	既存建築物の有効活用を図る上で必要かつ適切で、国民や社会の課題克服に向け、優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。一社応札克服に向け、競争参加者を増やす工夫、今後同様の業務を発注する場合の改善点などをまとめている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれも、防火・避難規定等の合理化・運用円滑化に向けた技術基準案等の作成につながるものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	防火避難規定等の合理化に向け、適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成30年度の事業において活用することとしている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	費用の効率的な使途に努め、防火避難規定等の合理化、運用円滑化に向け、着実に成果が上がっている。ただし、一者応札となったものがあり、競争参加者を増やすなどの工夫が必要である。							
	改善の方向性	一者応募、一者応札が見られた点については、仕様書における業務内容の簡易な表記、資格要件変更による応募者の増加、入札説明書記布者の不参加理由の調査、継続業務の初年度受託者が有利にならない工夫(過去に業務に携わっていても、競争性をもって当該業務に参加できる工夫)、適切な業務量の設定などにより、競争参加者を増やすための工夫を行う。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	一者応札となっている契約については、原因の分析を行い、改善に努められたい。 アウトカム指標について、技術基準案やガイドライン案の策定数だけでなく、開発された技術が実際の政策立案の中でどの程度活用されたかを測る指標を設定できないか検討されたい。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

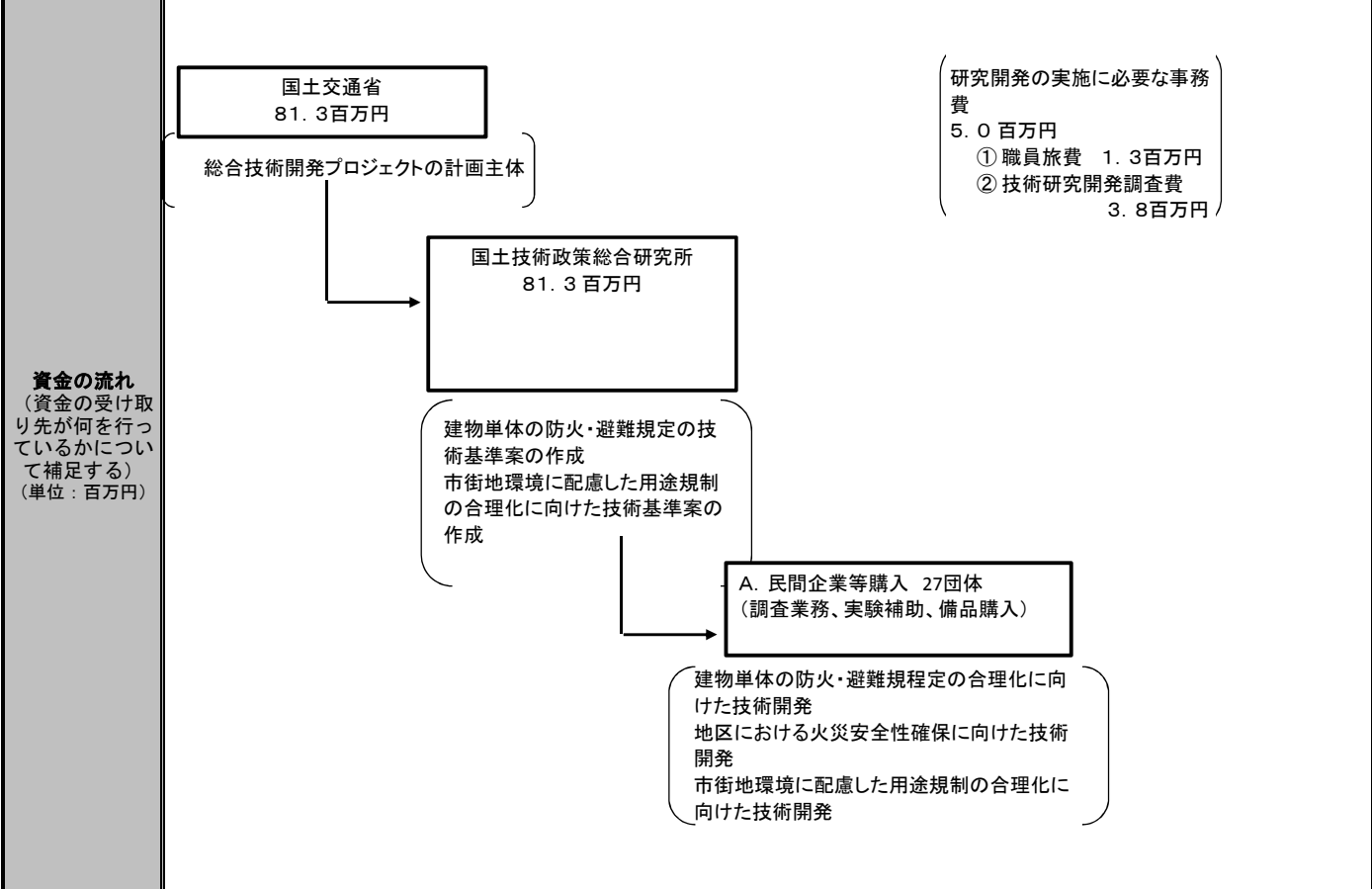
執行等改善	一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。 技術基準案やガイドラインの活用に関して、事業主体でないことから活用・引用数を調査は困難である。研究所HPで公開するものについては、閲覧数等の把握に努める。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度 新28-050	平成28年度 新28-036	
平成29年度	国土交通省 (0426)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)アルテップ			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	新たな建物用途の実態に関する調査	9.9			
	計		9.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化による建設現場の担い手の不足が懸念されている(日建連の予測では2025年までに110万人の技能労働者が離職)状況下で、国土交通省では、平成27年度より、建設現場の生産性を向上させ、魅力ある建設現場の実現を目指すi-Constructionを推進している。このi-Constructionのトップランナー施策の一つである「ICTの全面的な活用」については、国土交通省が、平成28年3月に、土工へのICT活用に必要な基準類を整備したものの、「土工以外への工種への展開」、「維持管理の生産性向上」を進める必要がある旨、「国土交通省i-Construction委員会」において報告されている。以上を踏まえ、設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入することにより、建設現場の生産性向上を目指すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	設計段階では、干渉チェックや施工手順の確認および住民説明・関係者協議等を円滑化できるよう、また、設計、施工、維持管理段階を通じた建設プロセスにおいてデータ流通を円滑化できるよう、設計段階の3次元化に必要な基準案を作成する。また、施工段階では、土工以外での工種におけるICTを活用した出来形管理・検査に関する要領・基準案を作成する。さらに、維持管理段階では、設計データや点検・補修履歴データを簡単に把握するため、また3次元計測に関する新技術を維持管理で活用するために、維持管理におけるICTの活用マニュアルを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	93	56	50		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	93	56	50		
	執行額				91				
	執行率(%)				98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)				98%				
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
技術研究開発調査費		55	49	「新しい日本のための優先課題推進枠」50					
職員旅費		0.7	1						
諸謝金		-	-						
委員等旅費		-	-						
計		56	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	H32年度までにICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類を50本策定する。	ICTを活用した出来形管理要領等のICTを効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定数	成果実績	-	-	-	13		-
			目標値	-	-	-	13		50
			達成度	%	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	ICTの活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	3	-	

単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額(予算額)／ICTの全面的な活用による建設生産性向上に関する研究項目の終了件数	単位当たりコスト	-	-	91	18.7
		計算式	/	-	-	91.3百万/1件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8	-	32年度
			目標値	%	80	80	80	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において建設現場の担い手不足が懸念されるという背景に対し、ICT活用の基準作成を行う等、社会的意義の大きい技術研究開発であるとの評価を受けている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	設計・施工・維持管理段階において、現状の最新技術を取り入れた設計・施工管理・監督検査の3次元データ活用に関する基準・マニュアル類を整備に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化による建設現場の担い手不足が課題となっている。この課題に対し、「世界最先端IT国家創造宣言」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」等の閣議決定には、IT、ICT等の活用を推進することが求められており急務の課題である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。また、支出先・用途を確認することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。また、支出先・用途を確認することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	設計、施工、維持管理の各生産プロセスにおいて、土工以外の工種にもICTを本格的に導入するため、データ標準案及びマニュアル類の策定を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めている。事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0304	i-Construction推進検討経費
	国土交通省	新30 - 0046	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、ICTの活用を設計から維持管理まで効果的に活用するためのデータ標準案及びマニュアル類の策定を行う重要な研究であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	改善の方向性		・事前評価結果を踏まえ、研究を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

関連事業欄が空欄だが、304「i-Construction推進検討経費」と隣接する事業ではないか。他省庁におけるICT推進事業も含めて技術開発目標の横断的利用ができないかご検討ください。また成果指標として出来形管理要領の策定を採用しているが、ICT技術の適用による果実は、マニュアルもないわけではないが活動指標に近く、生産性の向上等も測定して成果指標とすべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 業
の 内
改 容
善 査

外部有識者の所見を踏まえ、他の関連事業との整理をされたい。また、アウトカム指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

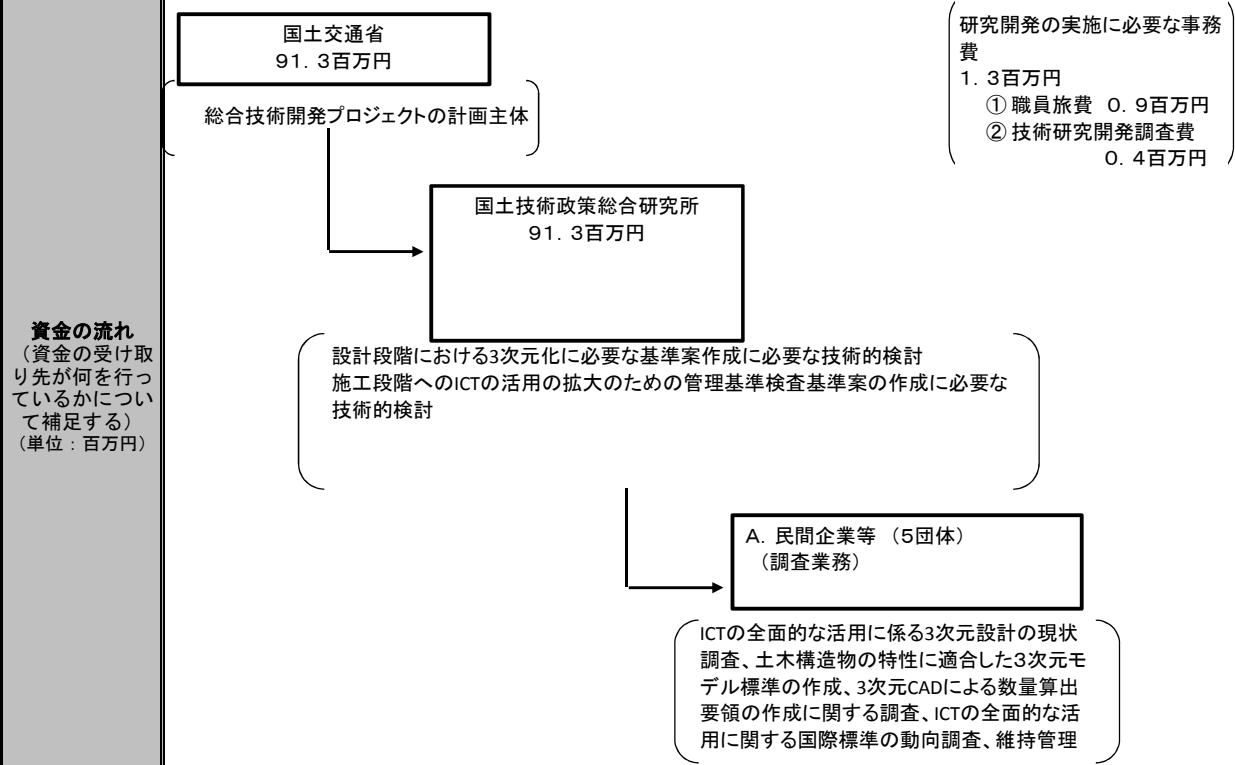
「関連事業」欄に304「i-Construction推進検討経費」、新30-0046「AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究」を加えた。本技術開発においては、建設分野に特化したものであり他のICT推進事業との共通の技術開発目標の設定は難しい。本施策は、設計段階の3次元化、施工段階、維持管理段階へのICT活用を図るため、それぞれの段階について実現場における適用検証、評価を行うものである。工種、現場状況、実施主体のスキル等の条件により生産性向上効果に隔たりが大きく、それらを総合化して、本施策全体における生産性向上効果として指標化することは困難である。なお、本施策においては、それぞれの条件ごとのICT活用の適用性も含めて検証を行う予定である。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0034)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		137 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	92.2	93.8	96.8		-
			目標値	%	80	80	80		90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

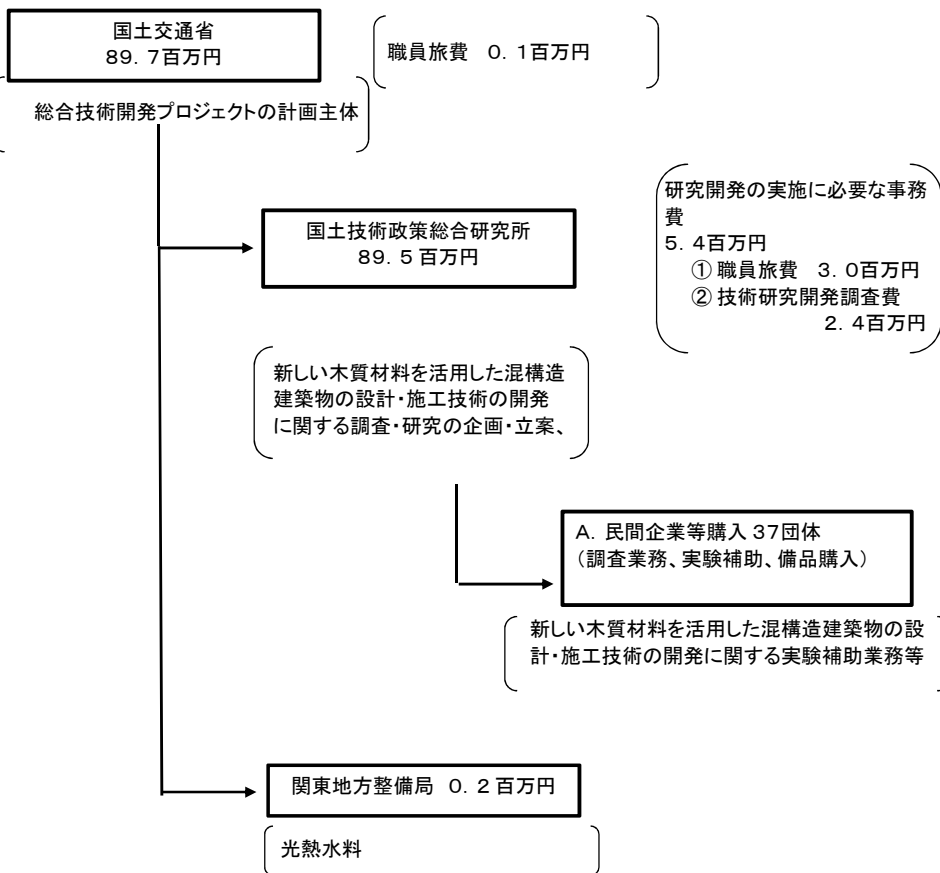
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会においてCLT等の活用により木材利用の促進を図るものであり、社会的意義の大きい技術開発であるとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるためには、共通のルールである構造設計法などの技術開発を国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年6月閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針」において建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化することが求められており、急務の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札、契約手続きの透明性、競争性の確保に努めている。一社応札克服に向け、競争参加者を増やす工夫、今後同様の業務を発注する場合の改善点などをまとめている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で、必要性の精査を行った上で、適切に予算配分の決定を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したものを適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既往の研究成果を活用し、技術開発の効率化を図った。また、委員会等を通じ、産学官一体で効率的に進めた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれも、木質混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発につながるものである。平成29年度は研究計画に沿って、次の研究開発を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委員会、ワーキングを設け、最新の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	木質混構造建築物の設計・施工技術の整備に資する技術開発に向け、適切に執行しており、活動実績は見込みに見合ったものである。見込み通りの進捗状況である。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成30年度の事業において活用することとしている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け重要な研究であり実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価結果を踏まえ、研究を実施する。 ・発注にあたり、引き続き競争性の確保に努める。 	
外部有識者の所見			
CLT等の木材の利用によって、事業目的である環境問題・森林保全・地方振興等に如何に結びつくのか明らかでない。学識経験者や関連団体の知見・経験を活用して、省内関係部局とも連携を図り、成果目標に環境問題・森林保全・地方振興等の要素を反映する(資料作成は「成果指標」というより「活動指標」に近い)ことが望ましい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。 一者応札となった契約について、原因の分析を行い、競争性の確保を図り、効率的・効果的な事業の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成27年6月閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針」において「建築物の木造化・木質化を推進するため、CLT等の開発・普及、公共建築物の木造化等の促進を一層強化する」と記載され、木材利用促進の施策(公共建築木材利用「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号))により木材需要の多くを占める建築での活用、庁舎等大規模木造での活用が求められている。庁舎や病院などにおいて大規模な木造建築物の需要が高いが、4階建以上の木造や特殊建築物は耐火建築物や主要構造部を耐火構造とするなどの必要があり、実現のバリエーションとなっている。そのため、これらの要求を満たすCLT等の木造とS造やRC造などの耐火部材との混構造建築物の構造設計法の整備が急務となっている。一方、CLTの他、LVL、集成材パネル等の新たな木質材料や新たな接合部が開発されてきており、バリエーションの可能性も高まっている。このような、CLT等の中層・大規模木造を可能とする木質材料を幅広く建築物に用いるため、共通のルールである構造設計法などの技術開発を国及び国総研が実施するものであって、ご指摘の森林保全等の要素を直接的な目的としたものではないため、技術開発の件数や技術資料の策定件数を成果目標としている。 一者応札となっている案件について、引き続き原因分析、改善に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0035)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 銘建工業(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費、材料費	振動台実験に用いる木質混構造試験体の製作	24.8			
計		24.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	銘建工業(株)	6260001022706	振動台実験に用いる木質 混構造試験体の製作	24.8	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	
2	アシス(株)	9050001026270	混構造建築物の部材実験 に使用するRC柱試験体の 製作	5.7	一般競争契約 (最低価格)	2	73%	
3	(株)ファインコロボ レート研究所	4010401039038	中・大規模木造建築物の外 部に面する部位の仕様お よび維持管理状況等に関 する調査	4.6	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
4	(株)日本システム設 計	5010001062158	鉄骨造骨組とCLTパネル で構成される混構造建築 物の試設計	4.5	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	(株)ソーケン	4010601039416	耐火試験に用いる鉄骨系 混構造接合部試験体の製 作および養生	3.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
6	(株)東亜理科	6010001024025	防火床試験体の製作	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	一般財団法人 建材 試験センター	0101000501859	集成材と折板構成材との 接合部に関する載荷試験	3.5	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
8	白山工業(株)	6012401000803	複数の携帯型端末による 建物特性評価のプログラム 作成	2.5	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
9	(株)東京測器研究 所 つくば営業所	6010701006537	ひずみ測定用データロー ガー購入	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
10	(株)大崎材木店	4050001002994	送風撒水試験体作製	1	随意契約 (少額)			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定)、第4期国土交通省技術基本計画(H29.3)、地理空間情報活用推進基本計画(H29.3閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測位環境や3次元地図整備に係る各般の取組を秩序だったものにする上で必要となる国の技術基準・ガイドラインが存在しないことから、民間を中心とする試行も個別に実施されており、技術の調整・連携に乏しいため、これらの取組の技術にかかる基準、ガイドラインを策定、公開することにより、これら技術の社会実装を促進させる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	屋内外の測位環境や、複雑な都市空間(地下街を含む公共的屋内空間等)を表現する3次元の地理空間情報(以下、「3次元地図」という)の未整備等、高精度測位による新サービスの実現にかかる課題を解決するため、ビル街など衛星測位が困難な箇所を含む屋内外の測位環境の改善と相互連携、3次元地図の整備・更新に関する技術開発を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	45	45	45	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		45	45	45	0	0				
	執行額		44	43	41						
	執行率(%)		98%	96%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	96%	91%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	計		-	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度までに、屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインを3件策定する		屋内外における測位の相互連携、屋内空間3次元地図の整備・更新等の技術基準やガイドラインの策定数		成果実績	件	1	-	3		-
					目標値	件	1	-	3		3
					達成度	%	100	-	100		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
屋内外における測位及び屋内空間3次元地図の整備・更新等に関連する研究項目の終了件数	活動実績		件	6	5	4	-	-
	当初見込み		件	6	5	4	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額(単位:百万円) Y：屋内外における測位及び屋内空間3次元地図の整備・更新等に関連する研究項目の終了件数						百万円	7.3
			計算式	X/Y	44百万/6件	44百万/5件	41百万/4件	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
									年度
		実績値	%	92.2	93.8	96.8		-	
	目標値	%	80	80	80		90		
137 目標を達成した技術開発課題の割合									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。									

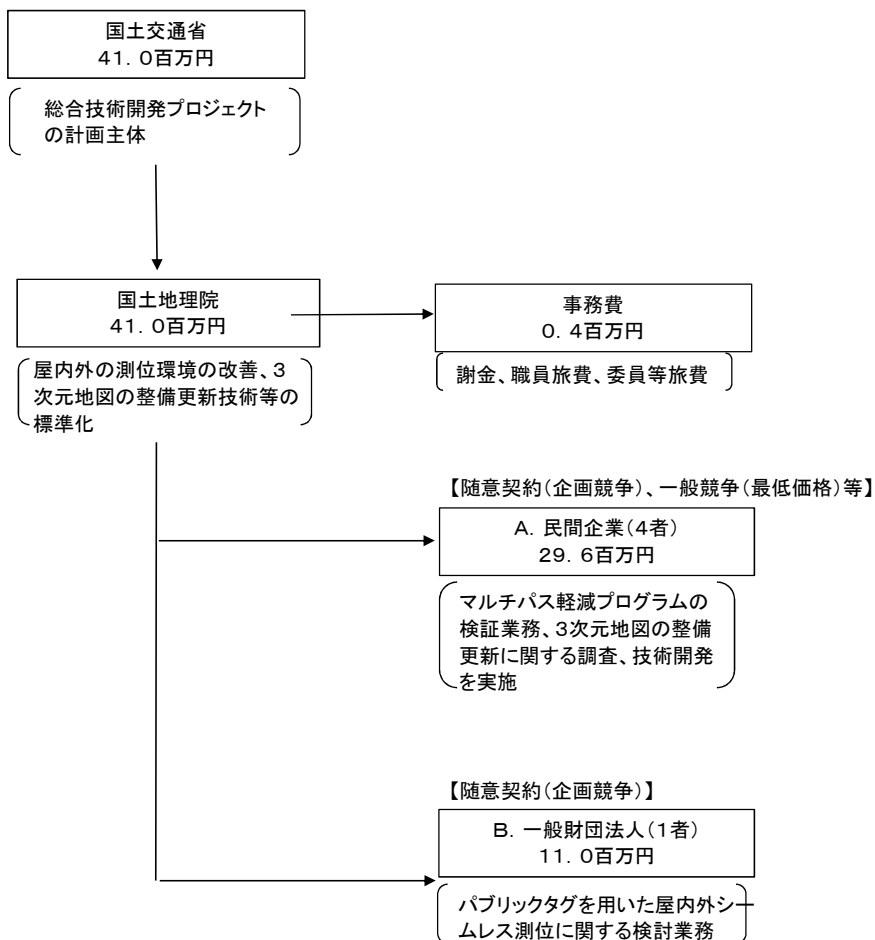
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	測位環境や3次元地図という共通の社会基盤を効率的かつ効果的に整備が行われるようにするには、国主導による技術基準の公開による技術の社会実装が必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高精度な屋内空間の地理空間情報の整備を進め、その情報を流通させることは、平時においては屋内空間における円滑な移動の支援、屋内空間の施設管理の効率化の支援に資する。また、防災・減災の観点からは屋内空間を対象とした高度な防災計画の支援を可能にし、災害発生時においても避難誘導、救助活動等に活用されるものであり、優先度が高い。外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	研究計画に従って進めており、順調に進捗した。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による「事前評価」において、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部有識者による「事前評価」において、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は利用促進を図るためにHP等で公開した。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施に当たっては、体制及び計画の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土交通省の事業や政策の実現のために、成果目標を立ててこれを着実に達成している。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
関連事業記載欄が空欄だが、当省だけでもICT活用やi-Constructionのような3次元計測を応用する政策目的が類似する複数の事業がある。成果目標にガイドラインの策定件数を採用しているが、本来の目的が技術の調整連携や社会実装ということならば、ガイドラインの策定の更にある技術の社会的実装も成果目標としてもよいのではないかと。調達における競争性の確保にも引き続きご配慮ください。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成29年度で事業終了。外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終	本事業で作成した技術基準・ガイドライン類については、国土交通省のプロジェクトである高精度測位社会プロジェクト及びバリアフリー・ナビプロジェクト(ICTを活用した歩行者移動支援の推進)と連携調整して作成してきており、成果もこれらで実際に利用されている。さらに、こうしたプロジェクト外でも、公共交通分野におけるオープンデータ推進に関連して、本プロジェクトの成果が利用されるに至っている。本事業は平成29年度に終了したほか、その成果は公開・オープンデータ化しているため、その利用の実態を詳しく調べ上げることはできないが、本事業のフォローアップ等を通じて、成果の利用実態把握と改善に努めていきたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0054	平成28年度	0457		
平成29年度	国土交通省 (0446)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			B.一般財団法人日本情報経済社会推進協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	屋外3次元空間における高精度衛星測位の適用範囲拡大のための技術改良業務	12	雑役務費	パブリックタグを用いた屋内外シームレス測位に関する検討業務	11
計		12	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	屋外3次元空間における高精度衛星測位の適用範囲拡大のための技術改良業務	12	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
2	JR東日本コンサルタンツ(株)	7011001009774	3次元地図の整備・更新に関する調査等	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	アジア航測(株)	6011101000700	効率的かつ廉価な屋内3次元モデリング手法の検討業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	51.6%	
4	アジア航測(株)	6011101000700	効率的かつ廉価な屋内3次元モデリング手法の検討業務(第1回変更)	0.5	その他	-	-	
5	(株)みるくる	9011001040356	ハンドヘルド型レーザーキャナを用いた3次元計測業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	90.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	パブリックタグを用いた屋内外シームレス測位に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術調査課	課長 岡村 次郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 ・都道府県賃貸住宅供給促進計画及び市町村賃貸住宅供給促進計画(第5条～第6条) ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録(第8条～第10条)			関係する計画、通知等	「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(H25.6閣議決定) 「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」(H26.5) 「住生活基本計画(H28.3閣議決定)」 「科学技術イノベーション総合戦略2016」(H28.5閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(H28.6閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6閣議決定) 「第4期国土交通省技術基本計画」(H29.3)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心して居住できる住環境の形成が求められており、地域安心居住機能(賃貸住宅、福祉施設、医療施設等)の老朽化及び集約型都市構造の形成が喫緊の課題となっている。そのため、地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術を開発し、地方公共団体の業務支援ツールのパッケージを提供するとともに、各種技術指針等に反映することにより、地域安心居住機能の合理的なマネジメントを可能とし、国民の地域での安心・安全な生活の実現や集約型都市構造の形成による生活利便性の確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域安心居住機能の各ストックについて、地域の人口構造の変化に基づく中長期的需要等の予測手法の開発とともに、それを踏まえた、利用継続期間や活用手法の決定、適正配置等の戦略的マネジメントの計画技術、利用年限までの改修・維持保全等の最適化計画技術を開発する。 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり、産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	32	54	43.6	0	0		
	執行額	31.9	53.4	42.5					
	執行率(%)	100%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	98%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	H29年度までに地域安心居住機能のストックマネジメントに関する技術資料・マニュアル・ガイドライン等(本省のマニュアル等への反映を含む)を8本策定する。	地域安心居住機能のストックマネジメントに関する技術資料・マニュアル・ガイドライン等(本省のマニュアル等への反映を含む)の策定数	成果実績	-	1	3	8		-
			目標値	-	8	8	8		8
			達成度	%	12.5	50	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地域安心居住機能のストックマネジメントに関する研究 項目の終了件数	活動実績	-		3	4	6	-
当初見込み		-		3	4	6	-	-

単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：防火・避難規定や用途規制等の合理化・運用円 滑化に向けた研究項目の終了件数	単位当たり コスト			10.6	13.3	7.3	0
計算式		/		31.9百万/3件	54.3百万/4件	43.6百万/6件	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値		92.2	93.8	96.8		-
			目標値		80	80	80		90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少・超高齢社会において、子供から高齢者までが地域で安心居住できる住環境の形成が求められているなかで、国民の地域での安心居住の実現に向けて、住宅セーフティネットを担う公営賃貸住宅と、福祉施設・医療施設等の施設機能の合理的・効率的なストックマネジメントを可能とするための技術研究開発であり、成果は公営住宅の長寿命化に係る技術指針や、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(最新改正：平成29年4月26日)」に基づく技術基準等に反映されるなど、社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体における公営住宅等長寿命化計画の策定は、国土交通省の「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づき策定されている。公営住宅等ストックの維持管理のいっそうの合理化やコストの縮減を実現するために、現行の課題を解決する手法を開発し、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の見直し又はそれに基づく技術資料の提示につなげるもの。このため、国が実施主体となり、地方公共団体への普及を図っていく必要がある。また、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(最新改正：平成29年4月26日)」に基づく住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に係る告示基準案等を作成するための研究開発であるため、国が自ら行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」(H28.6閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2016」(H28.5閣議決定)、「ニッポン一億総活躍プラン」(H28.6閣議決定)等において重点的に取り組むべきとされている課題である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。 発注にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら1者応札の原因分析を行うとともに、引き続き、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務において企画競争により成果、コストを精査し、単位当たりコスト等の最適化を図っている。 また、既往の研究成果や知見等の活用や、直営での実施比率を高めることで業務コストを低減し、技術研究開発の効率化を図った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価、企画競争により成果、コストを精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度は研究計画通り、次の研究開発を行った。 ・民間賃貸住宅を含めた既存建物のセーフティネットを支える住宅としての利用継続性・利用容易性の評価手法の開発 ・公営住宅ストックの躯体及び外装・防水仕様と保有性能の実態調査・分析を通じた、外壁・防水の改修部分の物理的耐用年数の評価手法の開発 ・公営住宅ストックの長寿命化のための改修・補修のプログラム化手法のプロトタイプの開発 28年度の研究成果は、国の指針や法律の技術基準として活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』、2年目の終了時点で同様の評価項目に関する『中間評価』を受けており、中間事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、成果を技術基準等に反映させるとともに、技術指針案として取りまとめた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 特に、事業の有効性に関して、28年度の研究成果は「公営住宅等長寿命化計画策定指針(改正)(国土交通省住宅局)」に盛り込まれるとともに、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(通称:住宅セーフティネット法)の一部を改正する法律(H29年4月26日公布)」に基づく登録住宅の告示基準の原案として活用されているなど、事業の有効性が確認できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 特に、研究成果の本省施策への反映等の事業の有効性・実効性等を常にモニタリングしながら事業を推進していく。	

外部有識者の所見

成果指標としているマニュアル・ガイドラインの策定数は、「成果指標」というより「活動指標」に近い。マニュアルガイドライン等を活用して、その更に先にある本事業の目的がどのように達成されるのかを目標管理した方がよい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度で事業終了。外部有識者の所見を踏まえ、アウトカム指標について、より適切な指標を設定できないか検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

公営住宅ストックの維持管理のいっそうの合理化や民間賃貸住宅の空き家等を活用した住宅セーフティネット機能の拡充等の国の政策目的を実現する上での技術的課題を解決するための研究開発を行い、研究成果を国の指針、施策に基づくガイドラインや告示基準等の施策に反映させることを目的とするものである。「公営住宅の維持管理コストの縮減」、「住宅確保要配慮者の入居を受け入れる賃貸住宅の登録戸数」等の成果指標は、施策そのものの成果指標であり、研究開発の成果との直接的な関連性は必ずしも明確でないことから、マニュアル・ガイドライン等の策定数を成果指標とする。

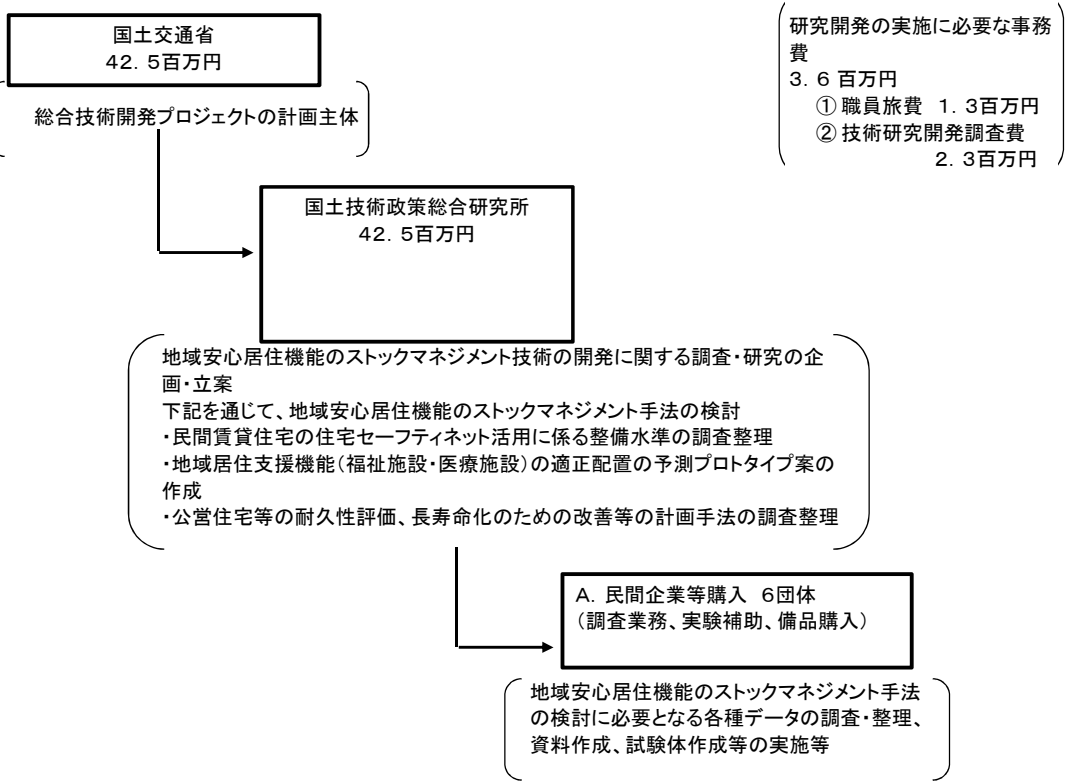
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0055	平成28年度	458		
平成29年度	国土交通省 (0447)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)アルテップ			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	公的賃貸住宅及び民間賃貸住宅の連携による住宅セーフティネットの計画手法に関する調査	12.1			
計		12.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 金子 純蔵						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月策定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 等							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)、社会資本重点整備計画(平成27年9月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を有するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・交通運輸技術開発推進制度は、民間を含めた研究実施者から広く研究課題を募ることにより、交通運輸分野の課題解決に向けた優れた技術開発シーズを発掘することを目的としている。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマに対する研究課題を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による審査及び行政ニーズを踏まえ、採択する研究課題を決定し、委託を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	183	28年度	160	29年度	151	30年度	106	31年度要求	133
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	183	160	151	106	133					
	執行額	170	153	135								
	執行率(%)	93%	96%	89%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	96%	89%									
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由								
	技術研究開発委託費	101	128	「新しい日本のための優先課題推進枠」133 交通運輸分野の技術開発を促進していくため								
	技術研究開発調査費	1	2									
	職員旅費	1	1									
	委員等旅費	1	1									
	諸謝金	1	1									
	その他	1	0									
	計	106	133									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 年度			
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1研究課題あたり年間3件以上とする。	1研究課題あたりの年間公表件数	成果実績	件	3.3	3.6	2.6					
			目標値	件	-	-	-	3				
			達成度	%	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「交通運輸技術開発推進制度」の研究報告書											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	各年度で実施している研究課題の案件数								活動実績
			当初見込み	件	9	8	10	7	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(見込み計算に当たっては、予算額)／研究開発課題数						単位当たりコスト	百万円/件	19
			計算式	執行額／活動実績	170／9	153／8	137/9	106/7	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策		41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		%	91.8	93.8	96.8	-	
		目標値		%	80	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本制度では交通運輸分野の政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本制度により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	達成度		%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募については、継続案件のみである。継続案件が一者応募になっている理由は、一定の競争性を確保しつつ、実施者の負担を軽減する観点から「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を採用しているためである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査等を経て採択しているため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

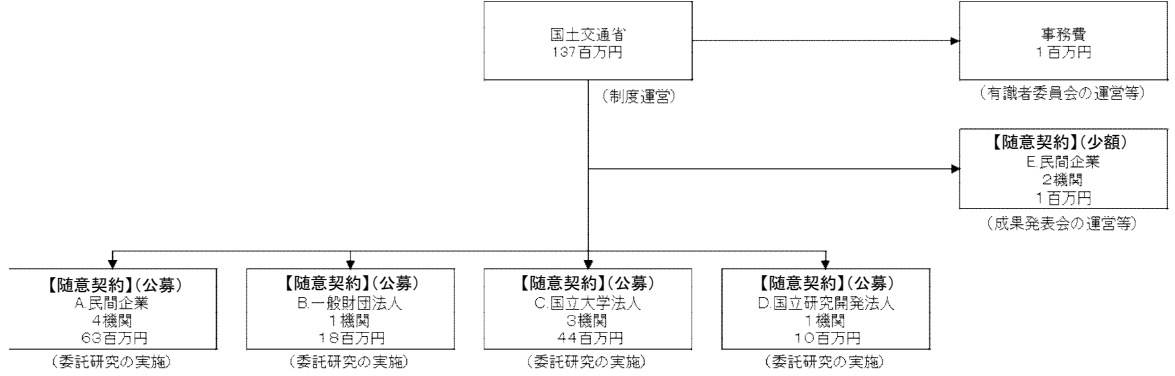
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に対して十分な実績を得ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会で情報発信するなど活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	研究開発のテーマを社会のニーズに沿うよう設定するため、関係者からのヒアリング等を行うとともに、関係部局と連携し、適切な事業の実施に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	研究開発テーマの設定にあたっては、交通運輸技術開発推進委員会における議論や関係部局からのヒアリングに加えて、交通政策審議会内にWGを設置して、関係事業者等からのヒアリングを行う。 また、適切な事業の実施にあたっては、研究課題毎に関係部局をメンバーとする技術委員会等を設置すること等を通じて連携する。		
備考			
<p>○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成28年度)の対象事業となった。 レビューシート番号・事業名:441 交通運輸技術開発推進制度 結果:「事業内容の一部改善」 とりまとめコメント: ①研究課題の選考にあたっては、ビジネスの観点も取り入れ、実用化によって得られる経済性の観点も評価の対象とするべき。 ②研究成果の測定方法として、実用化に至るマイルストーンの設定(実用化に向けた道行きと現段階の明示化)を検討するべき。 ③横断的・挑戦的な研究開発を実施することを明確化し、政策課題の抽出、研究課題の設定、成果の普及・実用化が社会のニーズに沿ったものとなるように、現場を所管する部局との更なる連携を図るべき。 ④継続課題の公募手続きや契約方法等については、無駄削減の観点からの見直しを検討すべき。 (①への対処) 研究課題の審査において、ビジネスの観点での評価を行うため、平成29年度より外部有識者委員会にビジネスの知見を有する民間の有識者を2名追加した。 (②への対処) 平成29年度の新規研究課題の公募以降、実用化に至るまでのマイルストーンを新たな審査項目として設定した。 (③への対処) 研究課題を公募する際に設定する研究テーマや応募された提案内容について、関係部局の行政ニーズを確認するとともに、研究の実施段階においても関係部局と連携を取りながら研究を行うなど連携を強化した。 (④への対処) 平成28年度より、継続研究課題の契約手続きに係る研究実施者の負担を軽減する観点から、「企画競争」に代えて「参加者の有無を確認する公募手続き方式」を導入した。引き続き、研究実施者の負担が増えることがないよう必要に応じて契約方法の見直しを検討していく。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 新25-59
平成26年度 408	平成27年度 424	平成28年度 438	
平成29年度 国土交通省 (0427)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.ブルーイノベーション株式会社			B.一般財団法人日本海事協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム開発	14	人件費	現地実験	11
その他諸経費	外注費(インターフェイス仕様書作成)等	7	旅費	交通費	2
間接経費	-	2	間接経費	-	2
旅費	交通費	1	その他諸経費	通信運搬費	2
物品費	侵入検知用レーザースキャナー	1	物品費	小型カメラ、ソフトウェア等	1
計		25	計		18
C.国立大学法人東京大学			D.国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	長時間心電図解析システム	17	人件費	アルゴリズム開発	5
その他諸経費	外注費(生体信号計測アプリ製作)	5	物品費	開発用コンピュータ等	2
間接経費	-	4	旅費	交通費	1
人件費	シミュレーション検討	1	間接経費	-	1
旅費	交通費	1	その他諸経費	研究成果公表資料作成等	1
計		28	計		10
E.株式会社オーエムシー			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他諸経費	会場使用料、報告書作成等	0.6			
人件費	会議運営	0.2			
計		0.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルーイノベーション株式会社	7010002053167	物流用ドローンポートシステムの研究開発	25	随意契約 (公募)	1	--	
2	三井造船株式会社	9010001183776	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	16	随意契約 (公募)	6	--	
3	日本無線株式会社	3012401012867	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	12	随意契約 (公募)	1	--	
4	東プレ株式会社	4010001036658	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築	10	随意契約 (企画競争)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本海事協会	7010005016678	海洋分野の点検におけるドローン技術活用に関する研究開発	18	随意契約 (公募)	6	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基	28	随意契約 (公募)	1	--	
2	国立大学法人九州大学	3290005003743	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	15	随意契約 (公募)	1	--	
3	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	1	随意契約 (公募)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	9012405001241	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステム技術の開発	10	随意契約 (公募)	6	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	研究成果発表会に関する運営支援	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	研究成果資料集等印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶に係る技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術、港湾及び空港の整備等に関する技術、及び電子航法に関して、調査、研究及び開発等を行う。これにより、交通の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術に関する研究開発については、海上輸送の安全の確保、海洋環境の保全、海洋の開発、海上輸送を支える基盤的技術開発に関する研究開発課題について、重点的に取り組む。港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術に関する研究開発については、沿岸域における災害の軽減と復旧、産業と国民生活を支えるストックの形成、海洋権益の保全と海洋の利活用、海域環境の形成と活用について、重点的に取り組む。電子航法に関する研究開発等については、軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、空港運用の高度化、機上情報の活用による航空交通の最適化、情報共有及び通信の高度化について、重点的に取り組む。さらには、分野横断的な研究を効率的かつ効果的に実施するために、戦略的な研究の企画立案や各研究部門の連携や調整といった研究マネジメントを行う体制を構築し、実施する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,422	5,277	5,193	5,122	5,228		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,422	5,277	5,193	5,122	5,228		
		執行額	5,422	5,277	5,193	-			
		執行率(%)	100%	100%	100%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-			
平成30・31年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求		主な増減理由				
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,122	5,228		・電子計算機に係る経費等物件費の所要額による増 ・退職手当の所用見込額による増				
	その他	0	0						
	計	5,122	5,228						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	-	14	8		
			目標値	件	-	9	8		9
			達成度	%	-	152.6	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	-	103	105		
			目標値	件	-	64	64		64
			達成度	%	-	160.3	164.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	-	218	251	
		目標値	件	-	204	204		204	
		達成度	%	-	106.9	123			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
国内基準等の策定・改訂は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)	成果実績		件	-	11	5		
		目標値	件	-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
国際基準等の策定・改訂は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数	成果実績		件	-	89	86		
		目標値	件	-	-	-		-	
		達成度	%	-	-	-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	重点的に取り組む研究実施数			活動実績	件	-	89	86	
		当初見込み	件	-	86	87	74	74	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト 百万円/件	-	59.3	60.4	69.2	
		計算式	/	-	5277/89	5193/86	5122/74		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	91.8	93.8	96.8	
			目標値	%	80	90	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うために必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会・行政ニーズを的確に反映するための体制を構築することにより、研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	研究成果を海上輸送の安全確保・海洋環境の保全等に係る基準や港湾の施設に係る技術基準及びガイドライン、航空交通の安全等に係る基準等の策定などに反映するなど、重要度の高い研究を行っており、政策目的の達成手段として必要であり、優先度は高い。				

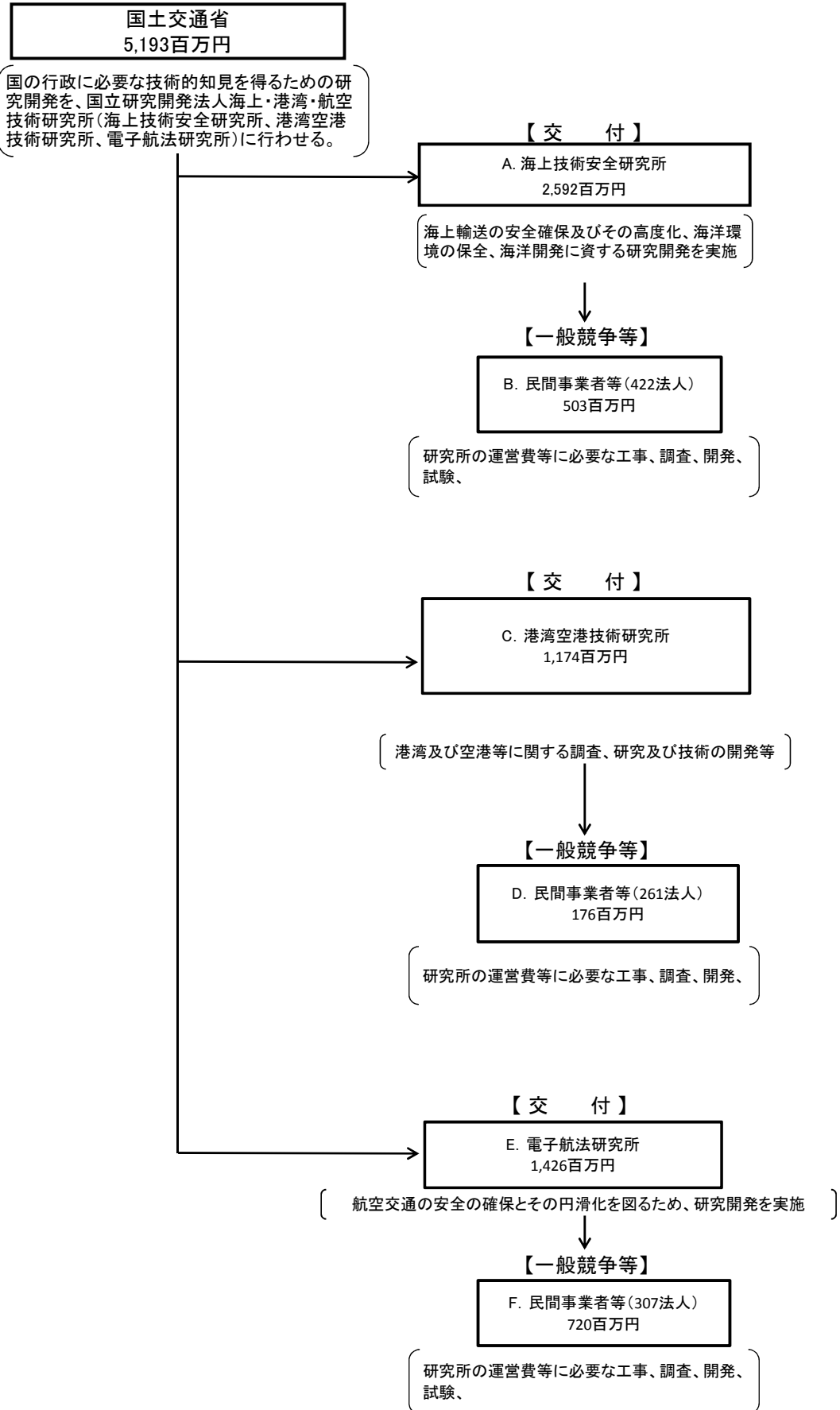
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりのコストの縮減に努めているため、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第1期中長期目標に基づき、研究所の運営において真に必要な事業費(調査委託費、物品購入費、人件費等)を精査して実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものであるため、交付金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第1期中長期目標に基づき中長期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果の一部は、技術基準、安全基準等の策定に活用されており、十分な実績を上げている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
引き続き、価値のある研究課題に迅速に社会に還元できるように努めるべきである。なお、成果指標の会議出席数は活動指標に近く、査読を前提とする定評ある科学雑誌等へ寄稿や社会還元した効果等を採用しても良いのではないかと。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、研究成果を迅速に還元できるように努めるとともに、一部の成果指標について見直すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう努める。 一部の成果指標についても見直すこととする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	356,389,408	平成23年度	332,361,379	平成24年度	348,367,404	平成25年度	433,436,438
平成26年度	412,415,416,418	平成27年度	428,430,431,433	平成28年度	440		
平成29年度	国土交通省 (0429)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 海上技術安全研究所			B. 民間事業者等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,089	その他	PCB廃棄物処理	32
その他	物品購入費等	496			
調査委託費	研究に必要な経費	7			
計		2,592	計		32
C. 港湾空港技術研究所			D. (株)JECC		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	923	その他	情報処理装置等の賃貸借・保守業務	38
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	88			
雑給	契約職員、派遣職員の経費	9			
旅費	職員旅費等	16			
その他	光熱水料、通信費、消耗品等購入等	138			
計		1,174	計		38
E. 電子航法研究所			F. (株)ジャムコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等他	757	業務経費	航空機整備管理等	77
人件費	職員人件費	626			
一般管理費	契約職員給与他	43			
計		1,426	計		77

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所	5012405001732	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,592	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中間貯蔵・環境安全 事業(株)	2010401053420	PCB廃棄物処理	32	随意契約 (その他)	-	-	特命随契
2	富士電機(株)	9020001071492	研究施設工事等	20	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
3	富士電機(株)	9020001071492	研究設備保守等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
4	富士電機(株)	9020001071492	研究設備保守等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	大貴工業(株)	1010901006787	研究設備解体工事	21	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	
6	A特許事務所		研究所内発明特許出願等 手続業務等	18	随意契約 (少額)	-	-	
7	(有)木村商店	3012402010837	研究用機材購入	11	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)甲信商工	1012401013223	研究用機材購入	10	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)大東電設	9012401008059	研究施設工事等	9	随意契約 (少額)	-	-	
10	藤崎電設(株)	6011401007305	研究設備保守等	8	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
11	流体テクノ(株)	6310002012683	研究用模型船製作	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
12	流体テクノ(株)	6310002012683	研究用模型船製作	4	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備システム更新	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
14	(株)松見科学計測	3010001029349	研究設備保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航 空技術研究所 港湾 空港技術研究所	3021005008148	港湾及び空港の整備等に 関する調査、研究及び技術 の開発等を実施する	1,174	運営費交付金 交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	情報処理装置等賃貸借・保 守業務	38	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
2	(株)関東設備管理	5021001046546	沿岸化学物質メソコスム実 験施設他空調設備改修	14	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	
3	あいおいニッセイ同和 (株)	3011001027739	火災保険・賠償責任保険・ 自動車保険	8	一般競争契約 (最低価格)	3	75.4%	
4	日鉄住金レールウェイテ クス	1120001026469	遠心模型実験装置保守点 検等業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
5	東京電力エナジー パートナー(株)	8010001166930	港湾空港技術研究所で使 用する電気の供給	4	一般競争契約 (最低価格)	4	80%	
6	(株)ピー・エム・ヨコハマ	0420001043257	守衛業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	52.7%	
7	植木屋珠樹	-	構内草刈等業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	94.4%	
8	(株)水工	-	地盤総合研究棟給水ポン プ取替工事	2	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	
9	(株)エヌ・ティ・ティ	8010401022320	ホームページ管理システム 移行業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.5%	
10	一般財団法人日本 気象協会	4013305001526	GPS波浪計観測データの 受信システム構築業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	89.3%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所電子 航法研究所	5012405001732	航空交通の安全の確保と その円滑化を図るため研 究開発を実施	1,426	運営費交付金 交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機整備管理	47	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
2	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機運航委託	21	一般競争契約 (最低価格)	1	79.6%	
3	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機部品購入	2	随意契約 (その他)	-	100%	
4	(株)ジャムコ	6012401012609	航空機部品購入等	7	随意契約 (少額)	-	-	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用器材改修	14	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	研究用器材改修	6	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	
7	東京海上日動火災 保険(株)	2010001008824	航空機保険	18	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
8	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	5	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
9	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	2	90.6%	
10	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	
11	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	1	87.5%	
12	アドバンスソフト ウェア(株)	4012401007370	人材派遣	1	随意契約 (少額)	-	100%	
13	日本無線(株)	3012401012867	研究用器材制作	16	随意契約 (その他)	-	100%	
14	日本無線(株)	3012401012867	研究用器材点検業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
15	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用ソフトウェア開発	7	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
16	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用器材改修	7	一般競争契約 (最低価格)	1	89.4%	
17	(株)コンピュータ・ オートメーション	7010001016797	研究用器材改修の設計	2	一般競争契約 (最低価格)	1	85.7%	
18	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材改修	9	随意契約 (その他)	-	88.2%	
19	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材評価	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
20	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材購入	3	随意契約 (その他)	-	99.6%	
21	三菱電機(株)	4010001008772	研究用器材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
22	全日本空輸(株)	1010401099027	研究用データ取得	8	随意契約 (その他)	-	100%	
23	全日本空輸(株)	1010401099027	研究用データ取得	4	随意契約 (その他)	-	100%	
24	全日本空輸(株)	1010401099027	研究用データ取得	3	随意契約 (その他)	-	100%	
25	(有)木村商店	3012402010837	研究用器材購入・物品購入	15	随意契約 (少額)	-	-	
26	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
27	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
28	荒木電機工業(株)	3011001001660	研究用器材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 金子 純蔵		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上・港湾・航空技術研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>海上技術安全分野においては、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。港湾空港技術分野においては、港湾空港政策における技術的課題への対応や関係機関への支援のための研究開発等を実施するとともに、港湾・空港整備等における事業の実施に係る研究開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。電子航法分野においては、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海上技術安全分野における調査、研究及び開発を行うための施設の整備:補助率100% 港湾空港技術分野における研究開発を行うための施設の整備:補助率100% 電子航法分野における研究開発等を行うための施設の整備:補助率100% 								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	187	171	109	109	770		
		前年度から繰越し	-	328	158	-			
		翌年度へ繰越し	428	0	315	194			
		予備費等	-	▲ 315	▲ 194	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	615	184	388	303	770			
	執行率(%)	614	184	372					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	96%					
		328%	37%	139%					
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備	109	770	老朽化対策のための整備等による増 「新しい日本のための優先課題推進枠」596					
	その他	0	0						
	計	109	770						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	発表会の実施件数(国内)を年間9件以上とする。 ※国際ワークショップを主催する年度は年間8件以上とする。	発表会の実施件数(国内)	成果実績	件	-	14	8	-	34
			目標値	件	-	9	8	-	9
			達成度	%	-	152.6	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	国際基準・国際標準に係る会議参加数を年間64件以上とする。	国際基準・国際標準に係る会議参加数	成果実績	件	-	103	105	-	34
			目標値	件	-	64	64	-	64
			達成度	%	-	160.3	164.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	国際会議における発表数を年間204件以上とする。	国際会議における発表数		成果実績	件	-	218	251
		目標値	件	-	204	204	-	204
		達成度	%	-	106.9	123		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 第1期中長期目標の別紙(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の評価に関する主な評価軸等について)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	国内基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国内基準やガイドラインの策定・改訂に反映された数(基準数)		成果実績	件	-	11	5
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	国際基準等の策定・改正は、研究成果以外の種々の状況に左右されるため目標値の設定はなじまないが、重要なアウトカムの一つである。	研究所の研究成果が国際基準やガイドラインの策定・改訂提案数		成果実績	件	-	89	86
		目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	海上・港湾・空港技術研究所が整備した施設数			活動実績	件	-	3	3
			当初見込み	件	-	3	4	5
								6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額 / 重点的に取り組む研究実施数			単位当たり コスト	百万円/件	-	61.3	124
			計算式	/	-	184/3	372/3	
							109/5	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラ ムとの関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進						
	施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合		実績値	%	91.8	93.8	96.8
			目標値	%	80	90	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、研究所が実施する調査、研究及び開発等を行うための施設の整備に必要な経費を充当するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送の安全の確保、港湾及び空港の防災、航空交通の安全性の確保等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行うものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中長期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋の開発及び海洋環境の保全、港湾・空港整備、航空交通の安全性の確保等に資するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
引き続き、価値のある研究課題に迅速に社会に還元できるように努めるべきである。なお、成果指標の会議出席数は活動指標に近く、査読付きの定評ある科学雑誌等へ寄稿や社会還元した効果等を採用しても良いのではないかとご検討ください。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、研究成果を迅速に還元できるように努めるとともに、一部の成果指標について見直すべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善
等
改

- ・社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう努める。
- ・一部の成果指標についても見直すこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	390,409	平成23年度	362,380	平成24年度	3,684,051,031	平成25年度	434,437,439
平成26年度	413,417,419	平成27年度	429,432,434	平成28年度	441		
平成29年度	国土交通省 (0439)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
372百万円

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
(海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、
電子航法研究所)が施工する研究施設整備の
補助

【補助】

A. 海上技術安全研究所
210百万円

船舶に係る技術及びこれを活用した海洋
の利用及び海洋汚染の防止に係る研究

B. 民間事業者等(5法人)
210百万円

研究棟の耐震工事、400m水槽曳航台
車制御システム更新工事及び400m水槽
試験自動化等工事

【補助】

C. 港湾空港技術研究所
162百万円

港湾及び空港等に関する調査、研究及
び技術の開発等に必要な施設・設備を整

【一般競争等】

D. 民間事業者等(法人)
162百万円

遠心模型実験装置の改修、水中作業環
境再現水槽の改修

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 海上技術安全研究所			B.(株)テクノサービス		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	研究棟(9号館)の耐震工事等	210	調査費	400m水槽曳引台車駆動・制御装置の現状調査	8
				工事費	400m水槽曳引台車駆動制御装置更新工事	49
				工事費	400m水槽曳引台車自動運転等の工事	139
	計		210	計		196
	C. 港湾空港技術研究所			D.日鉄住金レールウェイテクス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	遠心模型実験装置及び水中作業環境再現水槽の改修	162	工事費	遠心模型実験装置改造	112
	計		162	計		112

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(研)海上技術安全研究所	5012405001732	国庫補助金による400m水槽曳引台車制御システム更新工事、400m水槽試験自動化等工事	210	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テクノサービス	1290001017617	400m水槽曳引台車自動運転等の工事	139	一般競争	1	98.2%	
2	(株)テクノサービス	1290001017617	400m水槽曳引台車駆動制御装置更新工事	49	一般競争	1	98.6%	
3	(株)テクノサービス	1290001017617	400m水槽曳引台車駆動・制御装置の現状調査	8	随意契約(公募)	-	-	
4	(有)小林建築設計事務所	2200002025238	研究棟の耐震工事の設計等の実施	12	随意契約(公募)	-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	研究棟の耐震工事の管理業務	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所 港 湾空港技術研究所	3021005008148	港湾及び空港の整備等に 関する調査、研究及び技術 の開発等を実施する	162	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金レールウェイテ クノス(株)	1120001026469	遠心模型実験装置改造	111	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	日鉄住金レールウェイテ クノス(株)	1120001026469	遠心模型実験装置安全監 視用表示盤製作	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	(株)海洋開発技術研 究	2300001005503	水中作業環境再現水槽用 潮流発生装置設計	49	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	JFEアドバンテック(株)海 洋・河川事業部	9140001068394	電磁流速計購入	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
5	(株)東京測器研究所	6010701006537	遠心模型実験用入力ケー ブル購入	0.5	随意契約 (少額)	2	-	
6	(株)岩田産商	6021001039986	レールクランプ他購入	0.1	随意契約 (少額)	2	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課			課長 金子 純蔵	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成29年3月29日策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定) 宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 等				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用することにより、都市部における公共交通の乗継ぎの円滑化による交通の利便性向上のほか、過疎地域における高齢者等の移動制約者の移動手段確保へ寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高精度の運行情報の利用者への提供による乗り継ぎ円滑化等に資する技術開発として、高精度の測位技術を活用した車載器を開発するとともに、高精度・リアルタイムな運行情報を事業者間で共有し、利用者に一元的に提供するシステムの構築のための技術的検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20	27	26	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	20	27	26	0	0		
	執行額		19	26	25				
	執行率(%)		95%	96%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	96%	96%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		-	-	平成29年度終了事業であるため。					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	その他	#VALUE!	#VALUE!						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	学会等での報告、論文等の掲載等の公表件数を1件以上とする。	公表件数	成果実績	件	0	0	1	-	1
			目標値	件	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発」の研究成果報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
高精度・リアルタイムな運行情報を事業者間で共有し、 利用者に一元的に提供するシステムの構築のための基本 仕様の作成を行うための技術開発課題の件数	活動実績		件	1	1	1	-	-	
	当初見込み		件	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	単位当たり コスト						百万円/件	19	26
	執行額(見込みの場合は予算額)／技術開発課題の件 数		計算式	執行額/ 活動実績					
				19/1	26/1	25/1	-		
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	41 技術研究開発を推進する						
	測定 指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
		実績値	%	91.8	93.8	96.8	-		
	目標値	%	80	90	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、公共交通システムの高度化に関する技術開発を実施するものであり、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	改革 項目	分野:	-						
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二 KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通システムの高度化に関する技術開発は、広く国民の利便性向上に資するものであり、社会的ニーズに対応する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体の交通システムにおける安全性・信頼性の向上に資するものであるから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令等においても交通結節機能の高度化等に必要な施策を講ずることとされており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催回数を必要最小限とした。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	本事業は平成29年度で終了したが、今後研究開発成果の普及に努める。	
外部有識者の所見			
本事業は平成29年度に終了しているため、今後は開発した技術の普及にご尽力頂きたい。なお、成果指標としての公表論文が1件というのは、内容やインパクトにもよるが、目標としてはやや控えめにも感じられる。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、研究成果の普及に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	研究成果の普及方策について検討を行う。		

備考																																																																																							
関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																																							
平成22年度		平成23年度																																																																																					
平成26年度	新27-066	平成27年度	新27-0056																																																																																				
平成28年度		平成29年度	459																																																																																				
平成29年度	国土交通省 (0448)																																																																																						
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																																							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 25百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔 研究内容立案、全体の指導等 〕</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="margin: 5px 0;">【随意契約(企画競争)】</div> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">A. コガソフトウェア株式会社 25百万円</div> <div style="margin: 5px 0;">〔 研究開発の実施等 〕</div>																																																																																						
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.コガソフトウェア株式会社</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>用途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接人件費</td> <td>人件費</td> <td>5.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術経費</td> <td>通信費等</td> <td>1.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>有識者謝金・旅費</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>有識者会議等</td> <td>1.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再委託費</td> <td>シーバス連携対応支援(株式会社リオス)、デザイン支援(デザイナー)、データ分析研究委託(岡山大学)</td> <td>4.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他原価</td> <td>その他原価</td> <td>2.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費等</td> <td>一般管理費等</td> <td>7.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>消費税</td> <td>1.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24.8</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			A.コガソフトウェア株式会社			B.			費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	直接人件費	人件費	5.2				技術経費	通信費等	1.4				謝金	有識者謝金・旅費	0.1				旅費	有識者会議等	1.3				再委託費	シーバス連携対応支援(株式会社リオス)、デザイン支援(デザイナー)、データ分析研究委託(岡山大学)	4.7				その他原価	その他原価	2.8				一般管理費等	一般管理費等	7.5				消費税	消費税	1.8																						計		24.8	計		0
A.コガソフトウェア株式会社			B.																																																																																				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)																																																																																		
直接人件費	人件費	5.2																																																																																					
技術経費	通信費等	1.4																																																																																					
謝金	有識者謝金・旅費	0.1																																																																																					
旅費	有識者会議等	1.3																																																																																					
再委託費	シーバス連携対応支援(株式会社リオス)、デザイン支援(デザイナー)、データ分析研究委託(岡山大学)	4.7																																																																																					
その他原価	その他原価	2.8																																																																																					
一般管理費等	一般管理費等	7.5																																																																																					
消費税	消費税	1.8																																																																																					
計		24.8	計		0																																																																																		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																																																																																							
			チェック																																																																																				

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 コガソフトウェア株式会社	1010501023308	調査方針の検討、実証実験の実施、定量的な評価の実施、外部有識者会議の開催、報告書の作成等	25	随意契約(企画競争)	2	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	遠隔離島における海洋関連技術開発			担当部局庁	総合政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	技術政策課	課長 金子 純蔵						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	低潮線保全基本計画(平成22年7月閣議決定) 海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	四面を海に囲まれた我が国にとって、排他的経済水域等は、海洋エネルギー・資源の開発・利用、海洋環境の保全等の場として重要であり、「低潮線保全基本計画」では、低潮線の保全とともに、特定離島(南鳥島及び沖ノ鳥島)を拠点とした様々な分野における新しい構想に基づいた活動についても、政府が支援し、推進すべき重要な施策の一つとして位置付けられている。本事業では南鳥島での海洋関連の技術開発を推進することで、同基本計画にある活動の促進を図り、海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・南鳥島において、技術開発実施のための現地状況調査を行い、総合海洋政策本部事務局と共催する「遠隔離島における産学官連携型の海洋関連技術開発推進委員会」において選定した技術開発課題の内容も踏まえ、南鳥島における技術開発基本計画を策定する。 ・技術開発基本計画に基づき、技術開発を効果的・効率的に推進するため、南鳥島等に関する気象海象等の共通基盤データの収集を行う。 ・技術開発のフォローアップ及び技術開発基本計画の見直しを実施する。 											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	19	9	8	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	19	9	8	0	0	0	19	9	8	0
	執行額	18	8	7	-	-	-	18	8	7	-	-
	執行率(%)	95%	89%	88%	-	-	-	95%	89%	88%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	89%	88%	-	-	-	95%	89%	88%	-	-
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
				平成29年度終了事業であるため。								
その他		#VALUE!	#VALUE!									
計		-	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度			
	平成29年度までに遠隔離島における海洋関連技術開発の実施件数を6件以上とする。	遠隔離島における海洋関連技術開発の実施件数	成果実績	件	0	4	6	-	6			
			目標値	件	6	6	6	-	6			
			達成度	%	0	66	100	-	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋関連開発支援制度における実施状況報告											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込				
	技術開発を支援するための基礎調査の件数	活動実績	件	1	2	1	-	-				
		当初見込み	件	1	2	1	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	執行額/基礎調査の件数	単位当たりコスト	百万円/件	18	4	7	-					
		計算式	執行額/活動実績	18/1	8/2	7/1	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	91.8	93.8	96.8	-	
			目標値	%	80	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業では海洋に関連する政策課題の解決に資する技術開発を推進しており、本事業により技術研究開発が推進される。(施策41)								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、社会的ニーズに対応する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本計画に基づき、特定離島を活用し、排他的経済水域等の活用・保全及び海洋に関連する政策課題の解決に資するものであるから、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	排他的経済水域を根拠付ける特定離島を拠点とする技術開発等の活動を促進することは、優先度が高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札により、競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により妥当なコストで契約している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技術開発自体は民間企業等が行うこととしており、低コストでの実施が可能。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が出ている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	本事業は平成29年度で終了したが、今後事業成果を活用した技術開発の推進に努める。	

外部有識者の所見

平成27年度から始まった本事業も平成29年度をもって終了となる。平成28年度において本事業のアウトプットは技術開発課題の件数で、アウトカムが委員会評価で達成した課題件数の割合となっていた。事業の成果が明らかでない旨指摘されており、最終年度には直接的な成果を示すようにも求められていた。今回成果指標として採用されているのが技術開発の実施件数であり、ということは実施の結果十分な効果が得られたに違いないと推察するが、どのような効果が得られたのかはレビューシート上では明らかでない。今後はその成果・効果を普及し、モニターする必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	遠隔離島において実施されている6件の海洋関連技術開発の成果について明らかにすべきである。また、今後は調査により得られた成果・効果を普及し、技術開発の推進に努めるべきである。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	今後、調査により得られた成果・効果を普及し、技術開発の推進に努める。
--------	------------------------------------

備考

・本事業の成果として、以下の海洋関連技術開発が実施されている。
 ①遠隔離島専用超軽量輸送用コンテナに関する技術開発
 ②遠隔離島における接岸・揚陸・揚重支援システムの開発
 ③低炭素化を目指した海水練り鉄筋コンクリートの耐久性の実証
 ④遠隔離島における施設整備に用いるコンクリート技術の開発
 ⑤激波浪下における鋼構造物の防食技術に関する研究開発
 ⑥サンゴ礁からなる遠隔離島の生態工学的保全技術開発

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-067	平成27年度	新27-057	平成28年度	438		
平成29年度	国土交通省 (0449)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD A[国土交通省 7百万円] -- "(シミュレーションの実施)" --> B["【一般競争契約(最低価格)】 A 民間企業 1 機関 7百万円"] B --- C["(受託した調査の実施)"] </pre>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エコー			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	シミュレーション実施、報告書作成等	7			
	計		7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エコー	2010501016723	南鳥島周辺の潮流等に関する解析・調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3	91.7%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発 (一般鉄道技術開発)			担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室		技術開発室長 権藤 宗高			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ・補助対象技術開発に要する経費 1/2									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	344	289	170	290	167			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	344	289	170	290	167			
	執行額	344	223	170						
	執行率(%)	100%	77%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	77%	100%						
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
鉄道技術開発費補助金		290	167							
その他		0	0							
計		290	167							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度	
	本事業で実施された技術開発のうち、事業終了から5年を経過した時点での実用化率を50%とする。	実用化された課題数の割合	成果実績	%	25	15	100			
		5年前に終了した事業の実用化件数/課題件数	目標値	%	50	50	50	50		
			達成度	%	50	30	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎年度の事業者へのヒアリングに基づいて国土交通省で算出。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	補助対象課題件数	活動実績	件数	15	16	14				
		当初見込み	件数	15	16	14	11			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/実績課題件数	単位当たりコスト	百万円	23	14	13	27			
		計算式	執行額/実績課題件数		344/15	223/16	170/14	290/11		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度	
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	91.8	93.8	96.8	-		
			目標値	%	80	80	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、また、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。		
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、駅ホームの安全性向上に資するホームドア等や、節電・省エネ効果が期待される燃料電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。		

外部有識者の所見

【平成30年度公開プロセス】

「事業内容の一部改善」

- ・実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかりと行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。
- ・「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を探り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。
- ・支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。
- ・社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の支障が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改
善
内
容

公開プロセスの結果を踏まえ、開発結果の普及を重視した制度の見直しが必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

- ・過去に終了した事業の現状について、新たに国が実用化・普及に向けた動きを調査するとともに実用化・普及に係る検証を実施し、その結果を外部有識者からなる評価委員会に報告し、新規案件採択時の評価に反映。
- ・外部有識者からなる評価委員会において、技術開発ニーズや実用化への取組をより一層念頭において、新規案件採択を判断。その実現のため、例えば、申請者からの申請書類やプレゼンに加え、新たに国が鉄道事業者の当該案件に係る技術開発ニーズの事前調査を行い、その結果を評価委員会に報告の上、当該案件を審査。
- ・社会環境の変化を踏まえつつ、鉄道事業者側のニーズを取り入れた技術開発の実施及び成果の実用化並びに横展開に向けた取り組みをより一層推進するため、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われるテーマに係る技術開発に対し支援を行う制度の創設に向け、平成31年度予算要求中。なお、技術開発者と事業者との連合体等ニーズを踏まえた多様な事業体での応募も念頭に置いて、新制度の設計・周知を行う予定。

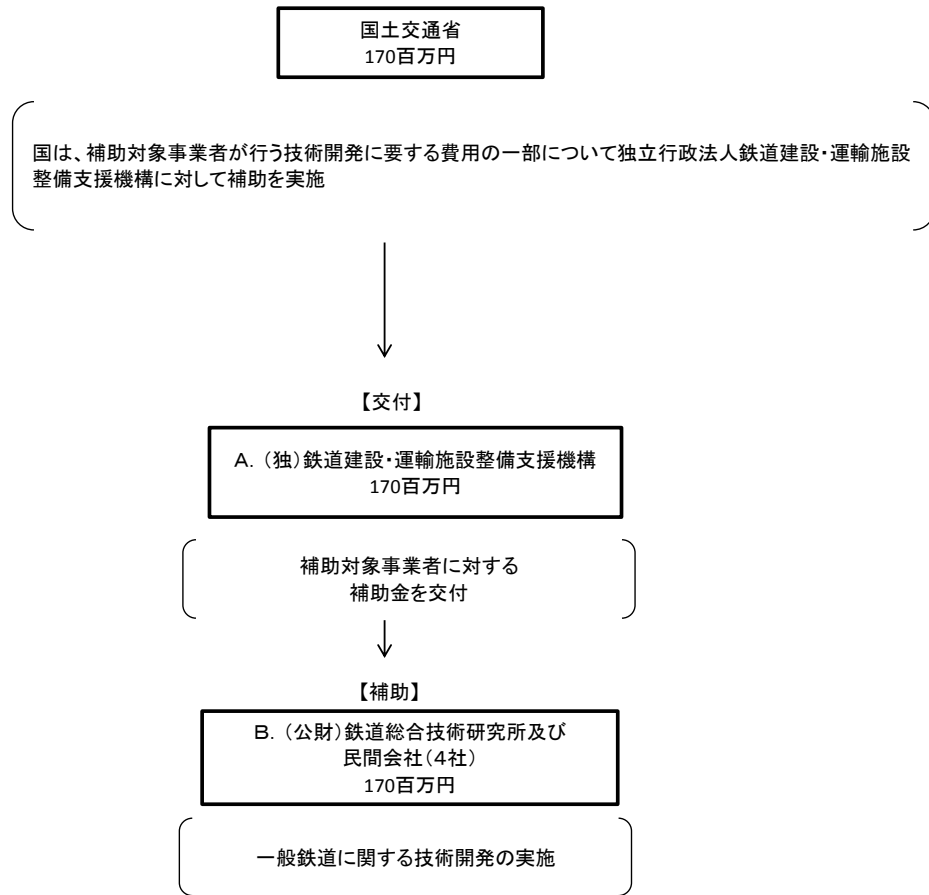
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439		
平成29年度	国土交通省 (0428)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.(公財)鉄道総合技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	鉄道技術開発費補助金	一般鉄道技術開発	170	役員費・外注費	実験データの整理・解析作業	62
			機械器具費	試験機器の購入	30.6	
			その他の経費	旅費	0.4	
計		170	計		93	
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する補助金の交付	170	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	93	補助金等交付	-	-	
2	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	昇降バー方式ホーム柵1300mm化の技術開発	45	補助金等交付	-	-	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	鉄道用走行安全支援装置の開発	15	補助金等交付	-	-	
4	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発(鉄道車両用水素貯蔵システムの開発)	12	補助金等交付	-	-	
5	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	4240001040315	マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	5	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発（超電導技術高度化等）			担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	平成34年度	担当課室	技術企画課技術開発室	技術開発室長 権藤 宗高			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	—			関係する計画、通知等	交通政策基本計画（平成27年2月閣議決定） 社会資本整備重点計画（平成27年9月閣議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	超電導技術を活用した、鉄道分野における更なるコスト低減や省エネルギーに資する技術開発を推進するとともに、超電導磁気浮上式鉄道の技術開発を促進する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	超電導磁気浮上式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等 (補助対象及び補助率) ・政策投資銀行利子:山梨実験線における技術開発のために日本政策銀行から借入した額にかかる利子の補填(補助率 1/4) ※平成28年度までは高温超電導磁石等高度化技術開発に要する助成(補助率 1/2)を含む								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	224	188	58	30	17		
	執行額	224	188	58					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
鉄道技術開発費補助金		30	17						
その他		0	0						
計		30	17						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 34年度
	超電導磁気浮上式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の借入金等の支払利子の一部を補給することで、借入金の着実な返済を目指す。(借入金返済目標に対して100%達成)	超電導磁気浮上式鉄道技術開発に係る公益財団法人鉄道総合技術研究所の日本政策投資銀行借入金返済額	成果実績	百万円	3,957	3,807	3,417		
			目標値	百万円	3,957	3,807	3,417	2,041	536
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公益財団法人鉄道総合技術研究所からの情報を元に国土交通省にて作成。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	補助対象事業者数	活動実績	箇所	1	1	1			
		当初見込み	箇所	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/補助対象事業者数	単位当たりコスト	百万円	224	188	58	30		
計算式		執行額/実績箇所数		224/1	188/1	58/1	30/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	超電導磁気浮上式鉄道の技術開発は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化するものであり、国民や社会のニーズを適確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出は行っていない。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発について国が補助をするものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予め定められた政策投資銀行利子の支払いに係る支出のみであり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施し、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き適切な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き適切な執行に努めることとする。

備考

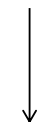
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	平成25年度	429
平成26年度	409	平成27年度	425	平成28年度	439		
平成29年度	国土交通省 (0428)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
58百万円

国は、超電導磁気浮上方式鉄道の技術開発に要する費用の一部について公益財団法人鉄道総合技術研究所に対して補助を実施



【補助】

A. (公財)鉄道総合技術研究所
58百万円

超電導磁気浮上方式鉄道に限る
技術開発の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	58			
計		58	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部施設課		課長 一本 秀樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。H29年度は、立原庁舎空調設備監視システム改修工事、衝突実験施設改修工事等を実施した。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	490	410				
		前年度から繰越し	500	31	508	469			
		翌年度へ繰越し	▲31	▲508	▲469				
		予備費等	-	-	-				
		計	528	71	522	560	100		
	執行額	523	66	521					
	執行率(%)	99%	93%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	886%	12%	108%					
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
施設整備費		72	81	優先順位(老朽化の度合い)の高い施設を重点的に整備・改修する必要があるため。					
施設施工庁費		18	18						
施設施工旅費		1	1						
その他		0	0						
計		91	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	研究開発に必要となる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を年2件以上実施する。	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	件	3	2	3	-	
			目標値	件	2	2	2	-	2
			達成度	%	150	100	150	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	3	2	3	-	-	
		当初見込み	-	2	2	3	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)÷実験施設等の整備・改修等件数	単位当たりコスト	百万円/件	174.3	33	173.6	75		
		計算式	/	523百万円÷3件	66百万円/2件	521百万円÷3件	150百万円/2件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	92.2	93.8		-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕、施設の新設は、執務執行に必要不可欠な措置である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により著しく機能低下している設備等の修繕、施設の新設は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は一般競争等により競争性を確保し請負者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により競争性を確保しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費にのみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	適正な工期を得るためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度当初の目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修見込みに概ね見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復がなされた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合いや施設の利用状況及び将来の使用計画等を勘案し、特に重要性・緊急性の高い施設に重点化し整備を行っている。発注にあたっては総合評価落札方式により、競争性・透明性の確保に努めている。	
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。	
外部有識者の所見			
アウトプットとアウトカムの関係が不明であり、国民に分かりやすいものに修正を求める。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムを設定できないか検討されたい。また、引き続き、効率的な執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	外部有識者の所見を踏まえて、より適切なアウトカムを設定できないか引き続き検討を行っていく。また、引き続き発注にあたっては、総合評価落札方式・一般競争入札により、競争性・透明性を確保し、重要性・緊急性の高い施設の整備を行っていく。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425	平成25年度	441
平成26年度	420	平成27年度	435	平成28年度	442		
平成29年度	国土交通省 (0431)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
521百万円

立原庁舎空調設備監視システム改修工
事、衝突実験施設改修工事等を実施した。

委託【一般競争(最低価格)】

A. 民間企業(2社)
508百万円

・重量車加速施設機械設備製造据付
・実車制動装置製作・購入

委託【一般競争(総合評価)】

B. 民間企業(2社)
12百万円

・立原庁舎空調設備監視システム改修
工事
・研究本館8階空調改修設計業務

委託【随意契約(企画競争)】

C. (有)小林建築設計事務所
1百万円

・倉庫新営設計業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	重量車加速施設機械設備製造据付	486	工事費	立原庁舎空調設備監視システム改修工事	11
	計		486	計		11
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	倉庫新営設計	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)守谷商会	7100001003530	重量車加速施設機械設備製造据付	486	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	(株)共和電業	6012401007567	実車制動装置製作・購入	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)宮原水道工業所	8030002013361	立原庁舎空調設備監視システム改修工事	11	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	(株)三裕設計事務所	8011001009484	研究本館8階空調改修設計業務	1	一般競争契約 (総合評価)	2	81.6%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課企画課			課長 橋本 浩良		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(H28.1閣議決定) 第4期国土交通省技術基本計画(H29.3) 国土技術政策総合研究所研究方針(H29.11)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(平成29年度は「防災減災・危機管理」「インフラの維持管理」等の分野における基礎的研究53課題を実施)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	140	123	116	109				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	140	123	116	109	109			
	執行額		130	114	104					
	執行率(%)		93%	93%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	93%	90%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	103	103	-						
	職員旅費	6	6							
	その他	0	0							
	計	109	109							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	当該年度の成果目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	成果実績	%	90	95.6	92.5	-	-		
		目標値	%	80	80	80	-	80		
		達成度	%	112.5	119.5	115.6	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数	活動実績	件	50	45	53				
		当初見込み	件	49	50	49	51	51		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(見込の計算については予算額)/研究開発課題数	単位当たりコスト		2.6	2.5	2	2.1			
		計算式	/	130.2百万円/50件	114百万円/45件	104百万円/53件	109百万円/51件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	92.2	93.8		-	-		
				目標値	%	80	80	80	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると評価できる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて的確に実績を生み出している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効果的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る活動実績を挙げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要知見が蓄積される等、着実に成果がでている。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、企画競争等を通じ、引き続き、支出先の妥当性や競争性を確保していく。 		
外部有識者の所見				
各研究開発課題について、企画競争の応募が一者とならないよう一層の対策を求める。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	外部有識者所の所見を踏まえ、一者応募の対策を講じるように努められたい。また、各事業部局が実施する調査や本研究が実施する他の研究との重複の排除に留意し、各事業実施部局のニーズを踏まえて調査研究テーマを設定し、調査研究の結果が有効に活用されるように努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

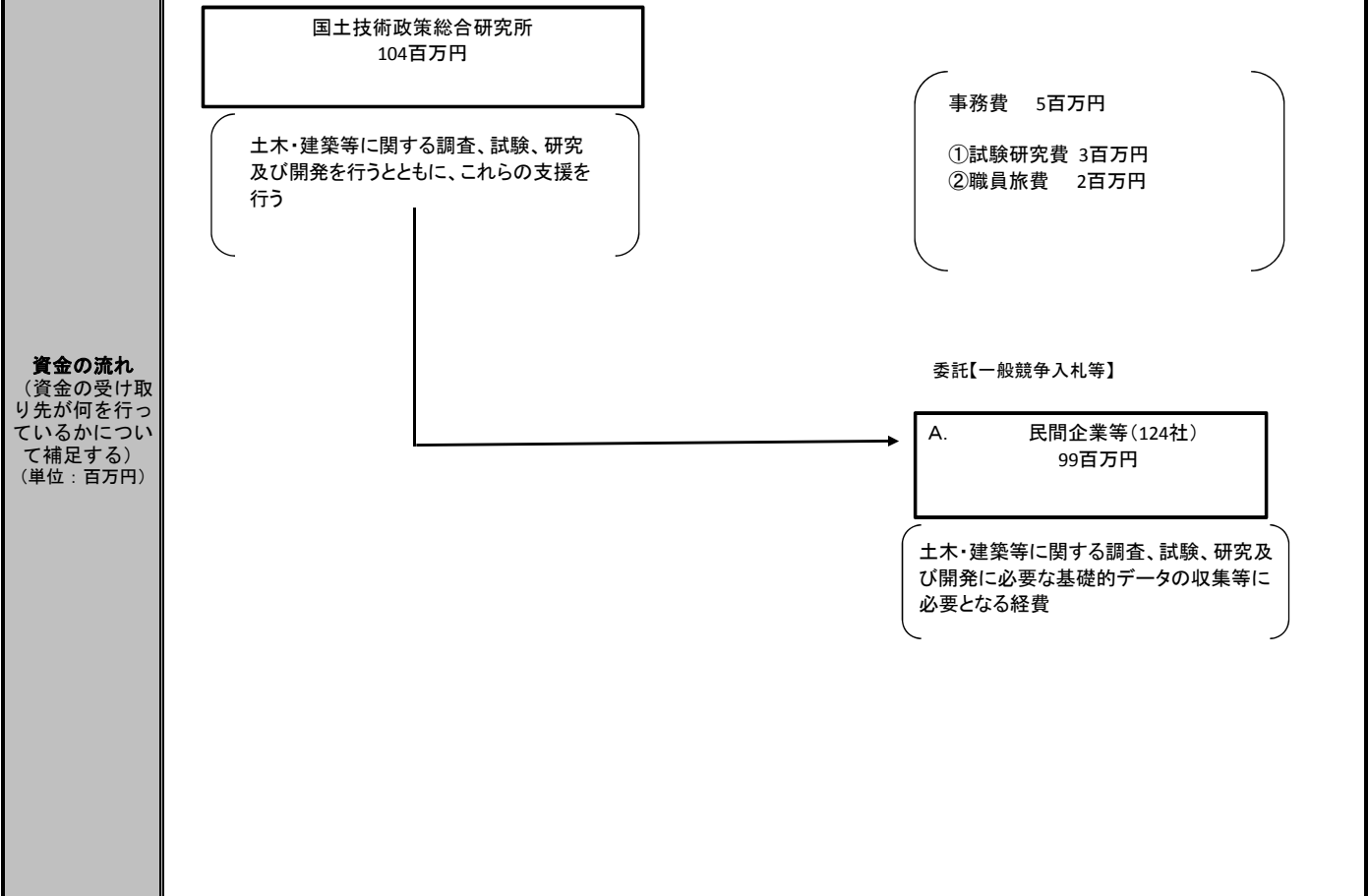
外部有識者の所見を踏まえ、企画競争において一者応募となったものについては原因を分析し、今後の発注に向け改善に努める。また、各事業実施部局が実施する調査や当所が実施する他の研究との重複の排除に留意し、将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ、知見の収集・分析や、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究の実施に努めるとともに、コスト縮減及び競争性・公平性の確保等に配慮しながら、事業の効率性の更なる向上を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	平成25年度	441
平成26年度	421	平成27年度	436	平成28年度	443		
平成29年度	国土交通省 (0432)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	斜張橋ケーブルの損傷状況に関する調査	7			
計		7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	沿岸漂砂量の水深方向分布に関する実験業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	熊本地震で被害を受けた道路橋基礎の調査手法に関する検討補助業務	2	随意契約 (企画競争)	2	96.4%	-
3	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	事業監理業務の実施状況に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	点検データに基づく道路橋の劣化予測に関する調査分析業務	1.5	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
5	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	粗雑工事資料収集整理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	冬季の防災力確保におけるオープンスペース運用上の課題に関する整理業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	大日本コンサルタント(株)関東支社	9200001003031	斜張橋ケーブルの損傷状況に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	1	96.5%	-
8	一般社団法人 システム科学研究所	1130005012828	社会資本整備のストック効果に関する調査整理業務	6	随意契約 (企画競争)	3	98.2%	-
9	公益財団法人 日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道由来のアンモニアの有効利用に関する情報収集業務	3	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
10	(株)うるる	6010001096659	河川災害復旧工事の入札不調要因分析のための発注情報収集整理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
11	(株)計画技術研究所	5013201014960	立地適正化計画による市民生活の持続可能性に関する都市の集約効果のモニタリング手	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	(株)計画技術研究所	5013201014960	人口減少都市における立地適正化計画のロジックツリーの作成・パターン分類業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
13	(株)計画技術研究所	5013201014960	既存の地区計画の内容の合理的な見直し等に関する専門的意見の聴取ととりまとめ実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)ニュージェック 関東支店	2120001086883	平成29年度上高津高架橋地震観測装置設置業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)ニュージェック 関東支店	2120001086883	平成29年度熊本地方地震観測装置撤去等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	(株)ニュージェック 関東支店	2120001086883	平成29年度東北地方太平洋沖地震波形記録整理業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
17	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	コンクリート工の生産性向上を推進するための合理的な設計手法に関する調査業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
18	玉野総合コンサルタント(株)東京支店	4180001031246	効率的な下水道事業の実施に資する管路情報整理業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	-
19	(一社)改修設計センター	3370005003025	タイル仕上げ押出成形セメント壁試験体を用いた劣化診断等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
20	(一社)改修設計センター	3370005003025	タイル張りパネル壁試験体を用いた劣化診断等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅の簡易な性能評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築研究部 基準認証システム研究室	室長 村上 晴信			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅の品質確保の促進等に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	住生活基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、木造住宅の簡易な構造性能評価法の提案を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	良質な住宅建設の促進、欠陥住宅等の問題の解決を目指して「住宅の品質確保の促進等に関する法律が平成12年に制定された。品確法に基づく「住宅性能表示制度」は、住宅の性能を耐震、火災、劣化等の10分野にわたって評価し、第三者により性能を明確にする制度であるが、国としては、住宅性能表示制度の普及を目指して、住生活基本計画において、平成23年から10年計画において、平成32年の実施率50%を目標として、取得の際の手続きの負担軽減等により普及を図っている。本研究では、住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として次の2つの研究を行う。1つ目は、現在作成されている図面等から簡単な操作で住宅の構造性能を把握できる評価法の開発を行う。2つ目は、中小工務店と連携し、本課題で開発された評価法を実物件において検証し評価法の制度検証、改良等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	14	14	13	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	14	13	0		
		執行額	0	13	14	-	-		
		執行率(%)	-	93%	100%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	93%	100%	-	-		
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	12	-	-					
	職員旅費	1	-	-					
	その他	0	0	-					
	計	13	0	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、性能評価ツール1本をHPで公開し、本ツールを用いて耐震等級3相当を実現した木造住宅50戸の達成	成果実績	本×戸	-	0	0	-	-	
		目標値	本×戸	-	0	0	-	50	
		達成度	%	-	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ(性能評価ツールをダウンロードした工務店へのヒアリングなど)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	0	0	-	-		
	①木造住宅の簡易な住宅性能評価手法の開発 ②木造住宅の構造性能評価手法の検証	当初見込み	件	-	0	0	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円)÷中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	0	0	6.5		
	計算式	/	-	13百万円/0	14百万円/0	13百万円/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	93.8		-	-			
		目標値		%	-	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。本研究は、特に戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるための木造住宅の性能表示の推進等に資する研究であり、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅購入者である消費者にメリットのある基準の枠組み等の構築・普及については、国が住生活基本計画のような統一した基準や支援手法を整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において、平成23年から10ヵ年計画において、平成32年の住宅性能表示制度の実施率50%を目標としており、制度の普及のため早期に、解決策を提案する必要がある。また同計画において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を設定しており、対象とされる住宅の多数を占める木造住宅の耐震化率向上のためにも、本評価手法を普及させることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	有識者のヒアリング、勉強会を設け、最先端の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	有識者のヒアリング、勉強会を設け、最先端の知見を幅広く集め、効率的に技術開発を進めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究項目の進捗については、当初の見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、住宅性能表示制度の中小工務店への普及に向けて、社会的有用性が高く、時宜を得た重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。
	改善の方向性		今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保に努める。
外部有識者の所見			
アウトカムは中小工務店による木造住宅における住宅性能表示制度の普及率とすべきである。また、企画競争の応募が一者とならないよう改善を求める。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。また、一者応募になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まされたい。本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
了
通
り
終

住宅性能表示制度の更なる普及には、本研究成果の簡易な住宅性能評価手法の開発だけでなく、制度利用者(住宅購入者)へのメリットや法制度上の枠組の構築など、総合的な対策が必要である。本研究成果の耐震性能評価ツールは住宅性能表示制度のうち耐震等級に関連する技術であるため、終了年度の成果のアウトカムの一つとして本評価ツールを用いて耐震等級3相当を実現した木造住宅の戸数を追加する。企画競争の応募は原因を分析し一者とならないよう改善する。来年度は最終年度であるため、目標達成に向けて努力する。なお、本研究開発の成果である性能評価手法がさらに普及・利用されるよう、木造住宅関係団体への周知を引き続き行う予定である。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0051	平成28年度	新28-0037		
平成29年度	国土交通省 (0439)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
14百万円

本研究における総合とりまとめ、構造性能評価手法等に関する検討

事務費 4.5百万円
①試験研究費 3.5百万円
②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 一般財団法人 建材試験センター
5百万円

木造住宅の構造性能評価のための実証実験による検討

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(4社)
4.5百万円

木造住宅の構造性能評価のための計算ツールの改良版の検証

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室	室長 三木 保弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第72条 ・建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律 第11条 ・平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、技術の進展が目覚ましく、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術について、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、建築物のエネルギー消費性能に大きな影響を与える建築設備の自動制御技術(機器の動かし方を自動的に操作する技術)の進展が目覚ましい。しかし、断熱建材やルームエアコン等の量産品とは異なり、自動制御技術は現場で作り込みをされるのが一般的であるためJIS等の規格が整備されておらず、その性能の差別化が困難であり、現在の省エネルギー基準では代表的な制御方式を想定した評価となっている。しかし、当該分野は今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことは確実であり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、各技術の特徴の差異を詳細に評価し、技術開発を誘導・促進していく必要がある。そこで、本施策では、建築設備の自動制御技術について、現状では一律で決めている制御方式を複数の制御方式で評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法の開発を行う。この成果は、省エネルギー基準の次期見直しの際に標準化を見込む。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	14	14	13	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	14	14	13	0		
	執行額	0	12	14	-	-			
	執行率(%)	-	86%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	86%	100%	-	-			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	12	-						
	職員旅費	1	-						
	その他	0	0						
	計	13	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、建築制御の自動制御に係る評価ガイドラインを4本策定する	成果実績	本	-	0	1	-	-	
		目標値	本	-	0	1	-	3	
		達成度	%	-	0	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	0	1	-	-	
		当初見込み	-	-	0	1	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円) / 自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定に関する研究項目	単位当たりコスト 百万円/件	-	0	14	6.5			
	計算式	/	-	12百万円/0	14百万円/1	13百万円/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	93.8		-	-	
			目標値	%	-	80	80	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間では建築物の省エネルギー化のための技術開発が進んでおり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、国の基準において各技術の特徴の差異を詳細に評価する手法を開発する研究は新たな制御技術の開発・普及に重要であるため、ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策で開発する評価方法は、多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図しているため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、多岐にわたる評価手法について適切に理解し、評価手法を構築していくことが求められ、高度でかつ総合的な知見が問われる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が平成27年7月に成立するなど、建築物の省エネルギー化に関する動きが加速しているため、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術の評価方法を作成することの優先度は高いと評価できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、一般競争により競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、より省エネルギー効果の高い制御方式の開発及び導入を促進するために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、一般競争により競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

特段の所見なし。【外部有識者：樋野 公宏】

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

一者応募になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成30年度で終了予定。所見を踏まえ、本年度の執行にあたっては、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0052	平成28年度	新28-0038		
平成29年度	国土交通省 (0440)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
14百万円

本研究における総合とりまとめ、評価基準等に関する検討(シミュレーションによる解析や実験データの分析)。

事務費 4.5百万円
①試験研究費 3.4百万円
②職員旅費 1.1百万円

委託【一般競争契約(最低価格)】

A. (株)大塚商会
2.6百万円

・熱流体解析ソフトウェアの借り上げ。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(5社)
6.9百万円

・自動制御技術の省エネルギー効果実証実験の補助(空調運転データ等の収集)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本システム研究室	室長 関 健太郎					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「i-Construction～建設現場の生産性革命～」(平成28年4月) i-Construction 委員会 日本再興戦略2016(成長戦略)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現場で多くの技能労働者を要している工種を対象に、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発することで、現場の労働生産性向上に寄与する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給ならびに増大する社会資本ストックの確実かつ効率的な維持管理のためには、より一層の効率化・省力化等により建設生産システム全体の生産性を向上させることが喫緊の課題となっている。本研究では、土工や現場打ちコンクリート工など現場にて多数の技能労働者を要している分野を対象に、土工に関しては、工事全体の可視化を実現する技術を活用した進捗マネジメントの実現・普及のため、当該技術のコア技術である多点観測技術の適用ルールの整備、及び当該技術を活用した監督・検査等施工管理の合理化を実現する。現場打ちコンクリート工に関しては、プレキャスト技術等の省力化技術と従来技術の選定の実態調査および将来需要予測等を行い、プレキャスト技術の適用範囲の明確化、標準化を進め、省力化に資する技術の導入促進を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	19	19	16	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	19	19	16	0				
	執行額		0	18	17	-					
	執行率(%)		-	95%	89%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	95%	89%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費		15.5	-	-						
	職員旅費		0.5	-	-						
	その他		0	0	-						
	計		16	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の2本を策定する		3次元可視化環境を活用した出来形管理の監督・検査に関する要領の策定数およびコンクリート工の生産性向上に資する要領の策定数		成果実績	本	-	0	0	-	-
					目標値	本	-	0	0	-	2
					達成度	%	-	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目の終了件数				活動実績	-	-	3	2	-	-
					当初見込み	-	-	3	2	3	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(百万円)÷多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定等に関する研究項目				単位当たり コスト	百万円/件	-	6	8.5	5.3	
					計算式	/	-	18百万円/3	17百万円/2	16百万円/3	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	93.8		-	-			
		目標値		%	-	80	80	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給・維持能力確保のための建設生産システムの現場生産性を向上させる研究でありニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省直轄工事の監督検査の基準となる出来形管理基準及び規格値、並びに設計、積算基準の検討であるため、発注者としての国が実施する必要がある。また、出来形管理基準及び規格値の提案にあたっては、土木構造物の安全性からの学術的検討も必要であり、橋梁等他の土木構造物の技術基準を研究している知見・実績が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設技能労働者は、今後10年の間に現在の3分の1が退職すると予測されており、新規入職者の確保と同時に現場生産性を図ることが喫緊の課題である。また「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、担い手確保及び建設生産システムの省力化・効率化の推進が挙げられており、現場生産性向上を図るための技術基準等を整備する優先度は高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多点観測技術の実効性の把握、面的な品質の達成水準の評価およびプレキャスト技術と従来技術の選定の実態調査、将来需要予測等、成果目標に向けた検討がなされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、工事全体の可視化を実現する技術の社会実装を通じた建設施工の生産性の向上、及び、プレキャスト等省力化技術の導入促進を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 		
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争によりの確な予算の執行に努める。		

外部有識者の所見

アウトカムは開発された技術の普及度合いなど、より相応しいものに修正すべきである。また、企画競争の応募が一者とならないよう改善を求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。また、一者応募については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。本年度が事業最終年度であるため、目標が達成できるよう努力されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

予定通り平成30年度で終了予定。所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について引き続き検討を行う。なお、本年度の執行にあたっては、引き続き企画競争等により競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0053	平成28年度	新28-0039		
平成29年度	国土交通省 (0441)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
17百万円

本研究のとりまとめ、技術基準、標準化等に関する検討

事務費 0.5百万円
①職員旅費 0.5百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
16.5百万円

・ICT施工の工事進捗マネジメント等に関する調査整理業務
・コンクリート工の生産性向上を推進するための合理的な設計手法に関する調査業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水防活動支援技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	河川研究部水害研究室			室長 板垣 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法第48条			関係する計画、通知等	大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～、答申、社会資本整備審議会、平成27年12月				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、雨の降り方が激甚化しており、防ぎきれない大洪水(超過外力)が必ず発生することが予想される。このため、超過外力対策を社会で推進していく必要がある。そのためには、効果的で持続的な水防の仕組みを作り、社会に根づかせていくことにより、地域の安全度を高めるとともに、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築することが必要である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動等により、防災施設の能力を上回る洪水の発生頻度の増加が予想されており、水防活動による減災効果をより一層高める必要がある。 このため、 1)水防に必要な労力・時間等(水防活動量)と効果の評価方法の開発、 2)水防活動を行うべき箇所の把握技術の開発を行い、 3)1)、2)を統合し、より効率的な水防活動の実現を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	17	14	15		
	執行額	0	0	17					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
試験研究費		13	14						
職員旅費		1	1						
その他		0	0						
計		14	15						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度末までに、効率的な水防活動を図る水防団数を1以上	効率的な水防活動を図る水防団の数	成果実績	団	-	-	0	-	-
			目標値	団	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	水防活動支援技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
	当初見込み	-	-	-	1	3	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)／水防活動支援技術の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	17	5		
	計算式	/		-	-	17百万円/1	15百万円/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	-	-		-	-		
				目標値	%	-	-	80	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-				
達成度				%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年洪水による被害は増加、激甚化傾向にあり、対策の強化を図ることは社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国で頻発する水害への対応は国の課題である。また、洪水対策の知見・技術力が集積した国が実施することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水防法第四十八条「国土交通大臣は都道府県又は水防管理団体に対し、・・・水防に関し必要な勧告又は助言をすることができる。」とされている。また「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」答申でも、的確な水防活動の推進が提言されており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、企画競争方式を採用し、さらには第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先を選定しており、競争性、透明性、妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみ支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水防活動による氾濫被害低減効果が定量的に把握可能であることが確認されたとともに、水防団へのヒアリングを通して、効果的・効率的な水防活動実現のために必要な支援情報等を抽出した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、効率的な水防活動の実現を目的とし、地域安全度の向上、水防災意識の社会への浸透につながる非常に重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き的確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
アウトカムは開発された方法・技術の普及度合いなど、より相応しいものに修正すべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

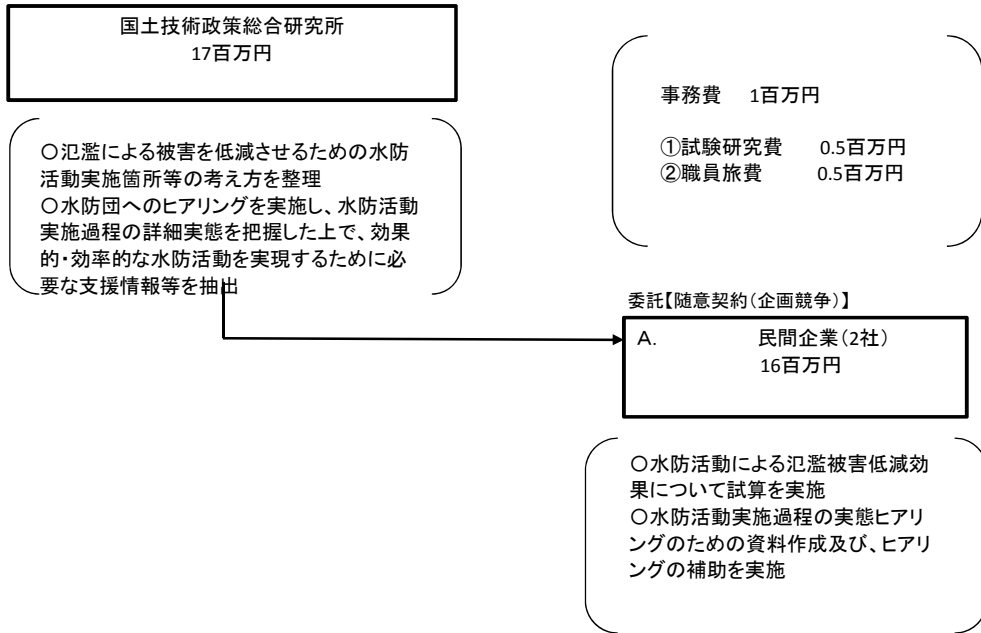
外部有識者の所見を踏まえ、定量的な成果目標、成果指標等の修正を実施した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0039		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0037)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建築研究部 設備基準研究室	室長 平光 厚雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災などによる避難所生活が長期間に及んだ場合、避難所における精神面も含めた健康被害防止と安全確保を行う必要がある。そこで避難所の住環境として、トイレ・衛生環境、プライバシー、音・温熱・光環境性能などを確保するための具体的な手法や改修技術について提示するとともに地震前および地震後における、避難所の使用可否を評価する技術の開発を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)避難所における健康確保技術の開発、2)避難所における安全確保技術の開発の2つのサブテーマで構成されている。1)については、電力確保を目的とした自家発電設備・配電系統の有効活用技術の開発、プライバシー確保としてはプライバシーと音環境の両方を考慮したパーティションの開発、トイレ等衛生環境については被害状況に応じた避難所におけるトイレを使用可能とする技術の開発、その他光環境、温環境などの各種環境性能向上に資する技術の開発を行う。2)については、地震による建築設備被害状況のデータ分析による避難所の使用可否判断技術の開発や被害状況の整理と天井の耐震化に応じた換気・空調設備等の耐震改修手法の開発を実施する。最終的には、健康確保および安全確保のためのマニュアル原案等を作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	11	11		
	執行額	0	0	12	-	-			
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
試験研究費		10	10	-					
職員旅費		1	1	-					
その他		0	0	-					
計		11	11	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに、避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術に関する事前および応急対策マニュアル原案1本を作成する	対策マニュアル原案の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	1	3	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)÷避難所における健康確保および安全確保技術に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	12	3.7		
		計算式	/	-	-	12百万円/1	11百万円/3		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	-	-	-	-			
		目標値		%	-	-	80	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難所の住環境の確保手法や避難所の使用可否診断技術を提示し、避難所生活における身体的・精神的健康被害の軽減を図ることを目的とした研究であり、国民や社会のニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多岐にわたる環境性能の向上に関する要素技術および建築設備の管理運用技術を高度に理解したうえで、自治体の防災部局および教育施設管理部局等において、迅速に活用可能な技術として取り纏めることが要求される。このため、研究課題全般を民営化・外部委託することは事実上困難であり、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震のような巨大地震等が発生した際には、避難者数は数百万人規模になると予想されている。また、避難所生活も長期間に及ぶと考えられている。本成果の普及の時間も考慮すると、早急に研究開発を実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、企画競争により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前の情報収集により、効率的にヒアリング実施先の地方自治体を選定することができた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画に従って進めており、順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による発注方式を採用し、競争的に提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	避難所における健康確保に関する研究項目について、計画通り完了した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	発注にあたっては、企画競争により競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案評価審査委員会による審査を行うとともに、企画競争等により的確な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
避難所生活での問題として(主に女性に対する)犯罪防止も加えるべきである。また、企画競争の応募が一者とならないよう改善を求める。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	一者応募になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まれたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

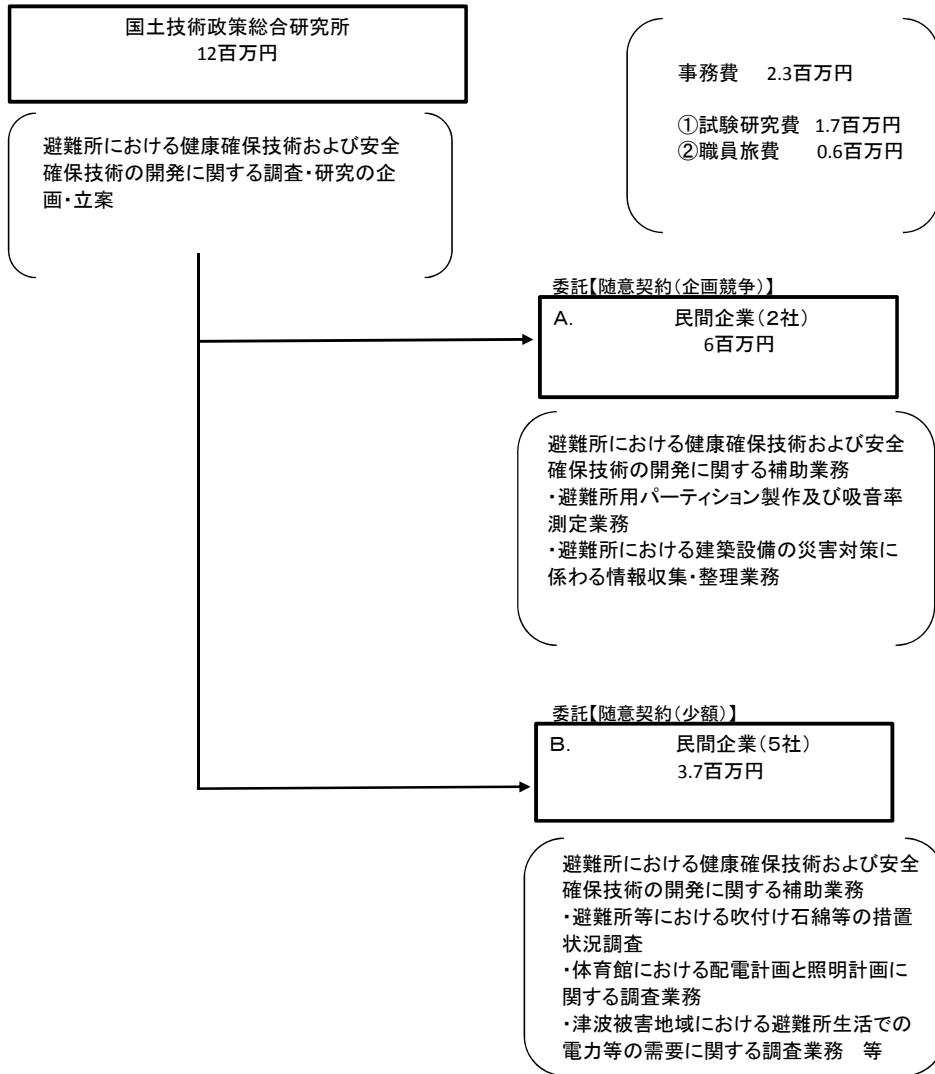
所見を踏まえ、今後の事業推進にあたっては、他事業の事例なども参考にしながら一者入札の要因分析を行うとともに、同種・類似業務(研究)や予定管理技術者を幅広く設定することとし、引き続き、企画競争等により支出先選定における競争性・公平性を確保し、適正な執行に努める。また、犯罪防止に関しては、避難所の運営上のゾーニング等の箇所で検討を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0040		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0038)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	都市研究部 都市施設研究室、都市計画研究室、都市開発研究室	都市施設研究室長 中西 賢也				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法、立地適正化計画 都市計画法、都市計画運用指針 地域公共交通活性化再生法、地域公共交通網形成計画 					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の持続可能性や生産性のさらなる向上のため、多様化し進化する生活支援機能(拠点施設や交通機能等)の最新動向を踏まえ、様々な都市・地域特性に応じた「効果的な都市構造」を選択可能とする客観的な分析・評価技術を開発するものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市経営コストを抑えた持続可能で生産性の高い都市づくりは、全ての地方公共団体にとって喫緊の課題である。しかし、都市規模や地域特性に応じて「効果的な都市構造」のあり方やその成立条件は異なる。さらに、ICT技術の進展に伴うコンビニエンスストアの多機能化・社会インフラ化、遠隔医療や移動支所・移動販売・移動銀行、無人配達、自動運転や小型車両等、近年の生活サービスの供給技術の進化等を踏まえると、実現可能な「コンパクトな都市構造」の選択はさらに多様化している。従って、多様な「コンパクト化の方向性」の提示とあわせてその成立条件を明らかにし、多様な選択肢の中から適切な都市構造を選択可能にする客観的な分析・評価技術と、それを容易に行える分析・評価ツールを開発するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	12	11	11			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	12	11	11			
	執行額	0	0	12	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	10	10	-						
	職員旅費	1	1	-						
	その他	0	0	-						
	計	11	11	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成31年度までに「立地適正化計画作成の手引き」の改定案を策定し、都市構造の分析・評価技術について2件反映する。	「立地適正化計画作成の手引き」への反映件数	成果実績	件	-	-	0	-	-	
			目標値	件	-	-	0	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	立地適正化計画の手引き									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額(百万円) / 多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術に関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	12	3.7			
計算式		/	-	-	12百万円/1	11百万円/3				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-		-	-			
			目標値	%	-	-	80	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」との高い評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果は全国に還元されるとともに全国共通の分析・評価方針を地方公共団体に提示する必要があることや、国・地方公共団体・有識者等の多岐にわたる関係者間の横断的な調整を要する研究であることから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・超高齢社会の急速な進展及び行政の厳しい財政制約下で、都市においても持続可能性や生産性の向上等を図ることが我が国にとって喫緊の課題であり、都市の持続可能性や生産性の向上に繋がる集約型都市構造（コンパクトシティ）への転換を促進することが急務である。そのため、都市・地域特性に応じた「多様なコンパクト化」を支援する当事業は、地方公共団体による都市のコンパクト化への取組みを促進することから、上記政策目的の達成手段として極めて必要かつ適切、かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先（業務請負者）選定においては、企画競争の公募により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみに支出している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大に努めている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度は当初予定通り、生活支援技術に関する調査や多様な都市構造の類型化手法の検討等を実施した
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、「地域ごとに適切な都市構造の選択とその実現を支援する分析・評価技術を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」と評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 発注にあたっては、引き続き価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 さらに効率的な業務遂行を行うため引き続き検討項目、調査対象範囲について所内審査を行い、的確な執行に努める。 	
外部有識者の所見			
予算額に比して、アウトカムとする「手引き」への反映箇所の目標値1はあまりに小さい。アウトカムの修正を求める。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善
等
改

外部有識者の所見を踏まえて、アウトカムについて、「立地適正化計画作成の手引き」への反映の箇所数ではなく、技術開発内容の件数とし、当該手引きへ2件反映する。

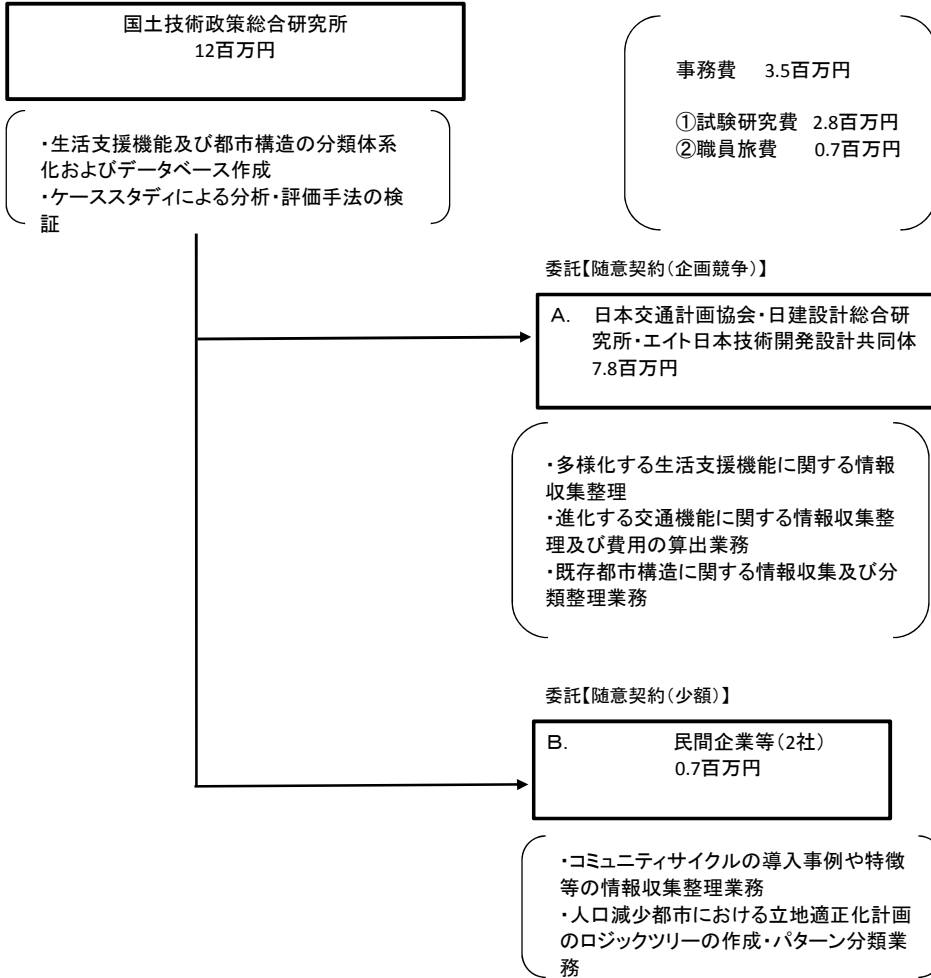
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0041		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0039)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震火災時の通行可能性診断技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室			室長 竹谷 修一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	首都直下地震緊急対策推進基本計画 首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画 日本再興戦略2016				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の避難、緊急車両の通行の円滑化に資するため、地震火災が発生した際の通行可能性を評価する技術を開発し、火災による影響を低減する、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	阪神・淡路大震災では市街地火災が発生したほか、中央防災会議では首都直下地震、あるいは南海トラフ地震等において、建物倒壊等の多大な被害が発生するとともに、火災の発生が想定されている。大規模災害の発生に備え、避難、緊急車両の通行に際して火災による影響を低減するための、初動対応の充実化、市街地整備等の事前対策等を支援するために、地震火災時における通行可能性の評価技術として、地震火災時の外力設定、地震火災時の通行可能性診断技術、地震火災時の通行可能性の簡易な判定指標の作成と対策効果の検討を行うものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	11	11		
	執行額	0	0	12					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
試験研究費		10	10						
職員旅費		1	1						
その他		0	0						
計		11	11						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに、大規模地震発生時の地震火災を考慮した避難、緊急車両通行の円滑化のための事前対策検討マニュアル原案を1本作成する。	大規模地震発生時の地震火災を考慮した避難、緊急車両通行の円滑化のための事前対策検討マニュアル原案の作成数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	0	-	-	
		当初見込み	-	-	-	0	2	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)/地震火災時における通行可能性の評価技術に関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	0	5.5		
		計算式	/	-	-	12百万円/0	11百万円/2		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	-	-	-	-	-			
		目標値		%	-	-	80	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による評価委員会において、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通行可能性の統一的な判定手法を地方公共団体等に提示していく必要があることから、国自らが国費によって行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震緊急対策推進基本計画においては、応急対策のための行動を踏まえた対策の具体化、避難路の確保等が必要とされている。また、日本再興戦略2016においては、災害発生時を想定した精緻なシミュレーションの活用による災害対策の強化等を進めることとされており、災害対策の強化は急務となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)による支出については複数者の応募があり、競争性が確保されている。随意契約(少額)での支出については、見積もりを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	技術的課題は多岐にわたるため、それぞれ専門とする者と契約してコストが削減出来るよう、業務内容を分けることにより効率化している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大規模地震発生時における、火災による通行可能性の評価を行うために、火災外力の検討として幹線道路付近で火災が発生した場合のシミュレーションを行った。その結果、沿道に近い出火点の場合が常に熱量が大きいは限らないこと、市街地状況によっては急速に受熱量が高くなる、受熱量のピークが複数発生して熱の影響を受ける継続時間が長くなる箇所があること等を明らかにした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	翌年度である30年度の検討に必要な火災外力に関する計算結果等を得ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、地震火災が発生した際の通行可能性を簡易に診断する技術を開発し、避難、緊急車両の通行の円滑化を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。	
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、企画競争により引き続き的確な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

アウトカムとされている技術資料作成はアウトプットとすべきものである。アウトカムの修正を求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

外部有識者の所見を踏まえ、より適切なアウトカムの設定について検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

外部有識者の所見を踏まえ、アウトカムの設定について検討を実施し、より適切なアウトカムとなるよう修正した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0042		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0040)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

地震火災時における通行可能性の評価技術の開発にともなう、調査内容及び調査方法の企画、対象地区の決定、ケーススタディの条件設定、関係部局との調整

事務費 3.2百万円

- ①試験研究費 2.2百万円
- ②職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
7.5百万円

・地震火災時の同時延焼領域抽出手法補助業務～沿道付近で火災が発生した際の延焼性状を算出したものである。
・汎用データを用いた市街地データ構築業務～全国的に入手可能なデータから建物構造の推定を行ったものである。
委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)
1.3百万円

・技術開発時の検討に必要な地図データを購入したものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室		室長 三木 保弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号 平成28年国土交通省告示第265号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法及び設計法を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められており(「日本の約束草案JH27.7」、建築物の更なる省エネルギー化が不可欠である。更なる省エネルギー化を達成するためには、高効率機器の導入だけではなく、より建築プロセスの上流側であるファサードの設計(外壁、窓、屋根などの外皮設計)を見直す必要がある。しかし、ファサードの仕様による設備のエネルギー消費量への複合的な影響を統合的に評価する手法は確立されていない。そこで、本研究では、エネルギー消費性能に関するファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法を構築するとともに、設計法の整備を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	11	11		
	執行額	0	0	11					
	執行率(%)	-	-	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	92%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	10	10						
	職員旅費	1	1						
	その他	0	0						
	計	11	11						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに、建築物省エネ法に向けた高度化した建築物のエネルギー消費性能評価案及びファサード設計法(ガイドライン)案を各1本作成する。	・建築物省エネ法に向けた高度化した建築物のエネルギー消費性能評価案の策定数。 ・ファサード設計法(ガイドライン)案の策定数	成果実績	本	-	-	0	-	-
			目標値	本	-	-	0	-	2
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	2	2	8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)/エネルギー消費性能に関するファサードの評価法、及び、設計法の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	-	-	-	6	5.5		
計算式		/	-	-	12百万円/2	11百万円/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	-	-		-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題や資源問題などを背景に、建築物におけるエネルギー消費量の削減は社会的な課題であり、本研究で開発するファサード(建築外皮)の評価方法及び設計法はニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する評価方法は、多様なファサードの仕様を定量的に評価するものであり、省エネルギー基準等の国の施策に反映することを意図している。そのため、特定の者に有利にならないよう中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、評価方法の構築には、高度かつ総合的な知識が必要になる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本の約束草案」(平成27年7月)において、建築物のCO2排出量は、2030年までに2013年比40%の削減が求められている。しかし、建築物に係る民生部門のCO2排出量は、1990年以降増加傾向にあるため、ファサード(建築外皮)の評価方法を明確にし、更なる省エネルギー化を実現するための設計法を作成し普及させることが必要であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。一方、住宅・建築分野はコンサルタント事業者の絶対数が少ないため、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ファサード(外皮)の環境性能(断熱・日射遮蔽性能、採光・導光性能)の計算法、室内環境(温熱環境、光視環境)の指標を調査し、整理した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による評価委員会で事業開始前に事前評価を受け、事業終了後に事後評価を受けることとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの実績を残している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・建築物の省エネルギー化を更に推し進めるために、設備機器にかかる負荷自体を削減し得るファサード(外壁、屋根、窓などの外皮)の評価法、設計法を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。また、研究計画どおりに進捗した。</p>	
	改善の方向性	今後内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
企画競争の応募が一者とならないよう改善を求める。			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

外部有識者の所見を踏まえ、一者応募になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。また、成果指標の1つ目では評価法の追加項目数となっており、成果目標では評価法案を1本作成となっており、指標と目標が一致していないと思われるため、成果目標と成果実績についてより適切な設定について検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善
等
改

企画競争において、一者応募になったものについては、原因を分析し、今後の発注における改善に向け取り組む。また、所見を踏まえ成果指標の設定について検討を実施し修正を行った。

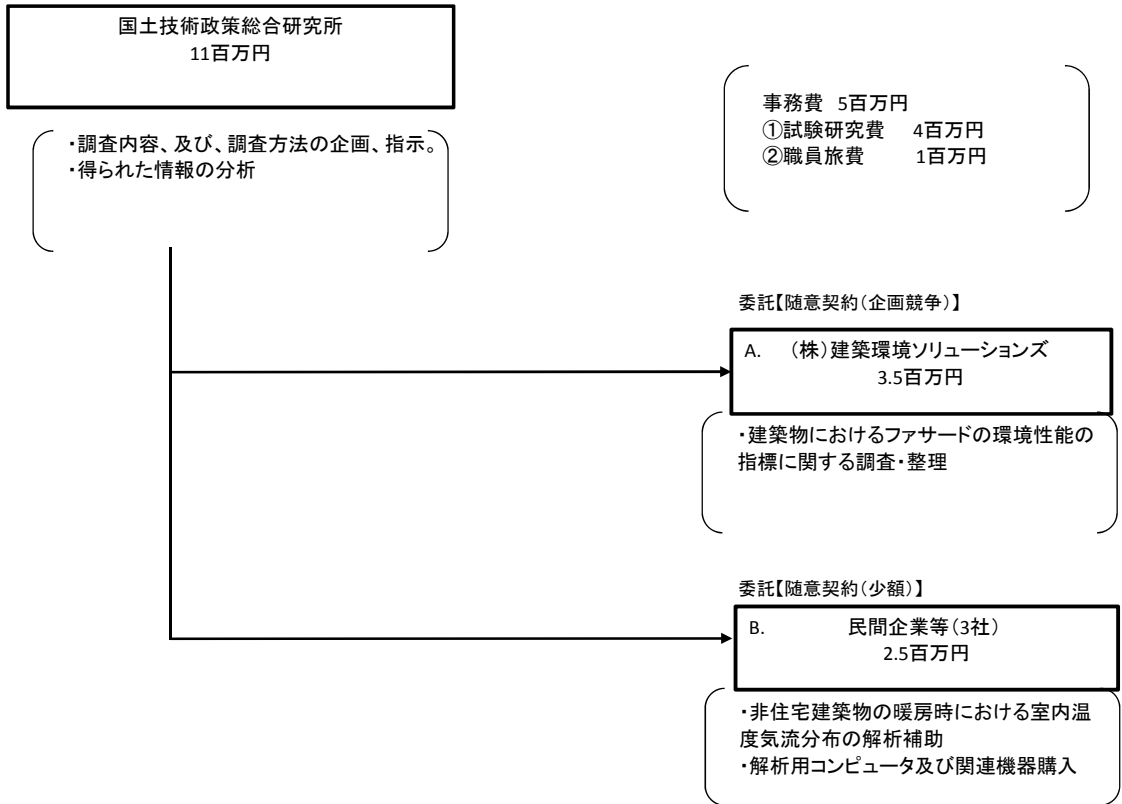
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0043		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0041)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道研究部下水処理研究室			室長 田嶋 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法、浄化槽法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することで、人口減少する社会において、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めている。これに対し、地域の汚水の一括処理など効率的で持続可能な汚水処理システムへの再編成を行うことが望ましいが、人口減少による施設規模縮小に伴い、地域に適した汚水処理システムを再編成するためには、既存処理施設を活用した改築・更新計画、コスト、エネルギー、長期に渡る将来人口予測など多面的な検討が不可欠であり、技術的整合性のある一括処理計画の検討手法、事業性評価手法の確立が課題となる。また、下水処理場を核として地域の汚水処理システム整備を行う場合、し尿、汚泥等の投入条件、受入時の技術的課題と対応策を明らかにする必要がある。本研究では、規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化等を踏まえた施設更新時のコスト・エネルギー算定手法等を把握するとともに、し尿、汚泥受入時の下水処理場へ負荷増大等の影響について技術的課題と対応策を検討し、地域における汚水等一括処理の事業性検討方法、技術資料を提示する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	11	11	11	0	0		
	執行額	10	9	10					
	執行率(%)	91%	82%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	82%	91%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、汚水処理システム効率化に関する技術資料を1本策定する。	技術資料策定数	成果実績	本	-	-	1	-	1
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	1	2	-	-	
		当初見込み	-	1	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)÷地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	10	9	5	-		
計算式		/		10百万円/1件	9百万円/1件	10百万円/2	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	92.2	93.8		-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する研究でありニーズが高いと評価できる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における汚水処理施設の情報収集・整理やし尿・汚泥受入に係る対応方策の検討など技術力を要する内容に加え、将来の汚水処理サービス持続に係るコスト面・エネルギー面・環境面・技術面を考慮した課題抽出、技術資料の作成が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・少子高齢化の進行による汚水処理水量の減少や各種汚水処理施設の老朽化に伴い、地域の汚水処理サービスの事業性低下が顕在化し始めており、自治体事業者が、地域における効率的な汚水処理システムの検討・評価を行うための技術資料を作成することの優先度は高いと評価できる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術資料としてとりまとめることができ、自治体にとって有用な研究成果となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込み通りの活動実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、人口減少社会において、既存の下水処理施設の能力を活かしつつ、地方都市における汚水処理サービスの維持・効率化を推進する重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 					
	改善の方向性	※H29終了課題					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成29年度で事業終了。						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

予定通り平成29年度で終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-069	平成27年度	新27-0059	平成28年度	462		
平成29年度	国土交通省 (0451)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

本研究における総合とりまとめ、技術
指針等に関する検討

事務費 1百万円
①試験研究費 0.3百万円
②職員旅費 0.7百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 公益財団法人日本下水道新技術機
構
9百万円

汚水処理システム効率化のモデルケース
検討に関する調査業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川研究部			部長 天野 邦彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備審議会河川分科会気候変動に適応した治水対策検討小委員会					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、3つの政策転換 ①「各分野の防災施設整備」の観点から「地域のリスク低減」の観点へ、②施設限界を超えるハザードに対応した地域の防災・減災力の総動員、③「明日」から100年後までの時間軸上のシームレスな防災減災対策の推進 の具体化に係る技術的課題について、都市における水害を具体例として解決手法を開発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動による豪雨や海面上昇の影響を考慮し、大河川・中小河川・下水道を統合した土地ごとの浸水確率算定手法を開発する。また、将来の「気候変動による外力の増大」や「人口・資産分布の変化」「高齢化」等を考慮し、時間軸に基づく低リスク社会構築フレームを開発する。これらをモデル地区に試験適用し、「対策の具体的展開手順」を提示する。技術開発に際しては、地方自治体・事業所等へのヒアリングにより現場のニーズを把握するとともに、英国等の先進事例について最新情報を収集・分析する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	20	19	19	0	0			
	執行額	19	18	18						
	執行率 (%)	95%	95%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	95%	95%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに、水害リスク評価に関連するガイドライン(案)1件を作成する	ガイドライン(案)1件の作成	成果実績	件	0	0	1	-	1	
			目標値	件	0	0	1	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順を提示するための研究項目の終了件数	活動実績	-	1	1	6	-	-		
		当初見込み	-	1	1	6	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円)÷統合的浸水リスク評価手法、低リスク社会構築フレームの開発、及び対策の具体的展開手順を提示するための研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	19	18	3.2	-			
	計算式	/		19百万円/1件	18百万円/1件	19百万円/6	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	92.2	93.8		-	-			
		目標値		%	80	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年問題となっている気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり、ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で検討する災害リスクは公平・中立に評価される必要があることから国が実施する必要があり、なおかつ都市防災及び水防災等の総合的な研究を行っている国土技術政策総合研究所において実施すべきであると評価できる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対して政策転換を図る事業であり、優先度は高いと言える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度は当初予定通り、気候変動下の統合的浸水リスク評価手法の開発のため、統合的浸水リスクの試算を実施した。また、低リスク社会構築フレームの開発とモデル地区への試験適用のため、モデル地区等におけるヒアリング調査とそれを通じた具体的展開手順の検討を実施した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、気候変動、人口減少、高齢化、巨大災害の切迫等に対処するため、「地域・社会を主役に据えて防災減災施策を考える」政策体系の具体化に向けて、都市における水害を具体例として「戦略的災害リスク低減手法」を提示する重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。		
	改善の方向性	・発注にあたっては、企画競争により競争性を確保した。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成29年度で終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-070	平成27年度	新27-0060	平成28年度	463		
平成29年度	国土交通省 (0452)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
18百万円

統一的浸水リスク評価手法の開発、低リスク社会構築フレームの開発とモデル地区への試験適用

事務費 0.1百万円
①職員旅費 0.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
17.9百万円

統一的浸水リスク評価手法を用いた試算、モデル地区におけるヒアリング調査のための浸水被害・対策効果算定・表示ツール作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	土砂災害研究部 砂防研究室			室長 内田 太郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災基本計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究では、土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害は発生する前には、周辺地域において、小規模な土砂流出や地下水位や河川流量の急激な上昇などが生じる。このような現象は土砂災害の発生と密接に関係しており、これらを捉えることができれば、降雨情報のみから土砂災害の発生を予測する手法に比べて、より精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報の提供が可能となり得ると考えられる。本研究では、過去の水文・流量観測データの分析により、土砂災害発生時の時系列的な流出状況変化を解明し、土砂災害発生と関連性の高い観測、監視情報を抽出することにより、土砂災害発生時の危険性が高まったと判断する基準値の決定手法を構築するなど、土砂災害発生時のリアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法を提案する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	13	12	12	0	0			
	執行額	12	12	12						
	執行率(%)	92%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	100%	100%							
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-							
	職員旅費	-	-							
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、流砂水文観測を実施している直轄砂防事務所を対象とした技術資料を1本作成する	流砂水文観測等に関する技術資料の作成数	成果実績	本	0	0	1	-	1	
			目標値	本	0	0	1	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	0	2	2	-	-		
		当初見込み	-	0	2	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円/件	0	6	6	-			
		計算式	/	12百万円/0件	12百万円/2件	12百万円/2	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合		実績値	%	92.2	93.8		-	-		
				目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害は局所的かつ突発的であるため、目に見える危険度の変化に関する情報に乏しく、切迫性が伝わりにくい。本研究は、住民の避難行動に結びつきやすい予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい土砂災害発生危険度に関する情報の開発を行うことを目標としており、社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究は、全国の直轄砂防事務所を中心に実施・蓄積された各種の調査結果、観測データを収集、整理、解析する必要がある。また、有効な監視手法の提案に当たっては、各種のセンサー等の監視技術の比較検証を行う必要があり、公共性を有する国の機関で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動等により土砂災害の激甚化が懸念される一方で、財政状況や既存施設の維持管理費用の増大など、ハード対策のみでは土砂災害防止は困難である。本研究は、土砂災害防止のために、効果的な土砂災害警戒避難体制構築のための情報作成技術の開発を行うものであり優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により複数者に具体的な取り組み方法の提案等を求め、競争性の確保に努めている。支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度は当初予定通り、過年度に抽出した土砂災害発生危険度の評価の指標となりえる流砂特性の時系列変化と実際の大雨警報や土砂災害警戒情報の発令時間帯との比較によって切迫性の特に高い時間帯が推定でき、流砂観測と従来の警報を組み合わせた手法の有効性を確認した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりである。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であるとする。		
	改善の方向性	発注にあたって価格競争や企画競争により競争性の確保に努めることで、「事業の効率性」、「事業の有効性」が維持されると考える。		
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成29年度で終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-071	平成27年度	新27-0061	平成28年度	464		
平成29年度	国土交通省 (0453)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

土砂災害減災に対する効果的な警戒避難体制を市町村、住民が構築するために、地域の状況に関するリアルタイム観測・監視データを活用し、土砂災害の発生場所、時刻に関する予測精度が高く、切迫性の伝わりやすい情報作成技術を開発する。

事務費 1百万円

①職員旅費 1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
11百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

流砂特性の指標値と土砂災害発生状況の関係性、具体的には各流域及びその周辺地域の対象期間中の(ア)~(エ)との関係を整理する。

- (ア)大雨警報の発令状況
- (イ)土砂災害警戒情報の発表状況
- (ウ)土砂災害発生状況
- (エ)その他、土砂移動に関する情報

上記の流砂特性は流砂観測で得られる流砂量を基としている。観測にあたっては流砂が計測機器に衝突する際に発生する音響波形を比例定数を用いて流砂量へ換算する原理となっているが、比例定数は室内実験で得られた値を全国一律に使用している。一方、現地への適用性は検討事例に限られており、また計測機器の変形による音響特性の変化があるため、検証が必要である。そこで計測機器の比例定数の現地適用性等について現地実験を行いデータの整理分析を行う。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建築研究部 防火基準研究室		室長 成瀬 友宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法 法第2条第九号の二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震後の火災によって地震の揺れと火災の両者の影響を受けた耐火建築物については、復旧・復興段階における安全性評価や再利用に対するニーズがあるが、その可否を迅速・的確に評価する技術は確立されていない。このため本研究では、地震誘発火災被害を受けた耐火建築物の応急的な利用及びその後の本格復旧を早期かつ効率的に行うことを可能とするため、それらの建築物の安全性・再使用性の評価法を構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非木造の中高層の耐火建築物を対象として、地震誘発火災による建築物の被害を類型化し、地震誘発火災による被害を模擬した素材実験、部材加熱実験などに基づき、被害を受けた主要構造部(柱、はり等)の損傷性や復旧性の定量化に関する性能評価技術を構築する。被災事例等を含めて体系化し、地震誘発火災被害による建築物の性能劣化を簡易に調査判定可能な方法を検討し、応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関するガイドラインを作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	17	15	12	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	17	15	12	0	0				
	執行額	17	15	12						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	-	-	-						
	職員旅費	-	-	-						
	その他	0	0	-						
	計	0	0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、地震誘発火災を被った建築物の応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関する技術資料を合計2本作成する	地震誘発火災を被った建築物の応急危険度判定マニュアル(案)、地震誘発火災を被った建築物の再使用性評価に関する技術資料	成果実績	本	0	0	2	-	2	
			目標値	本	0	0	2	-	2	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	4	4	-	-		
		当初見込み	-	1	4	4	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(百万円)÷地震誘発火災による被害を受けた中高層の耐火建築物を対象とした、建築物に対する危険度判定方法の構築並びに建築物を修復して再使用するための評価技術の構築・体系化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	17	3.8	3	-			
	計算式	/		17百万円/1件	15百万円/4件	12百万円/4	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	92.2	93.8		-	-			
			目標値	%	80	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

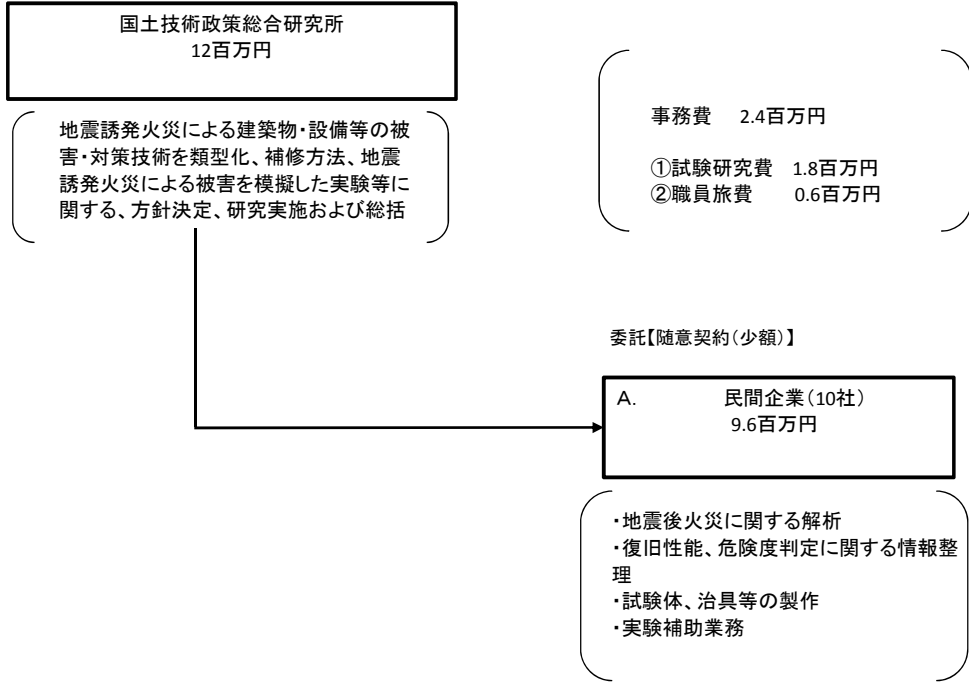
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	震災後の安全性確保と効率的な震災復興に資する重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震誘発火災による被害に対して、耐火実験等に基づき、安全性・復旧技術開発の体系化を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、地震誘発火災後の安全性に関する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約(少額)については、見積りを複数者に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務内容を適正化・効率化し、コストの削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研究計画通り、安全性評価技術の構築の検討を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込どおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性・公平性の確保に努める。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	予定通り平成29年度で終了。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-072	平成27年度	新27-0062	平成28年度	465		
平成29年度	国土交通省 (0454)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

	A.			B.			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	役務費	地震火災被害を受けた部材の復旧性能に関する情報の整理業務	1				
	役務費	火害試験体の損傷部分のはつり作業等業務	1				
	役務費	地震火災被害を受けた構造体の危険度判定方法に関する情報の整理業務	0.9				
	計			2.9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンユウシビルエンジニアリング	4010001077124	RC柱・梁の火災応答解析業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)サンユウシビルエンジニアリング	4010001077124	鋼構造架構の時刻歴温度解析業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	アイエヌジー(株)	5010001080226	地震火災被害を受けた部材の復旧性能に関する情報の整理業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	アイエヌジー(株)	5010001080226	火害試験体の損傷部分のはつり作業等業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	アイエヌジー(株)	5010001080226	地震火災被害を受けた構造体の危険度判定方法に関する情報の整理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)ソーケン	4010601039416	鋼製治具製作業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
7	サンコーテクノ(株)	2040001040188	耐火試験に用いる鉄筋付着試験体の製作作業および養生等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
8	サンコーテクノ(株)	2040001040188	ひび割れ補修実験用コンクリートパネル製作及び作業補助業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	三生技研(株)	8030001065560	ひび割れ補修実験用コンクリートパネル製作及び作業補助業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
10	三生技研(株)	8030001065560	耐火試験体等の養生等作業	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
11	(株)東亜理科	6010001024025	電気炉への試験体等の設置補助業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
12	(株)エジマ	7010001001171	熱電対溶接業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
13	(株)エジマ	7010001001171	微差圧の測定補助業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
14	(株)ニューテック	6011401007767	コンクリート試験体損傷部補修業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
15	遠藤科学(株)	5080001000689	シース熱電対購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
16	三協インタナショナル(株)	4010001044355	高温湿度計購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅研究部 住宅生産研究室	室長 布田 健			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建基法令(第121条第3項)避難上有効なバルコニー関連			関係する計画、通知等	バリアフリー新法 一時待機スペースの容積率緩和品確法 高齢者等配慮等級				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術、いわゆる非常時のバリアフリーについては未だ課題は多い。本研究は、避難計画及び避難支援技術の体系的整理をした上で、建築人間工学的実験に基づいた下方避難支援技術並びに建築関連法令に向けた評価基準の開発を行う事を目的とする。また、人間工学データの公開により技術基準を明確化することで、民間が保有する技術の活用や開発の促進に繋げる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①避難計画及び避難支援技術の体系的整理として、「施設管理者、当事者などへヒアリングから課題点を抽出」し、「新技術の調査及び実際に設置した場合の適応可能性やその適応範囲について欧州等において調査」を行う。 ②新たな避難支援技術の評価基準の整備に向けた人間工学的実験として、「実験に用いる避難支援装置の試験体を製作し装置に具備する要件を検討」及び「人間工学的実験により操作性や安全性に対する問題点や課題の抽出、検討」を行う。 ③性能評価法及び維持管理手法の確立として、「新たな避難支援技術を用いた避難方法の性能評価法の検討」及び「新たな避難支援装置の維持管理手法の検討」を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	13	12	0	0		
	執行額	14	13	12					
	執行率(%)	93%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	100%	100%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、避難支援技術に関連するガイドライン(案)を1本策定する。	避難支援技術に関連するガイドラインの策定数	成果実績	本	0	0	1	-	-
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	1	1	2	-	-	
		当初見込み	-	1	1	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円) / 共同住宅等における災害時の避難支援技術の開発並びに評価基準の開発に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	14	13	6	-		
	計算式	/		14百万円/1件	13百万円/1件	12百万円/2	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策	41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		目標を達成した技術研究開発の割合	実績値	%	92.2	93.8		-	-		
			目標値	%	80	80	80	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本研究は、少子高齢化が急速に進む中で、共同住宅等における災害時の避難弱者に向けた支援技術の評価基準の開発を目標としており、社会的ニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築関連法令への技術基準の反映等を行うことから国で実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢化の進展や東京パラリンピック(H32)等、バリアフリー化技術の高度化による、安全・安心な社会実現を目指す観点からその必要性は高い。また、新たな避難支援装置及び避難方法の創出は、先行する日本の高齢化対応技術の海外展開に向けて優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度は研究計画通り、避難計画及び避難支援技術の体系的整理に向けたガイドライン原案の作成を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの進捗状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、災害時の避難弱者に対して、人間工学的実験に基づき、避難支援技術の評価基準の開発を行う重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。 	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で事業終了。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

予定通り平成29年度で終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-073	平成27年度	新27-0063	平成28年度	466		
平成29年度	国土交通省 (0455)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

ガイドラインの原案作成を行った。

事務費 3.5百万円
①試験研究費 2.6百万円
②職員旅費 0.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 一般財団法人国土技術研究センター
6.3百万円

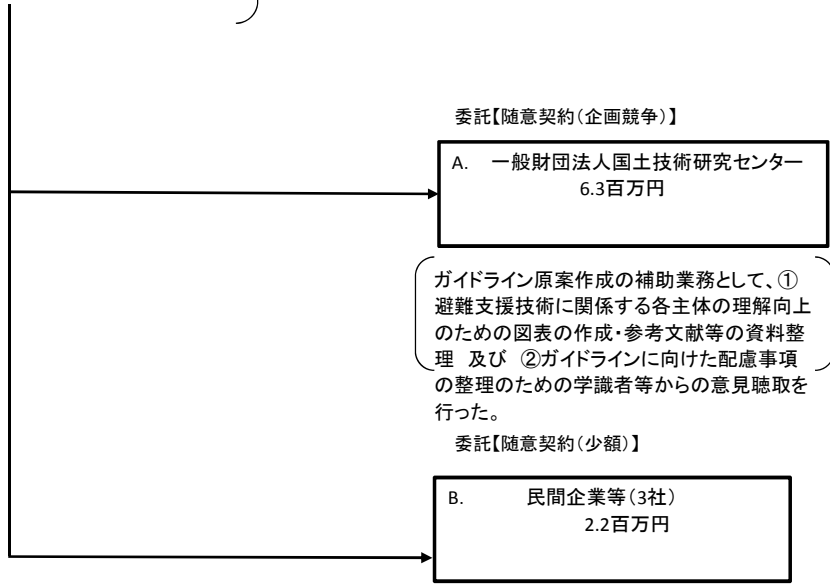
ガイドライン原案作成の補助業務として、①避難支援技術に関係する各主体の理解向上のための図表の作成・参考文献等の資料整理及び②ガイドラインに向けた配慮事項の整理のための学識者等からの意見聴取を行った。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業等(3社)
2.2百万円

・介助対応型避難支援装置に関する専門家への意見聴取等の業務を行った。
・避難支援装置を用いた施設における避難計画訓練等の実態調査業務を行った。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	都市研究部 都市計画研究室			室長 勝又 済	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市の低炭素化の促進に関する法律 (第7条 低炭素まちづくり計画)			関係する 計画、通知等	低炭素まちづくり計画 科学技術基本計画(Ⅱ. 3. グリーンイノベーションの推進) 国土交通省技術基本計画(グリーンイノベーションプロジェクト)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	みどりを都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境を改善し、建築物の冷暖房負荷を低減させる省エネ効果の間接的なCO2排出削減効果を予測・評価する手法を開発すると共に、みどりによる低炭素化の基本的な考え方を示し、地方公共団体が低炭素都市づくりに向けて、効果的な計画や推進方策の検討が行えるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実市街地での夏季・冬季のみどりの量と温度・湿度分布を調査し、それらの関係を分析することにより、みどりが周辺の熱的環境に及ぼす影響を流体力学的な解析手法により再現・評価するモデルを開発する。 ・ 上記の手法やモデルを用いて、各種市街地における効果的なみどりの配置計画やその実現手法等を検討する。 ・ 上記の開発成果の利用方法や検討を通して得られた技術的知見等を「(仮題)みどりの多面的効果を踏まえた計画・評価マニュアル案」としてとりまとめ、地方公共団体へ提供する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	11	10	10	0	0			
	執行額	11	10	10					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに、低炭素まちづくり(みどり分野)に関するマニュアル案を1本作成する。	低炭素まちづくり(みどり分野)に関するマニュアル案の作成数	成果実績	本	0	0	1	-	-
			目標値	本	0	0	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	緑化による都市のヒートアイランド現象等の緩和による温室効果ガス排出削減効果の評価手法の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	0	2	2	-	-	
		当初見込み	-	0	2	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)÷緑化による都市のヒートアイランド現象等の緩和による温室効果ガス排出削減効果の評価手法の開発に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	0	5	5	-		
		計算式	/	11百万円/1件	10百万円/2件	10百万円/2件	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		%	92.2	93.8		-	-			
		目標値		%	80	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地球温暖化対策を進めるための「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素都市づくりを推進するための事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策の展開に関して、地方公共団体に活用する技術開発を行うものであり、国の機関である国土技術政策総合研究所において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の重要施策の展開に向けて、地方公共団体による低炭素都市づくりの推進につながる本事業は、優先順位が高いと評価される。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、企画競争の公募により技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けて実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込み通りの成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの研究項目を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地方公共団体に対する技術指導等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、必要性、効率性、有効性の確保に努めながら予定の研究項目をすべて実施し、本事業の実施によって得られた研究成果は、随時学会論文発表や国土技術政策総合研究所刊行物への掲載を通して公表に努めた。今後、本事業で得られた成果を本省のマニュアル等へ反映するとともに地方公共団体へ提供し、技術支援を行っていく予定である。	
	改善の方向性	平成29年度終了事業	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成29年度で事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定通り平成29年度で終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-074	平成27年度	新27-0064	平成28年度	467		
平成29年度	国土交通省 (0456)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

緑を都市内に適切に配置することにより、市街地の熱的環境の改善、建築物の冷暖房の利用の抑制、そして地球温暖化ガス(CO2)の排出量の削減に及ぼす効果を予測・評価する手法を開発し、地方公共団体の低炭素都市づくりを支援する。

事務費 3.2百万円
①試験研究費 2.7百万円
②職員旅費 0.5百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 日本工営(株)
5百万円

みどりによる都市の熱環境改善を通じた低炭素効果を簡易に評価できるようにするために、郊外住宅地を対象に敷地規模や緑化率と熱環境改善効果及び低炭素効果の関係について、数値シミュレーションを行って分析した。

委託【随意契約(少額)】

B. 民間企業(2社)
1.8百万円

地方公共団体による低炭素まちづくり計画の作成事例を収集し、みどり分野の取組状況について整理した。
戸建住宅地の庭木のうち建物への緑陰効果が期待できない高さの低い灌木類による熱環境改善へ寄与度を分析するための数値計算を

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾新技術研究官		新技術研究官 丹生 清輝			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでにも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定され、適切な維持管理の推進が図られているが、未だ老朽化に起因する事故・損傷が後を絶たない状況にある。既存港湾施設を今後も長きに渡って有効活用するためには、効果的な点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等を判断する必要があることから、判断を支援する情報提供システムを整備し、維持管理の更なる効率化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	老朽化に起因する港湾施設の事故・損傷事例等を収集分析し、技術的課題を整理するとともに、既存港湾施設の性能(残存耐力等)評価を可能とする要素技術の検討及び、性能評価や補修・利用制限等の判断をするために必要な情報の内容・精度等を検討し、効果的な点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等の判断を支援する情報提供システムを開発する。更には、現場でのケーススタディーにより適用性の確認等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	5	6	5				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	5	6	5	0			
	執行額	-	5	6						
	執行率(%)	-	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%						
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
試験研究費		4	-	試験研究費(4.9)、職員旅費(0.3)						
職員旅費		1	-							
-		-	-							
-		-	-							
その他		0	0							
計		5	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	
	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾研究部 研究・活動の方針 3.1 ⑥[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/kouwan/houshin_kouwan.pdf]									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	2	1	-	-		
		当初見込み	件	-	-	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	2.5	6	2.5			
		計算式	百万円/件	-	5/2	6/1	5/2			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	-	93.8	96.8	-	-	
			目標値	%	-	80	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「老化化対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
外部有識者の所見				
<p>国の事業として、その目的及び内容は極めて重要と思料する。なお、活動指標なのか成果指標なのかはどちらも判断できないが、現場でのケーススタディにより適性の確認等により確実性が検証できた数や、実際に事故・損傷が防止できた事例数など、本事業の目的により合致した指標を設定できないか、検討してもらいたい。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、実際に事故・損傷が防止できた事例数などの指標を設定できないか検討すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	点検診断や補修、利用制限の時期・範囲等の判断を支援する情報提供システムを開発中であり、現場でのケーススタディによる適用性の確認等は平成30年度実施予定としている。指標設定について検討したが、確実性が検証できた数や実際に事故・損傷が防止できた事例数等は、本研究成果を提供した後のこととなるため、現時点で指標として示すことは困難である。成果目標に対する達成度については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。			
備考				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部	部長 國田 淳				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、防御が不足する港湾地域で高潮災害が発生している。海岸保全施設の老朽化が進行するなか、気候変動による台風の大型化や海面上昇が進むことが懸念されている。わが国は、三大湾をはじめとする港湾地帯に人口及び資産が集中しており、防潮施設の海側に立地する施設や事業所等をはじめとして今後も高潮に対する被害が懸念されることから、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を目指し、高潮リスク情報の効果的な把握・評価技術を開発する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	高潮の状態を広域的に把握するため、海洋レーダーや補助観測点を組み合わせた効果的な観測手法を検討し、潮位・波浪を効率的かつ面的に把握する手法を開発する。また、高潮モデルと波浪モデルを改良し、組み合わせることで、高潮による浸水予測の精度を高める手法を開発する。更には、国総研の実験施設を用いた模型実験と風波の流体運動の数値計算を組み合わせ高潮による外力を推定し、防潮施設に作用する外力の把握を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	6	6	6				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	6	6	6	0			
		執行額	-	6	6					
		執行率(%)	-	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%					
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	5	-	試験研究費(5.8)、職員旅費(0.4)						
	職員旅費	1	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	その他	0	0							
	計	6	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	30 年度	
	高潮リスク情報の把握・評価技術の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沿岸海洋・防災研究部 研究・活動の方針 3 ②[http://www.niiim.go.jp/japanese/organization/engan/houshin_engankaiyou.pdf]									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	3	3	-	-		
		当初見込み	件	-	-	3	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	2	2	2			
		計算式	百万円/件	-	6/3	6/3	6/3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年		
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」		実績値	%	-	93.8	96.8	-	-		
				目標値	%	-	80	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について一般競争により競争性と妥当性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争により妥当なコストで契約している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 		
外部有識者の所見				
<p>国の事業として、その目的及び内容は極めて重要と思料する。なお、成果目標なのかもしれないが、最終年度の目標値(1件)しか設定されていないため、毎年度、現場での実証実験により一定の成果が出ることを成果目標として掲げることができないか、検討してはどうか。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、毎年度の成果目標の設定について検討すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>成果目標について検討したが、高潮災害への安全性に関する研究は、既存研究成果等を踏まえ、研究機関等との連携を図りつつ、港湾地帯への適用性を評価するものであり、既存研究成果等の活用によりどの程度改善されるか、またどの程度進捗可能なかを現時点で示すことは困難であることから、成果目標については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。</p>			
備考				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	空港施設研究室		室長 坪川 将丈		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震時の空港舗装の被害の点検・復旧の判断基準を確立することにより、空港管理者が地震後の空港における復旧優先順位の設定及び復旧を迅速に行い、空港がいち早く緊急輸送の拠点として機能することを可能とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震後の空港供用再開を迅速且つ確実に実行するため、空港舗装(滑走路・誘導路・エプロン)の被害程度や調達可能機材に応じ、空港管理者(国土交通省航空局・地方公共団体・空港会社)が被害を迅速に点検し、復旧方法を選択する上での判断基準を確立する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	4	6			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	4	6	0		
	執行額	-	-	4					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
試験研究費		5		試験研究費(5.5)、職員旅費(0.1)					
職員旅費		1							
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	0						
計		6	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	31 年度
	空港管理者が空港舗装を迅速に点検・復旧するための判断基準の確立	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	空港研究部 研究・活動の方針 3 II ②[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/kukoh/houshin_kukoh.pdf]								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	4	6		
計算式		百万円/件		-	-	4/1	6/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進									
	施策		41 技術研究開発を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年		
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」		実績値	%	-	-	96.8	-	-		
				目標値	%	-	-	90	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。	
	改善の方向性	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。	
外部有識者の所見			
国の事業として、その目的及び内容は極めて重要と史料する。なお、成果目標なのかもしれないが、最終年度の目標値(1件)しか設定されていないため、毎年度、現場での実証実験により一定の成果が出ることを成果目標として掲げることができないか、検討してはどうか。なお、この分野であれば、複数の応札候補がいることが想定される、一者応札は改善の余地があると思われるので、原因の究明と改善策は検討して欲しい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	外部有識者の所見を踏まえ、毎年度の成果目標の設定について検討すべきである。 一者応札の理由を検証し、発注における競争性を確保すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	成果目標について検討したが、点検・復旧方法に係る技術は、本研究で技術開発するものではなく、既に道路等で適用されている技術や民間等で開発された新技術について情報収集・分析を行い、地震災害時の空港舗装への適用性を評価するものであり、どの技術を導入すればどの程度迅速に対応可能かを現時点で示すことは困難であることから、成果目標については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。 広く入札参加者を募るため、従来の公告方法に加え電子調達システムを活用し、更なる競争性の確保に努めている。 説明書交付した者で入札に参加しなかった者にアンケート調査を行い、1者となった原因を分析し競争性が高まるよう努めている。		
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	港湾計画研究室	室長 山本 康太			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海上コンテナ貨物量の増大や輸送効率化を背景に、超大型コンテナ船の急増や、船社の連携が急展開しているほか、新パナマ運河の供用(2016年予定)や、北極海航路の利用増が見込まれている。このような海上輸送構造の変化に応じて、アジア諸国の後手を踏むことなく国際コンテナ戦略港湾施策の更なる展開を的確に講じるために、将来の世界のコンテナ航路ネットワーク変化や我が国へのコンテナ船の寄港変化を定量的に予測できるコンテナ航路網予測手法を開発する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際海上コンテナ船の航路網に関わる資料(航路推移、大型船建造、アライアンス、ターミナルオペレーター、ハブ港湾、運河整備、貨物流動等)及び、コンテナ航路形成に関わる資料(コンテナ船の投入航路、船型、頻度、寄港地等)の収集分析を行い、世界主要地域間におけるコンテナ貨物流動量予測サブモデルとコンテナ船投入予測サブモデルからなるコンテナ航路網予測モデルを開発する。更には、超大型コンテナ船の就航状況、北極海航路の商業利用進展、海上コンテナ貨物量の推移等を基に、将来の海上輸送に関わるシナリオ設定を行い、将来のコンテナ航路網の予測を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	6	5	5	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	6	5	5	0	0		
	執行額	6	5	5					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
その他		#VALUE!	0						
計		-	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網の予測手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	1	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾研究部 研究・活動の方針 3.1 ②[http://www.nilim.go.jp/japanese/organization/kouwan/houshin_kouwan.pdf]								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	4	2	2	-	-	
		当初見込み	件	-	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	1.5	2.5	2.5	-		
		計算式	百万円/件	6/4	5/2	5/2	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進							
	施策		41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎年	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	92.2	93.8	96.8	-	-	
			目標値	%	80	80	90	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により妥当なコストで契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業終了後には「研究開発の成果や活用状況等」に関し、『事後評価』を受けることとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	・類似事業はない
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性等)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「研究の実施方法と体制の妥当性」、「目標の達成度」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務受注者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	本事業は平成29年度で終了している。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	29年度で終了。 成果目標に対する達成度については、事業終了後に専門的知識を有する外部有識者による事後評価を受ける。		
備考			

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課			課長 畑中 雄樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する 計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	95	93	93	93	94			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		95	93	93	93	94			
	執行額		93	91	86					
	執行率(%)		98%	98%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	98%	92%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	地理地殻活動研究調査費	90	90	31年度から開始する研究において現地調査が必要であり、そのための職員旅費を増額したため。						
	職員旅費	3	4							
	土地建物借料	0	0							
	計	93	94							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	目標最終年度 31年度
	当該年度に終了した技術研究開発課題のうち、終了時評価(外部評価)において目標を達成したと評価された数 (課題数27年度:2、28年度:3、29年度:1、30年度:2)	終了時評価(外部評価)により目標を達成したと評価された技術研究課題の割合	成果実績	件	2	3	1	-	-	
			目標値	件	2	3	1	-	2	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ(研究課題終了時評価書)(平成30年3月)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	論文、発表報告等件数	活動実績							件
		当初見込み	件	58	76	78	78	78	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	特別研究経費／論文、発表報告等件数	単位当たりコスト					千円	856	550
		計算式	千円/件	72,797/85	70,891/129	67,160/131	72,460/78		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		138 目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	91.8	93.8	96.8	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土交通省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の者が参加できるような方策を講じてはいるものの、結果として一者入札となったものがあつた。競争性のない随意契約は自治体への支出が該当しており、その内容は電気料金や施設利用料である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に利活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

一者応募になったものについては、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

一者応募に関しては、業務要件や業務の専門性等の可能性があると推察されるが、本年度の発注状況を見ながら引き続き検討を進めるとともに、公示期間を延長することによる発注方法の改善等を行い、競争性の確保を図る。

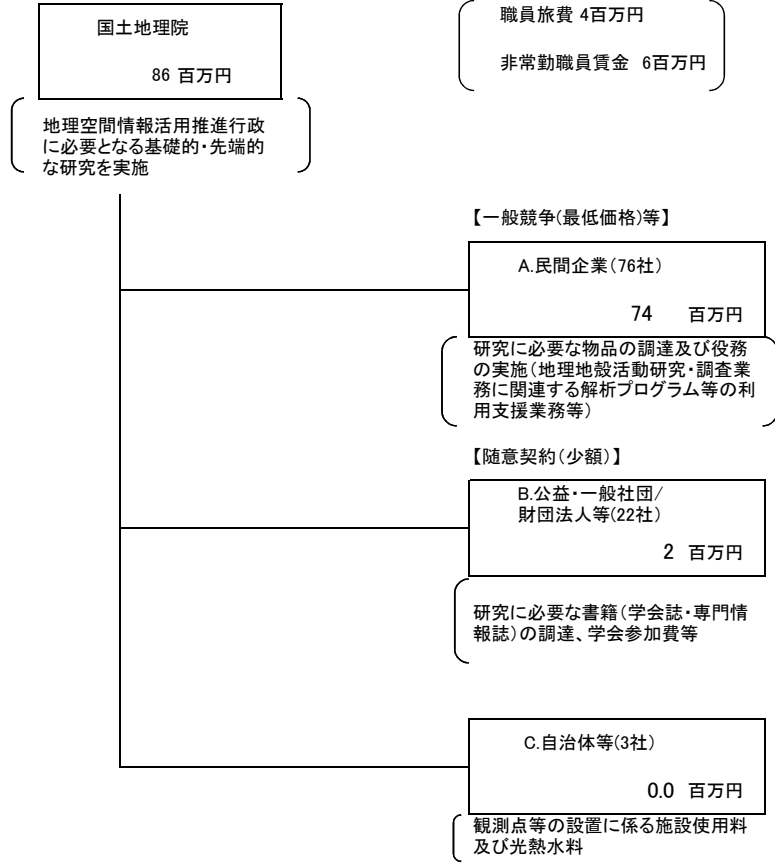
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469	平成25年度	462
平成26年度	442	平成27年度	455	平成28年度	455		
平成29年度	国土交通省 (0444)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの改造	10			
雑役務費	画像内領域抽出プログラム構築業務	6			
計		16	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	干渉SAR時系列解析ソフトウェアの改造	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	画像内領域抽出プログラム構築	6	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	
3	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業務関連する解析プログラム等の利用支援	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	メモリ 外2点購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	88.1%	
5	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	ソフトウェア(MATLAB)の保守	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	コンピュータ購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	計算機修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)コスモニックツーワン	4050001028222	地理地殻活動研究・調査業務関連する解析プログラム等の利用支援業務の緊急保守	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	アドバンスソフト(株)	6010401058102	地殻変動解析システムの改造	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
11	HPCテクノロジー(株)	2010001110778	サーバ購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	システムワークス(株)	9080401001770	サーバ 外2点購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
13	(株)バスカリア	9010001026497	キネマティックPPP-AR法によるリアルタイム地殻変動監視のための測位性能評価	2	一般競争契約 (最低価格)	3	54.6%	
14	(株)バスカリア	9010001026497	重力データ品質評価ソフトウェアの開発と重力データの品質評価	1	一般競争契約 (最低価格)	1	75%	
15	(有)ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	ソフトウェア 外74点購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
16	(有)ケー・アンド・エフコンピュータサービス	3100002001545	ハードディスク 外18点購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	72.2%	
17	かなめ測量(株)	5050001037841	迅速・高精度なGNSS定常奇跡プロトタイプシステム開発のための調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	56.9%	
18	(株)HPCテック	7010001120401	サーバ購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	
19	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	4010601021794	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	2	一般競争契約 (最低価格)	4	92.5%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局	気象庁気象研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室			室長 安田 珠幾	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第30条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連情報の提供のため、台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を実施する。また、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	787	788	787	835	1,246		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	267	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,054	788	787	835	1,246		
	執行額		1,026	788	786	-	-		
	執行率(%)		97%	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		130%	100%	100%	-	-		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	467	880	気象研究所スーパーコンピュータシステムの更新等 452 前年度限りの経費 40					
	電子計算機等借料	356	356	「新しい日本のための優先課題推進枠」 452					
	職員旅費	9	9						
	諸謝金	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	その他	2	0						
	計	835	1,246						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策の各研究分野において、毎年度、計3件以上、気象業務へ活用されるような研究成果を挙げる	研究成果が活用された気象業務の主なものの件数	成果実績	件	5	5	5	-	-
			目標値	件	3	3	3	-	-
			達成度	%	167	167	167	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象庁業務評価レポート(平成30年度版)」 資料3-P17~21 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	研究成果の普及または学術振興への貢献について、国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数以上の件数を達成する	国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数	成果実績	件	254	272	241		
			目標値	件	148	150	146		
達成度			%	172	181	165			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「気象研究所年報」(H27年度:P7およびP237~244、H28年度:P7およびP375~383、H29年度:作成中のため速報値)								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	
地球温暖化対策関係	当所では地球温暖化のメカニズム解明や将来の気候予測を行っているが、それらは温暖化防止に直接的に關与するものではないため、定量的な成果目標を設定できない			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
	算出方法			直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
「台風・集中豪雨等対策」分野における実施研究課題の数()	活動実績	課題	10	8	6	-	-
	当初見込み	課題	10	8	6	6	-
「地震・津波・火山対策」分野における実施研究課題の数()	活動実績	課題	8	11	11	-	-
	当初見込み	課題	8	11	11	10	-
「気候変動・地球環境対策」分野における実施研究課題の数()	活動実績	課題	8	8	9	-	-
	当初見込み	課題	8	8	9	9	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	査読付き論文の発表数	編	65	55	65	-	-
当初見込み			-	-	-	-	-
	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト	百万円	39	29	30	33	
	計算式	/	1026/26	788/27	786/26	835/25	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		目標を達成した研究課題の割合	実績値	%	100	-	-	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各研究課題が目標を達成することは、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化につながり、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績		年度			年度	年度	
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
	成果実績		年度			年度	年度		
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		気象研究所は、気象業務に関する地球物理研究について、実用的技術の研究・開発を学際的かつ総合的に実施している唯一の機関であり、民間等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		安心・安全な社会を実現するための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、研究機関という特性上、多数の案件が一者応札であったため、入札辞退者にヒアリングを実施し、改善策を検討した結果、公告期間の延長の改善を実施している。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効果的かつ低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		見込みどおりの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。
	改善の方向性		事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効果的な予算の執行に努める。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の実施にあたり、競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		

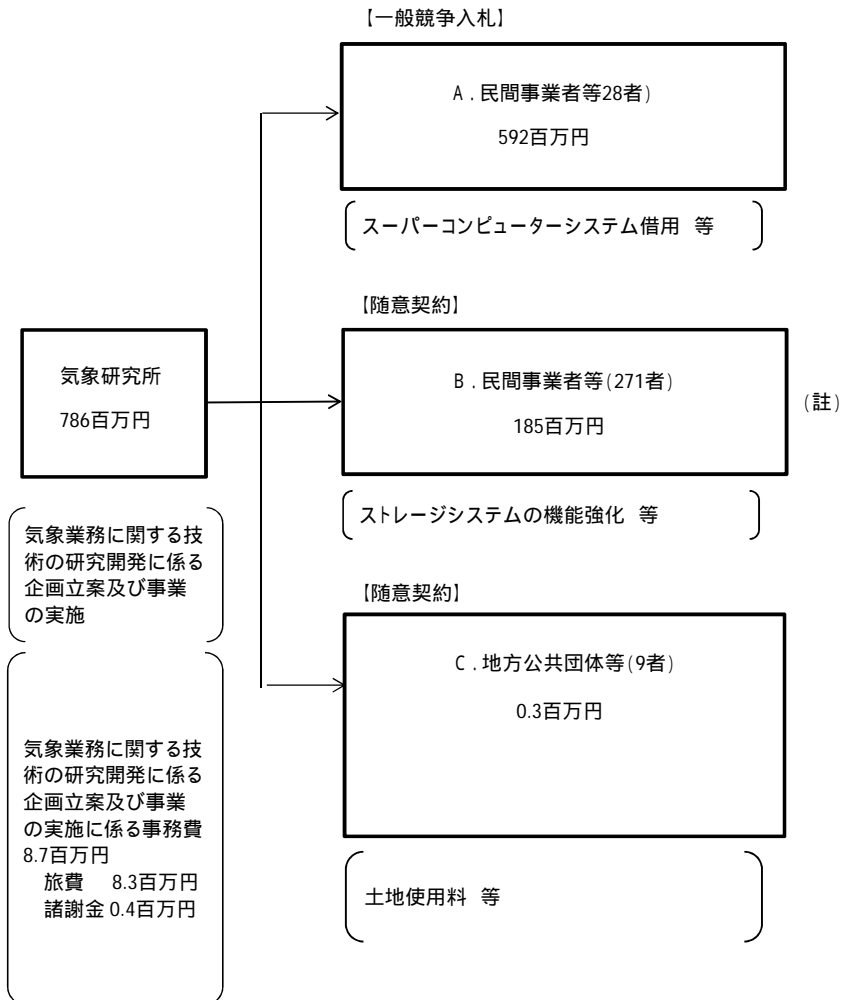
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519	平成25年度	463
平成26年度	443	平成27年度	456	平成28年度	456		
平成29年度	国土交通省 (0445)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 東京センチュリー(株)			B.(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	382	役務費	ストレージシステム機能強化	12
			役務費	ストレージシステムの改修及び取付調整	4
			役務費	ストレージシステム保守	2
計		382	計		18
C. 浜松市			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー (株)	6010401015821	スーパーコンピューターシ ステムの借用	382	一般競争契約 (総合評価)	-	-	平成26年度契約
2	(株)エネット	9010401041641	気象研究所で使用する電 気の調達	44	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
3	ランスタッド(株)	1010001084148	研究事務支援者派遣	24	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	
4	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(CFMP研 究業務)	6	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
5	ランスタッド(株)	1010001084148	電計管理業務支援者派遣	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	
6	ランスタッド(株)	1010001084148	研究支援者派遣(火山観測 データ整理等研究補助)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	87.1%	
7	(株)日立システムズ	6010701025710	無停電電源装置バッテリー 交換工事	18	一般競争契約 (最低価格)	2	91.6%	
8	(株)プランナーマネ ジメント	9050001037607	研究支援者派遣(気象風洞 実験施設の研究開発業務)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
9	(株)プランナーマネ ジメント	9050001037607	研究支援者派遣(CMIP6実 験データ処理)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	75.1%	
10	(株)F-Power	2010701022133	気象研究所で使用する電 気の調達	14	一般競争契約 (最低価格)	6	87.2%	
11	(株)ニューテック	4010401039731	季節・気候シームレス予測 実験解析装置の購入及び 取付調整	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
12	(株)ニューテック	4010401039731	電子計算機の購入(HP相 当品)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	83.5%	
13	日本アンス(株)	7012401003243	温室効果ガス分析計の購 入	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
14	(株)ニコン・トリン ブル	8010801013794	GNSS観測装置の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
15	太陽計測(株)	6010801006420	多成分火山ガス観測装置 の保守点検用校正装置の 購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
16	太陽計測(株)	6010801006420	小型冷凍器の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステム機能強化	12	随意契約 (公募)			
2	(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステムの改修及び取付調整	4	随意契約 (公募)			
3	(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン	2010001124497	ストレージシステム保守	2	随意契約 (公募)			
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	気象レーダー保守点検及び機能強化	5	随意契約 (公募)			
5	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	フェーズドアレイレーダーの定期点検	3	随意契約 (公募)			
6	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	気象レーダー用消耗品の購入2件	2	随意契約 (少額)			
7	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機等の購入13件	7	随意契約 (少額)			
8	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機用消耗品の購入5件	2	随意契約 (少額)			
9	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ソフトウェアの購入3件	0.2	随意契約 (少額)			
10	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機修理	0	随意契約 (少額)			
11	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞実験装置点検調整	5	随意契約 (公募)			
12	(株)荏原製作所	1010801001748	風洞棟電気室大型風洞コントロールセンター修理	3	随意契約 (公募)			
13	(株)荏原製作所	1010801001748	大型風洞コントロールセンタA系・B系スイッチ交換	0.7	随意契約 (少額)			
14	(株)荏原製作所	1010801001748	大型風洞装置 胴外熱交換器エアフィルタ 交換	0.6	随意契約 (少額)			
15	(株)ニューテック	4010401039731	電子計算機等の購入6件	5	随意契約 (少額)			
16	(株)ニューテック	4010401039731	高解像度海洋モデルデータ解析保存装置の機能強化	2	随意契約 (公募)			
17	(株)ニューテック	4010401039731	電子計算機用消耗品の購入6件	0.5	随意契約 (少額)			
18	(有)ナカショウ	2050002022333	研究用備品2件	2	随意契約 (少額)			
19	(有)ナカショウ	2050002022333	降水観測装置設置等工事2件	2	随意契約 (少額)			
20	(有)ナカショウ	2050002022333	研究用機器保守等3件	2	随意契約 (少額)			
21	(有)ナカショウ	2050002022333	研究用消耗品の購入6件	1	随意契約 (少額)			
22	エルゼビア・ビー・ブイ	-	ScienceDirectの利用	7	随意契約 (公募)			
23	(株)大西熱学	4010601030250	MAC冷凍機オーバーホール及び圧縮機交換	4	随意契約 (公募)			
24	(株)大西熱学	4010601030250	低温実験装置運転支援及び点検保守整備	2	随意契約 (公募)			
25	(株)大西熱学	4010601030250	-40 低温実験室冷媒漏洩箇所修理	0.5	随意契約 (少額)			
26	(株)大西熱学	4010601030250	-49 低温室及び減圧低温試験槽操作タッチパネル交換修理	0.4	随意契約 (少額)			
27	(株)中兼商会	9010601014612	研究等消耗品の購入19件	2	随意契約 (少額)			
28	(株)中兼商会	9010601014612	ソフトウェアの納入8件	2	随意契約 (少額)			
29	(株)中兼商会	9010601014612	電子計算機の購入	0.5	随意契約 (少額)			
30	三菱電機(株)	1140001078509	XバンドMPレーダーのメンテナンス	4	随意契約 (公募)			

